

【参考資料3】企業アンケート集計結果

1. 調査目的

職務発明に係る権利の帰属・承継に関する取決め、発明に対するインセンティブ(動機を喚起するもの)の要因、特許法における職務発明規定の是非等の項目等、職務発明を取り巻く現状を把握するため

2. アンケート対象

A：日本知的財産協会正会員企業

B：平成12年度、13年度「創造技術研究開発費補助金交付企業」及び「地域活性化創造技術研究開発費補助金交付企業」

A：806社　　B：1281社　　合計：2087社

注)「創造技術研究開発費補助金交付制度」及び「地域活性化創造技術研究開発費補助金交付制度」は、中小企業が自ら行う新製品、新技術等に関する研究開発について、その開発に要する経費の一部を補助することにより、中小企業の技術開発の促進を図るための制度。研究開発に意欲的な中小企業として、本アンケートの対象とした。

3. 調査期間

平成14年11月15日：配布開始

平成14年12月6日：締め切り

4. 有効回答率

28.8% (有効回答数601社)

5. 分析対象

上記有効回答601社のうち、平成10～13年に特許出願実績のあった550社を対象として分析を行った。

550社の内訳：

	大企業(社)	中小企業(社)
知財協正会員企業	362	32
補助金交付企業	1	155
合計	363	187

注) 中小企業：従業者数300人以下又は資本金3億円以下の企業

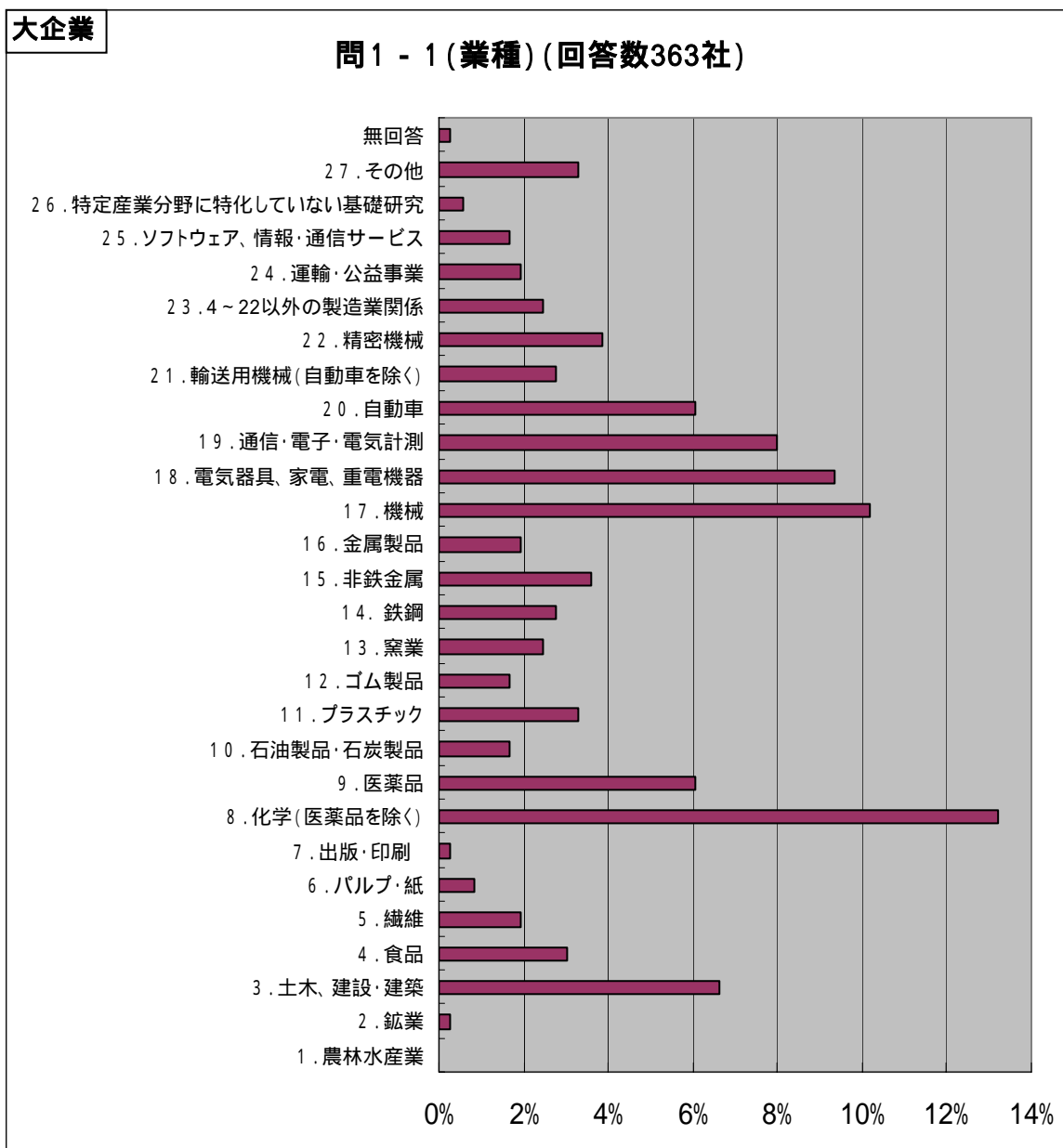
6. 調査機関

(財)知的財産研究所

職務発明に関するアンケート集計結果

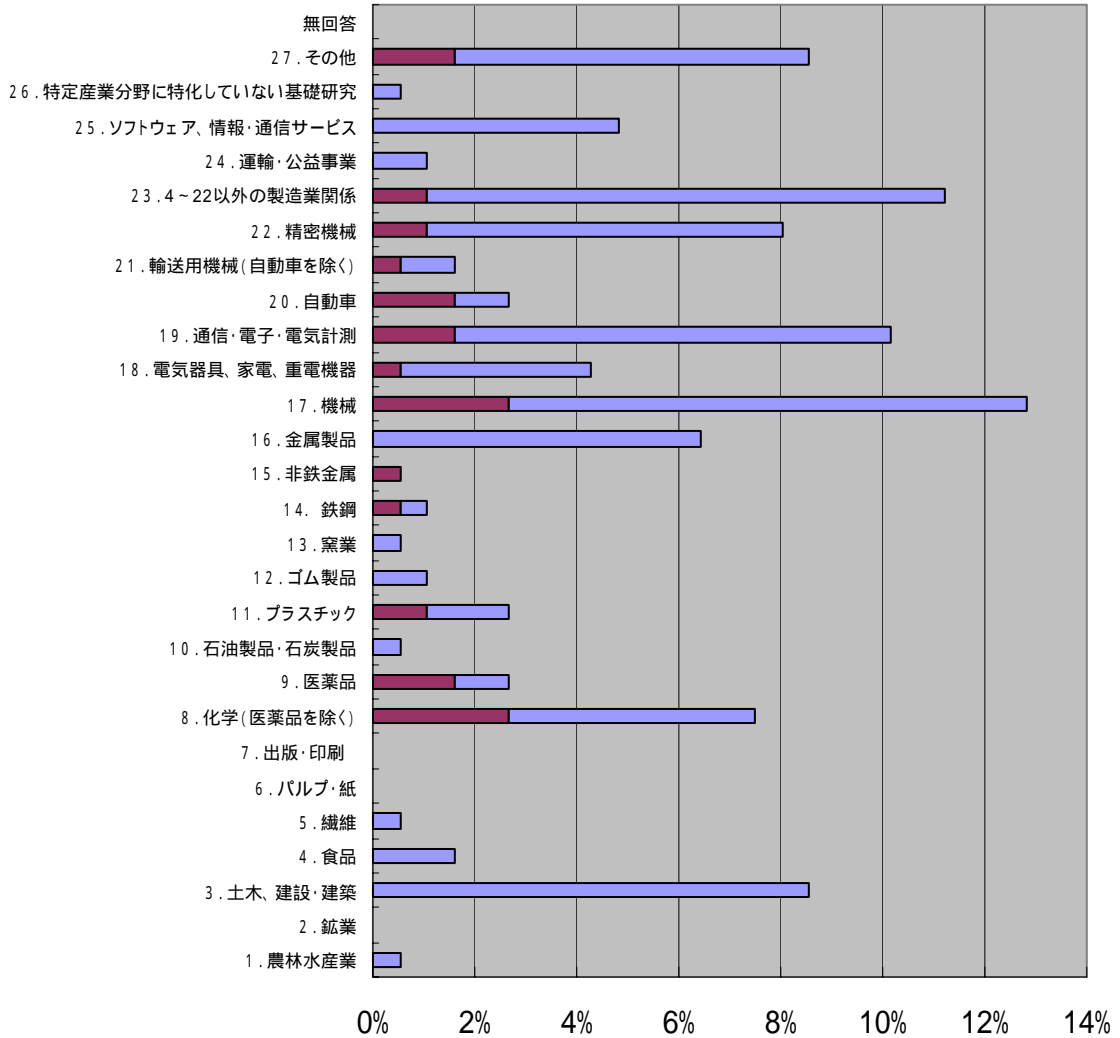
1. 一般事項（貴社の概要）

問1-1：貴社（子会社を除く。以下同じ）が最も主とする業種に該当する番号を回答欄にご記入ください。

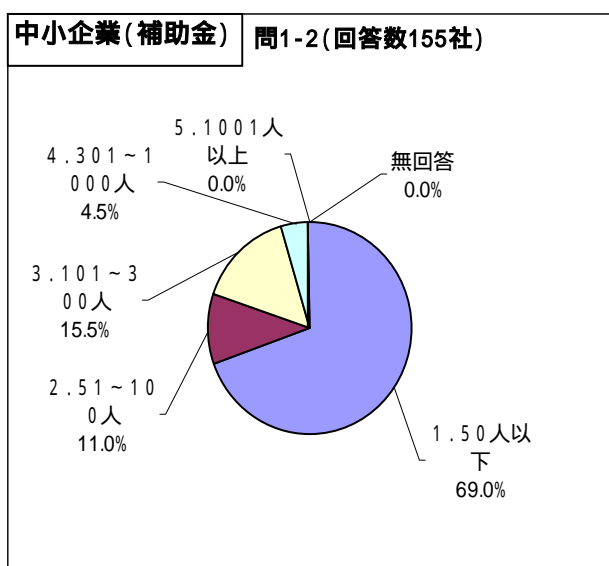
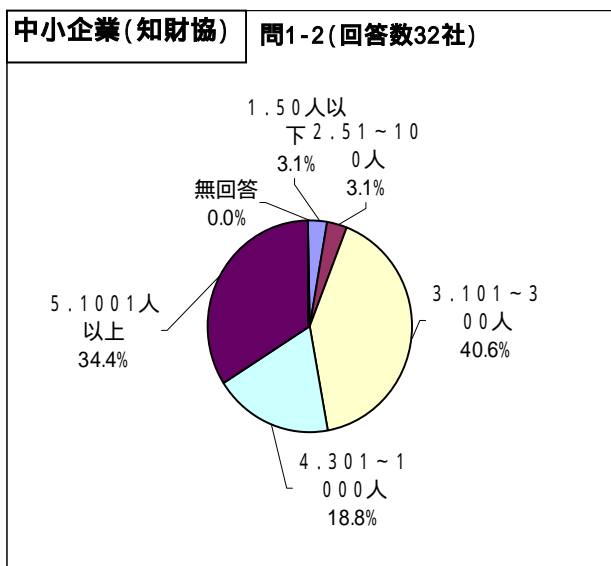
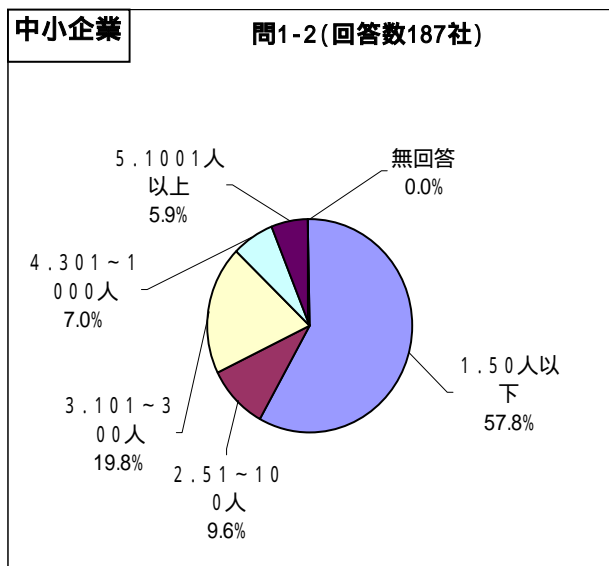
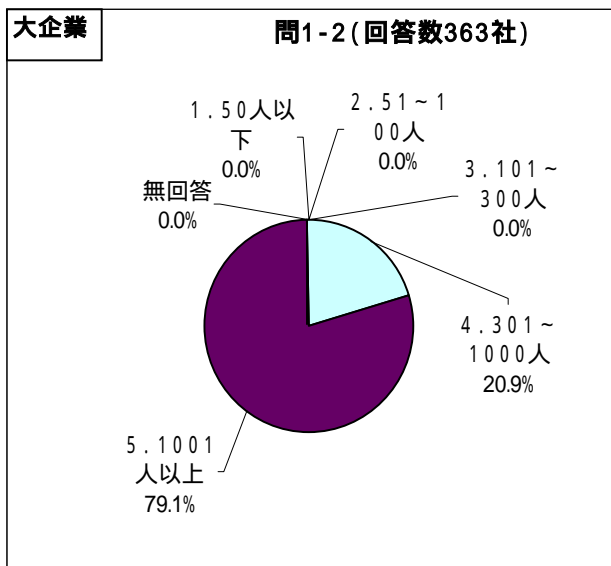


問1 - 1 (業種) (回答数187社)

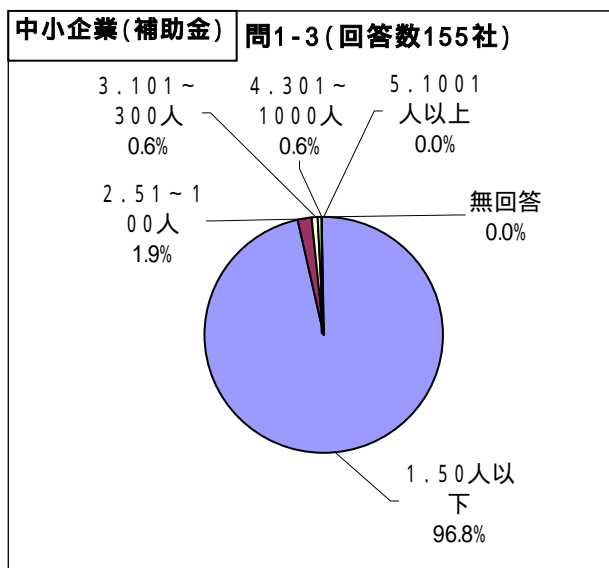
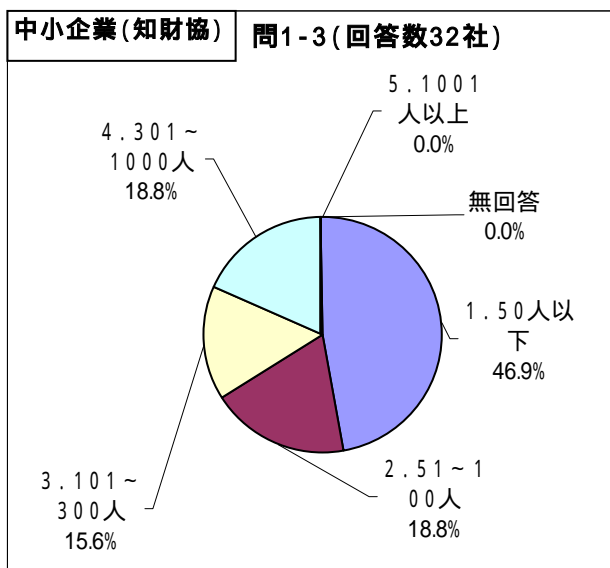
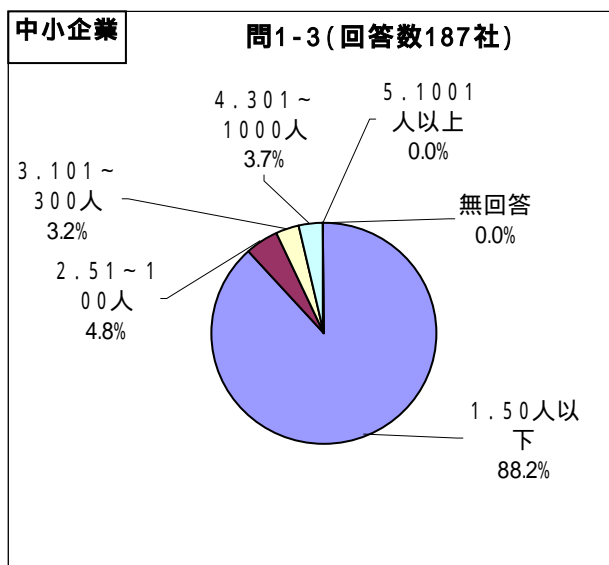
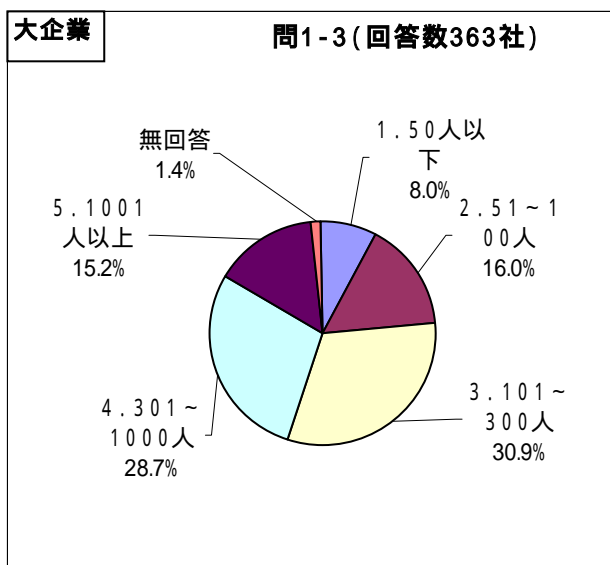
■ 知財協正会員企業(32社) ■ 補助金交付企業(155社)



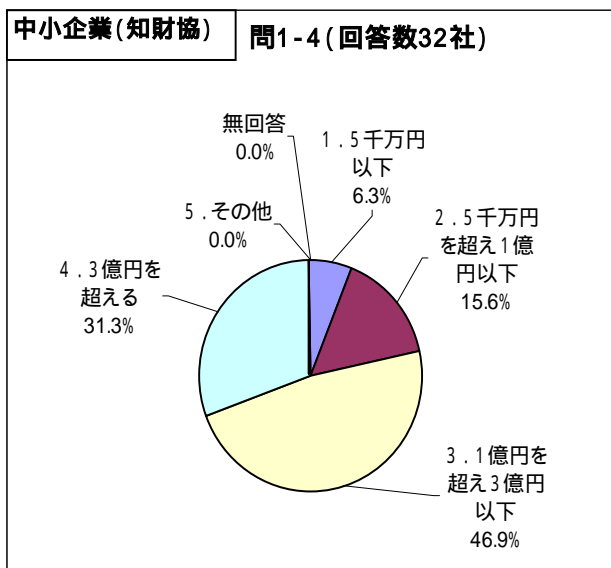
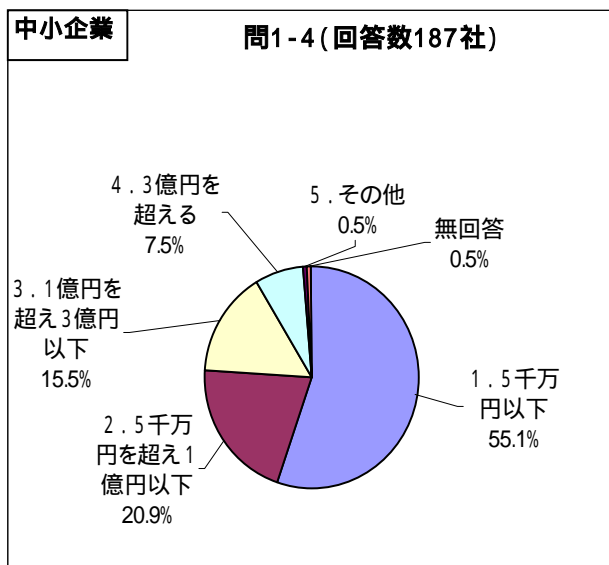
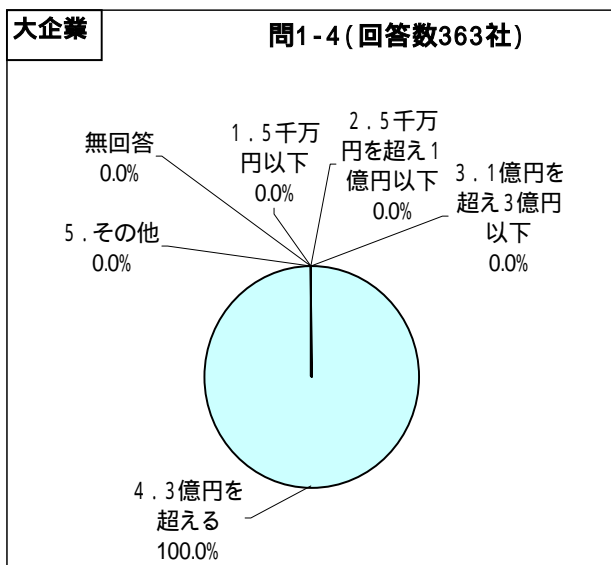
問1-2：貴社の従業者数（平成14年10月末日現在）について、該当する項目の番号を回答欄にご記入ください。



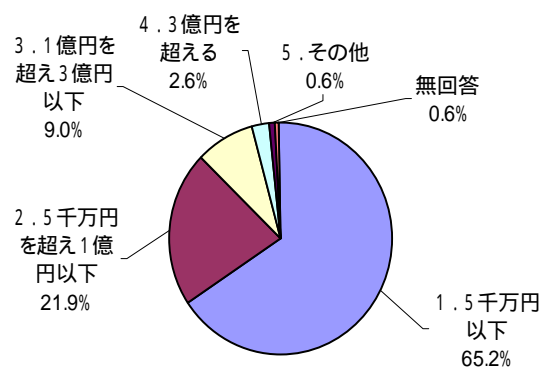
問1-3：貴社で直接R&D活動に従事している従業者（研究者、研究兼務者、研究補助者を含む）数（平成14年10月末日現在）について、該当する項目の番号を回答欄にご記入下さい。



問1-4：貴社の資本金について、該当する項目の番号を回答欄にご記入ください。

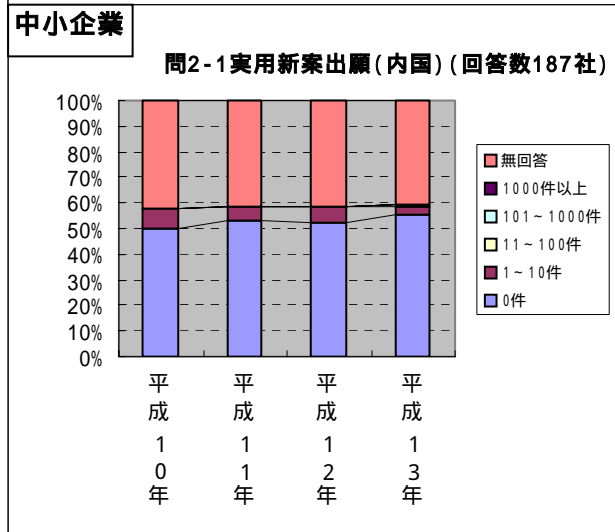
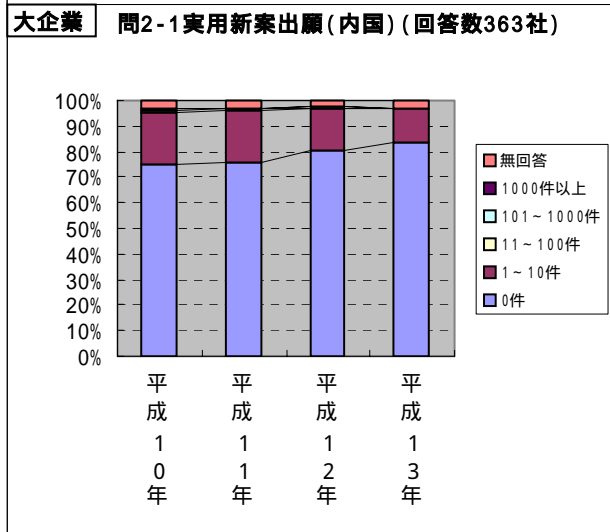
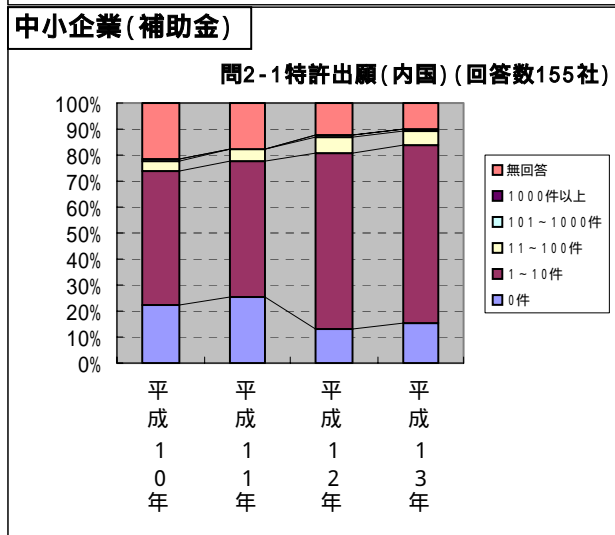
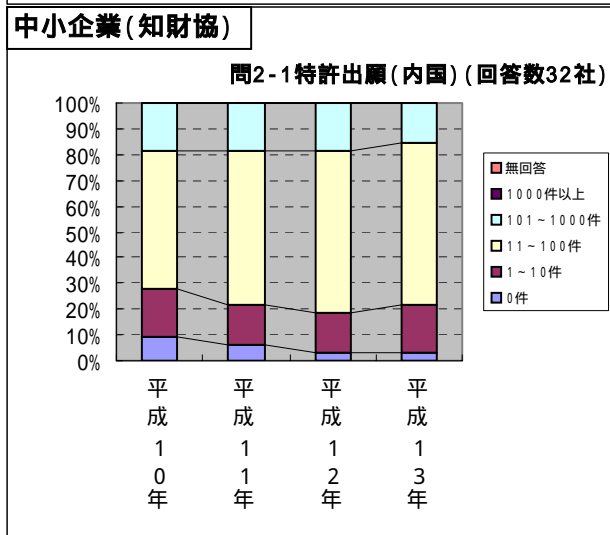
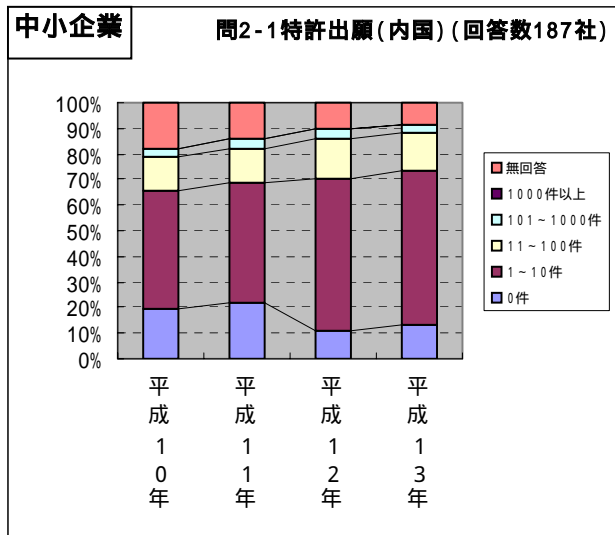
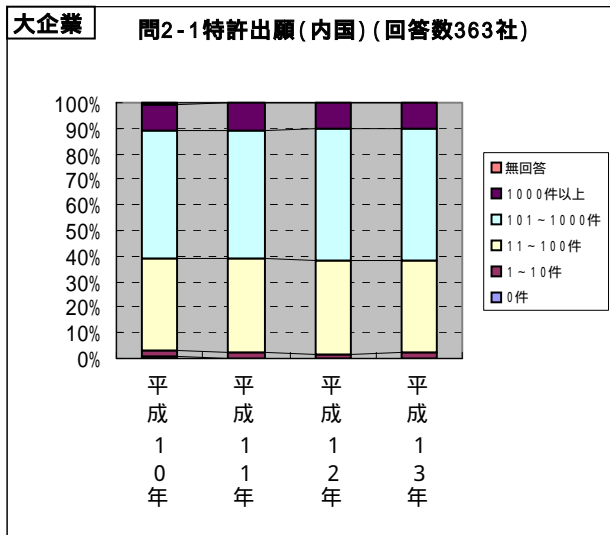


中小企業(補助金) 問1-4(回答数155社)

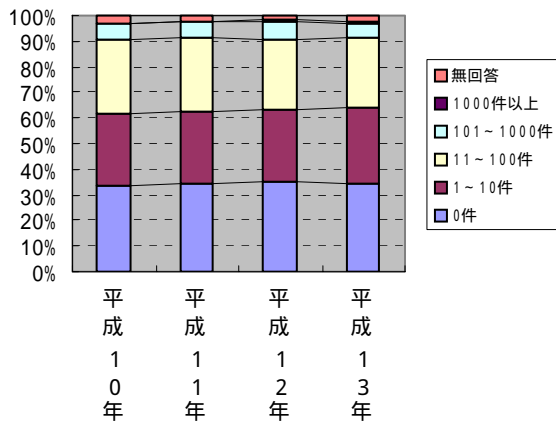


2. 職務発明に係る権利

問2-1：貴社の過去4年間の出願実績について、回答欄に下記の1～5のうち該当する項目の番号をご記入下さい。

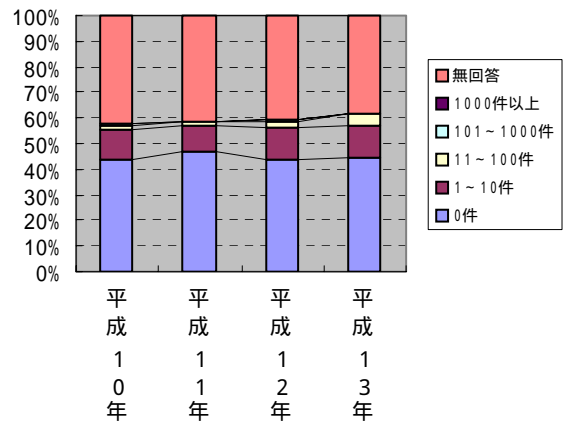


大企業 問2-1意匠出願(内国)(回答数363社)

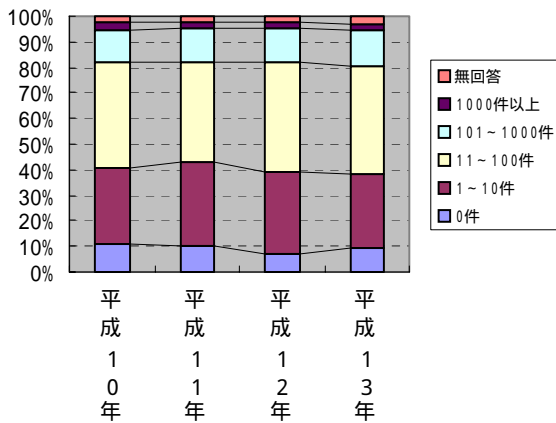


中小企業

問2-1意匠出願(内国)(回答数187社)

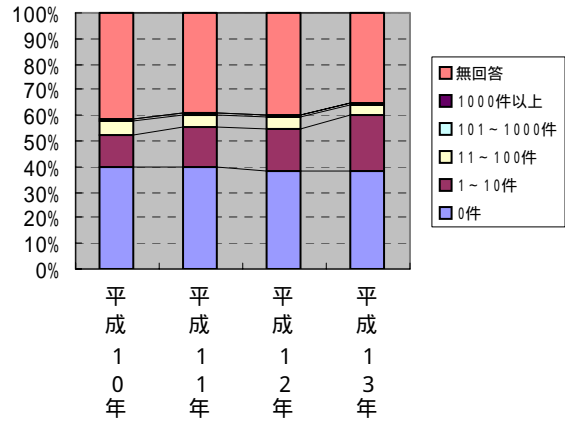


大企業 問2-1特許出願(外国)(回答数363社)



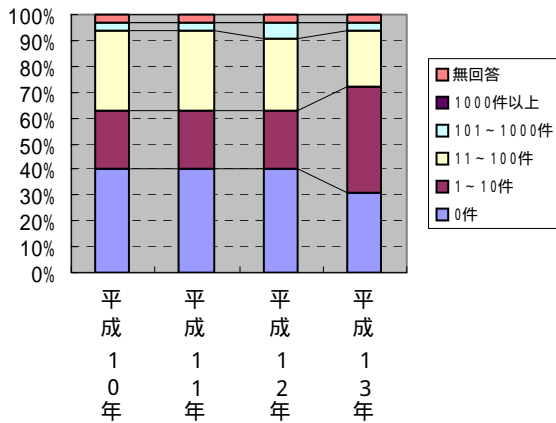
中小企業

問2-1特許出願(外国)(回答数187社)



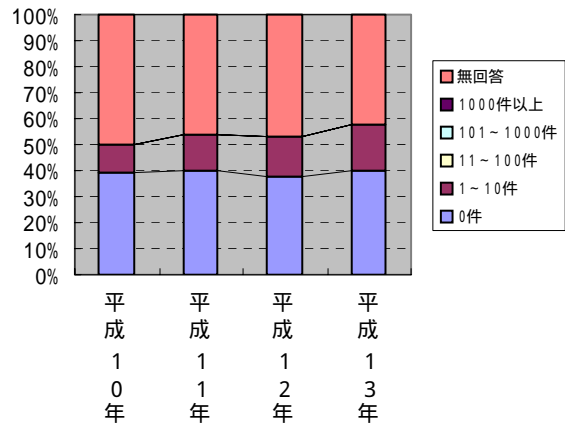
中小企業(知財協)

問2-1特許出願(外国)(回答数32社)

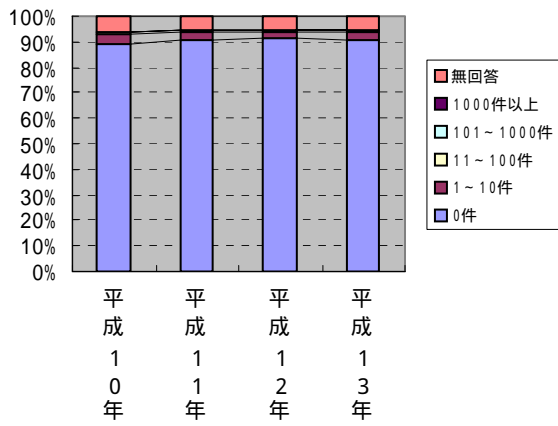


中小企業(補助金)

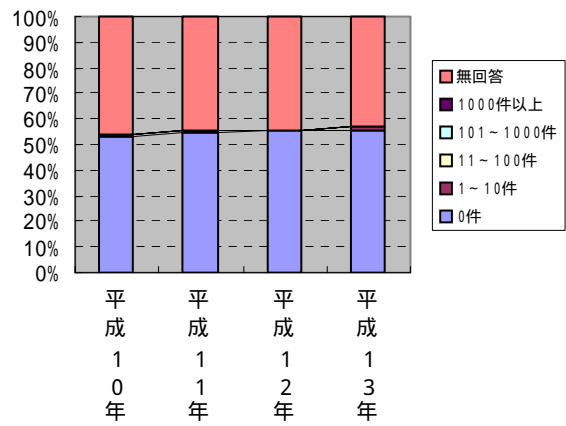
問2-1特許出願(外国)(回答数155社)



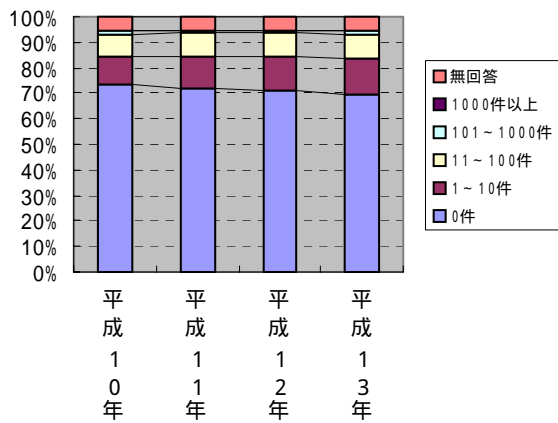
大企業 問2-1 実用新案出願(外国)(回答数363社)



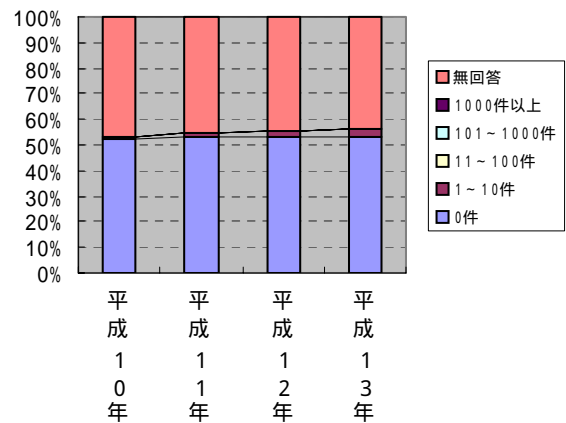
中小企業 問2-1 実用新案出願(外国)(回答数187社)



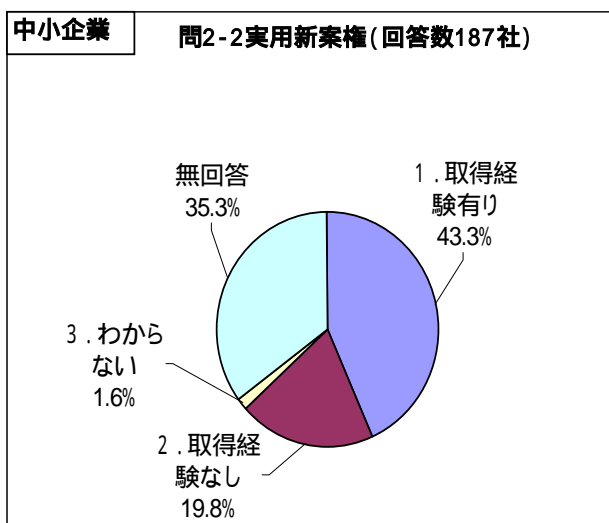
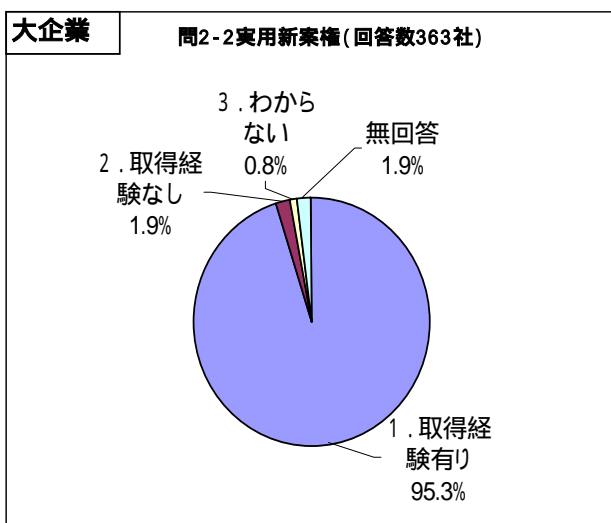
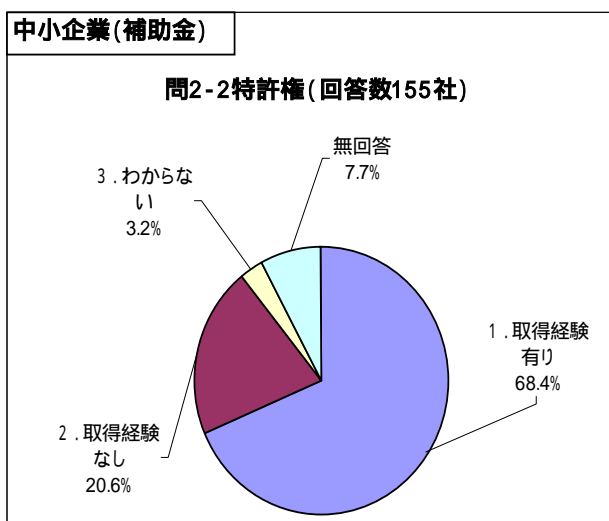
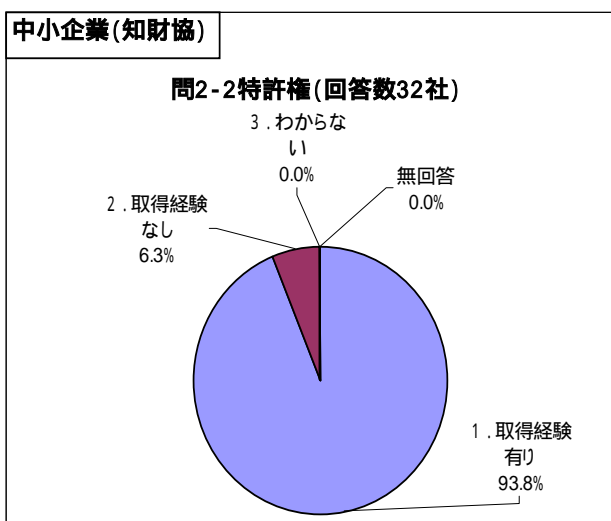
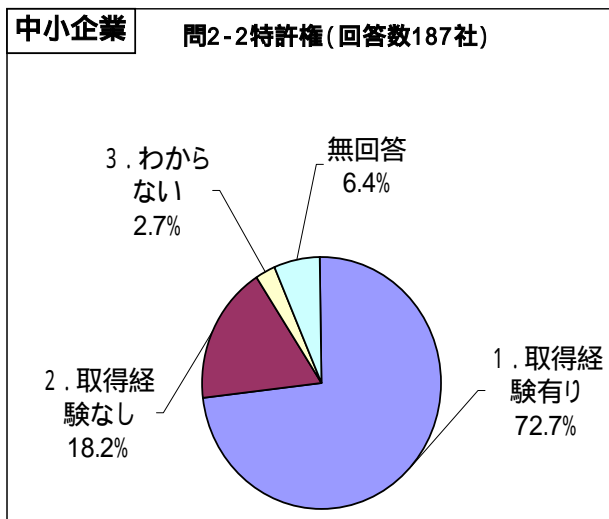
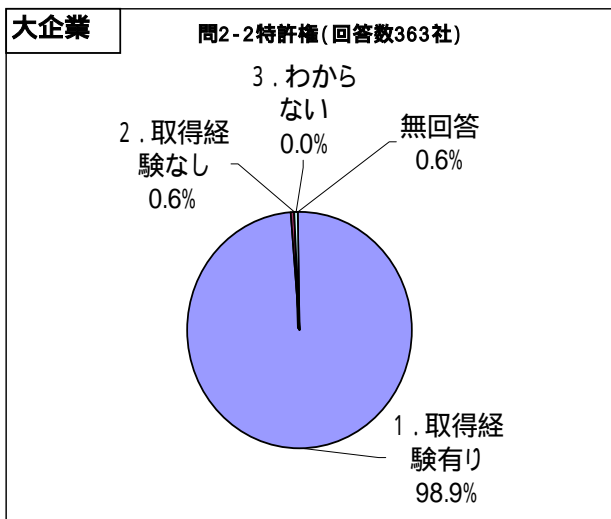
大企業 問2-1 意匠出願(外国)(回答数363社)

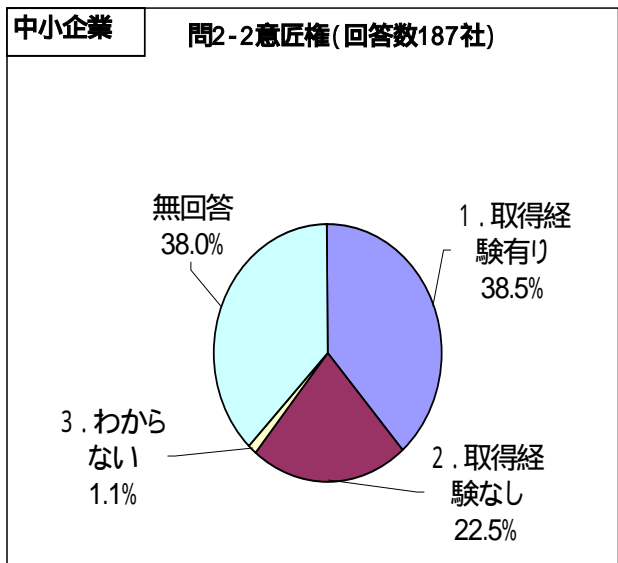
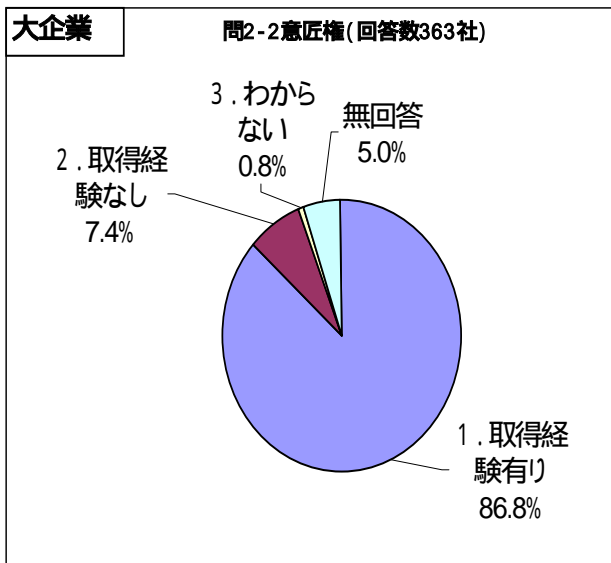


中小企業 問2-1 意匠出願(外国)(回答数187社)



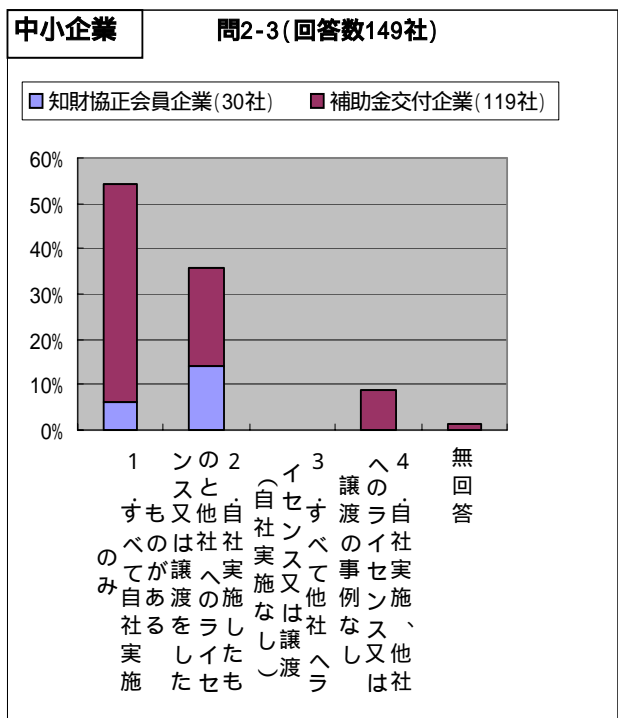
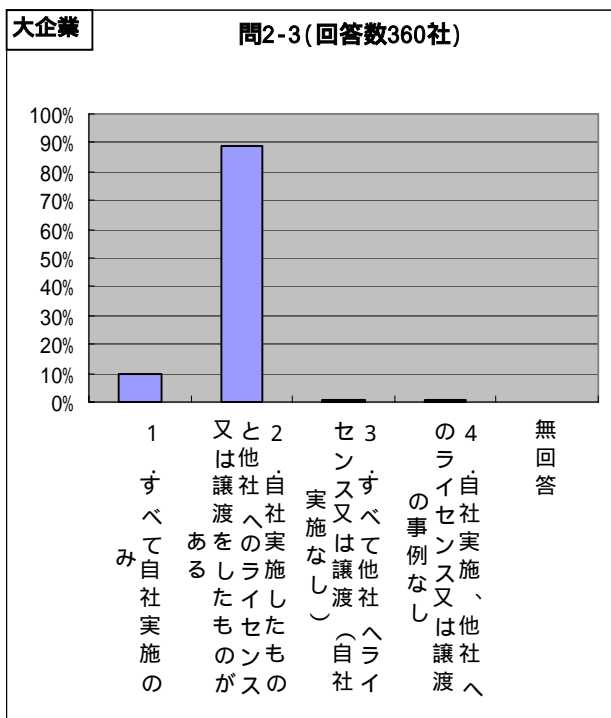
問2-2：貴社では、これまで職務発明に関し、特許権、実用新案権、意匠権（以下、特許権等と略記）を取得したことがありますか。回答欄の該当する箇所のみをご記入ください。





問2-3：問2-2で「取得したことがある」欄にご記入された方にお尋ねします。
 貴社では、取得した特許権等のうち、自社で実施、他社にライセンス又は譲渡されたものはありますか。該当する項目の番号を回答欄にご記入ください。

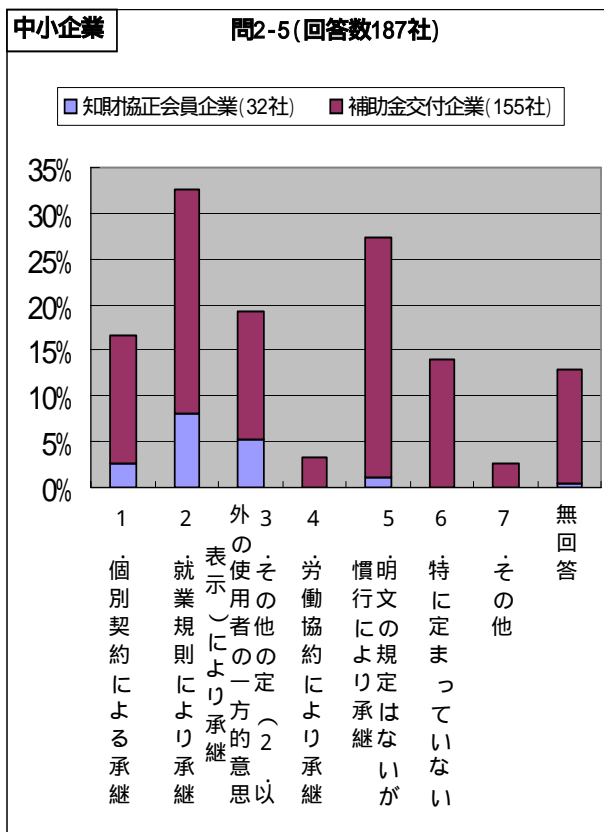
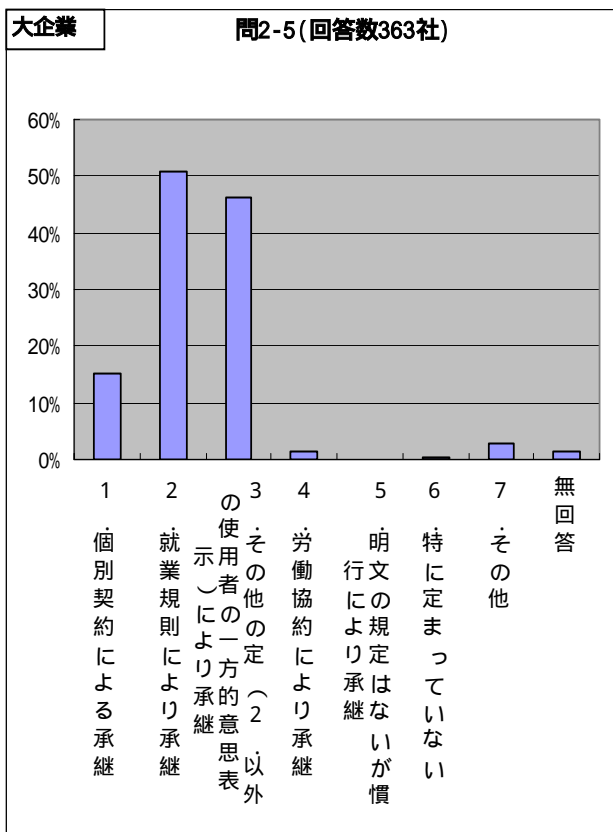
特許権、実用新案権又は意匠権を取得した経験のある企業のうち「自社実施及びライセンス又は譲渡している」大企業は約90%、一方中小企業は「自社実施のみ」が多い。



問2-5：問2-4でお答えいただいた帰属先はどのような形で定められていますか。下記選択肢から、使用者が職務発明に係る権利等を承継することを規定している文書の形式（契約、就業規則など）を1～7の中から選び、同時にその規定が定められている理由として最も近い項目(a), (b), (c)...も一つお選び下さい。該当する項目の数字と英字を記入例にならって回答欄にご記入下さい（1～7について、複数の形式により規定している場合は、該当する項目をすべてお答え下さい）。

回答欄の記入例：1(a), 3(c), 4(b)等

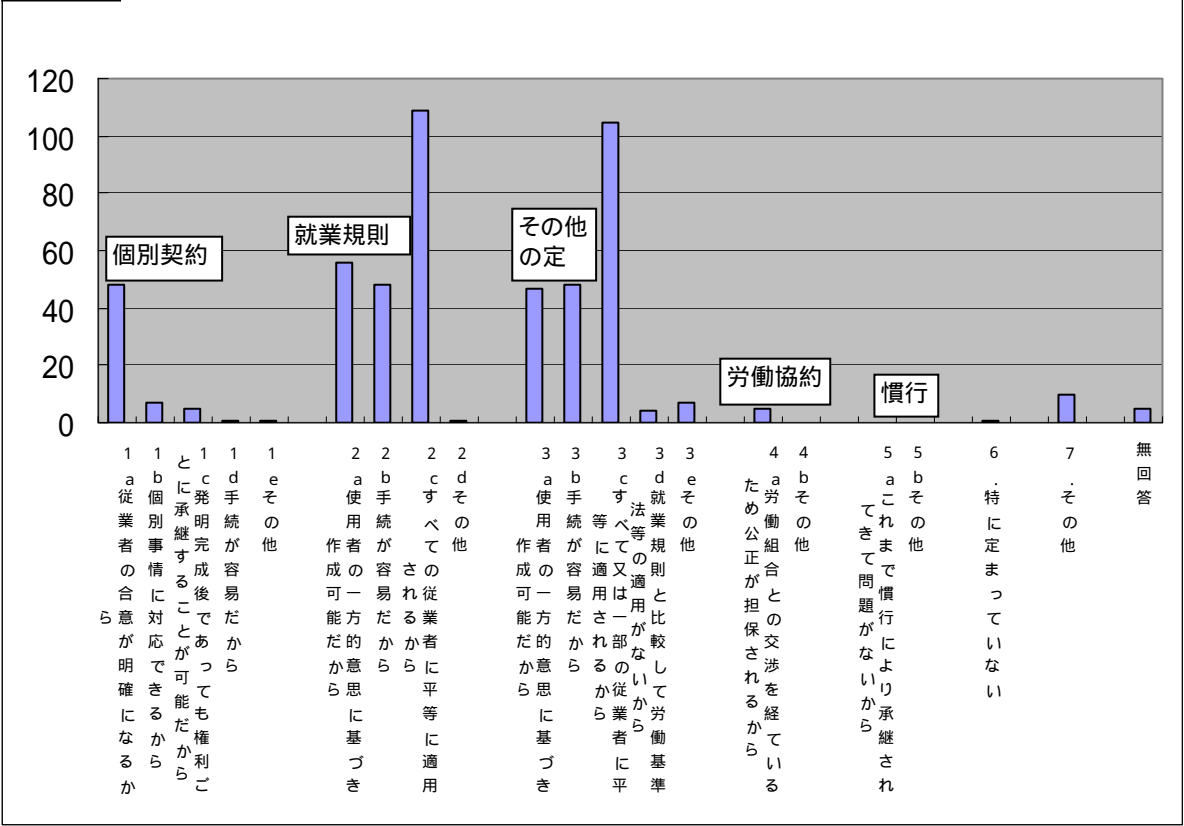
大企業は、「就業規則」、「その他の定」による承継や「個別契約」による承継が大多数である一方、中小企業は慣行による承継(約30%)、特に定まっていない(約15%)企業も多い。



就業規則、その他の定による承継の理由は「従業者に平等に適用されるから」が最も多く、次に「使用者の一方的意思により規定可能だから」、「手続きが容易だから」が多い、また、個別契約による承継の理由は「合意が明確になるから」が圧倒的に多い

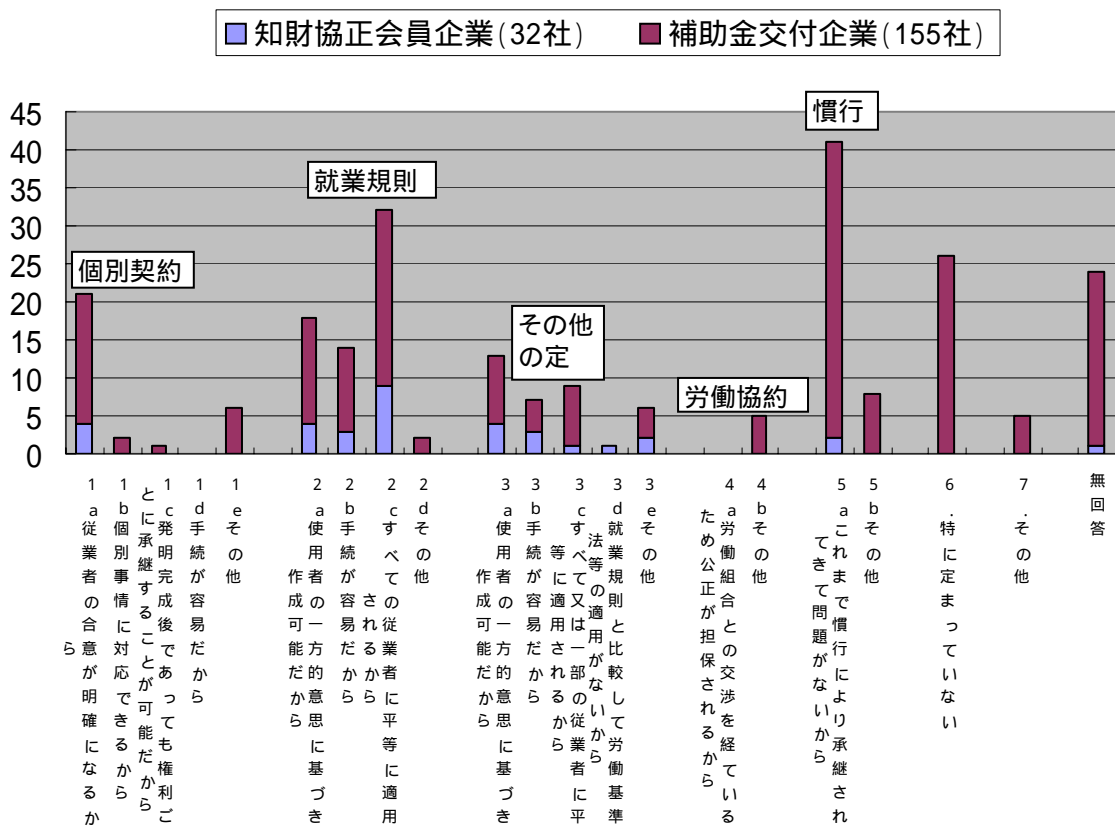
大企業

問2-5(回答数363社)



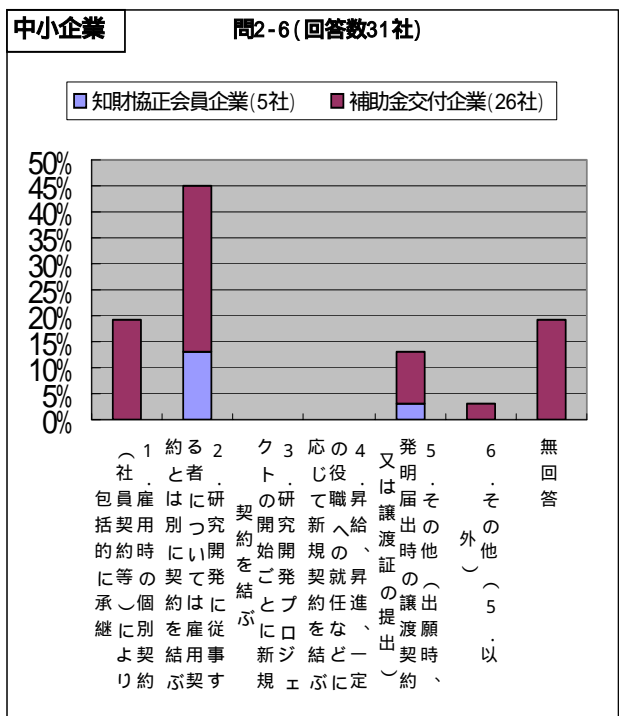
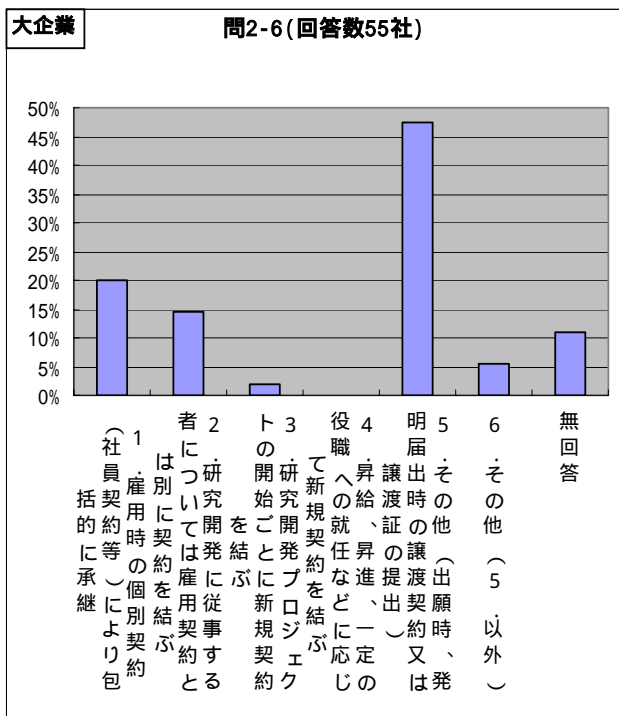
中小企業

問2-5(回答数187社)



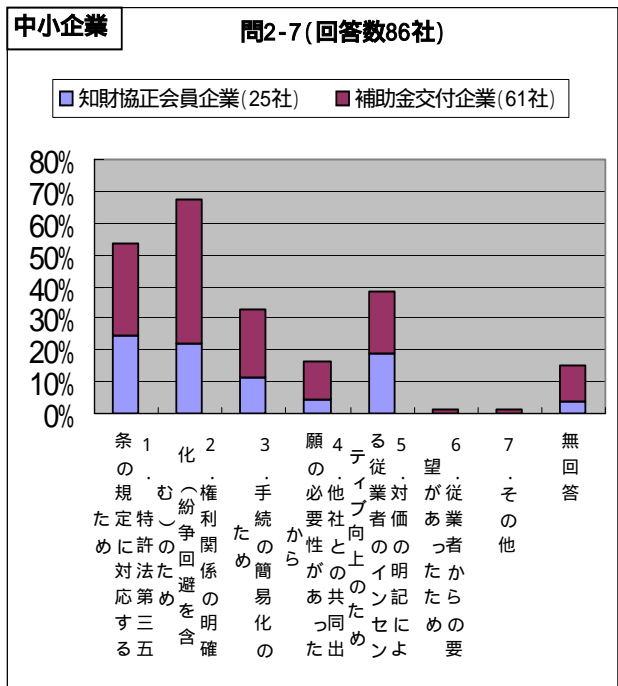
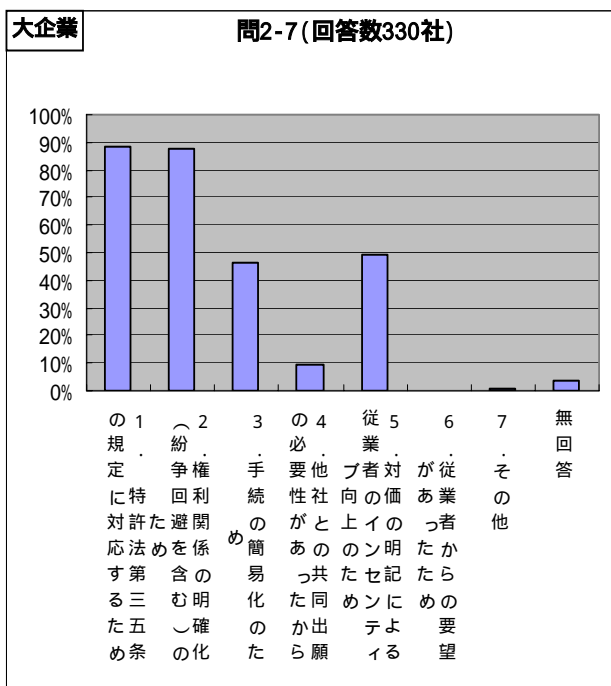
問2-6：問2-5で「1. 使用者 - 従業者間の個別契約により承継」とお答えになった方にお尋ねします。当該職務発明に係る権利等についての個別契約に関し、該当する項目の番号を回答欄にご記入下さい。

個別契約による承継の形態として多いものは、大企業では「出願時、発明届出時の譲渡契約又は譲渡証の提出」であるのに対し、中小企業では「研究開発者に対しては雇用契約とは別に契約を結ぶ」



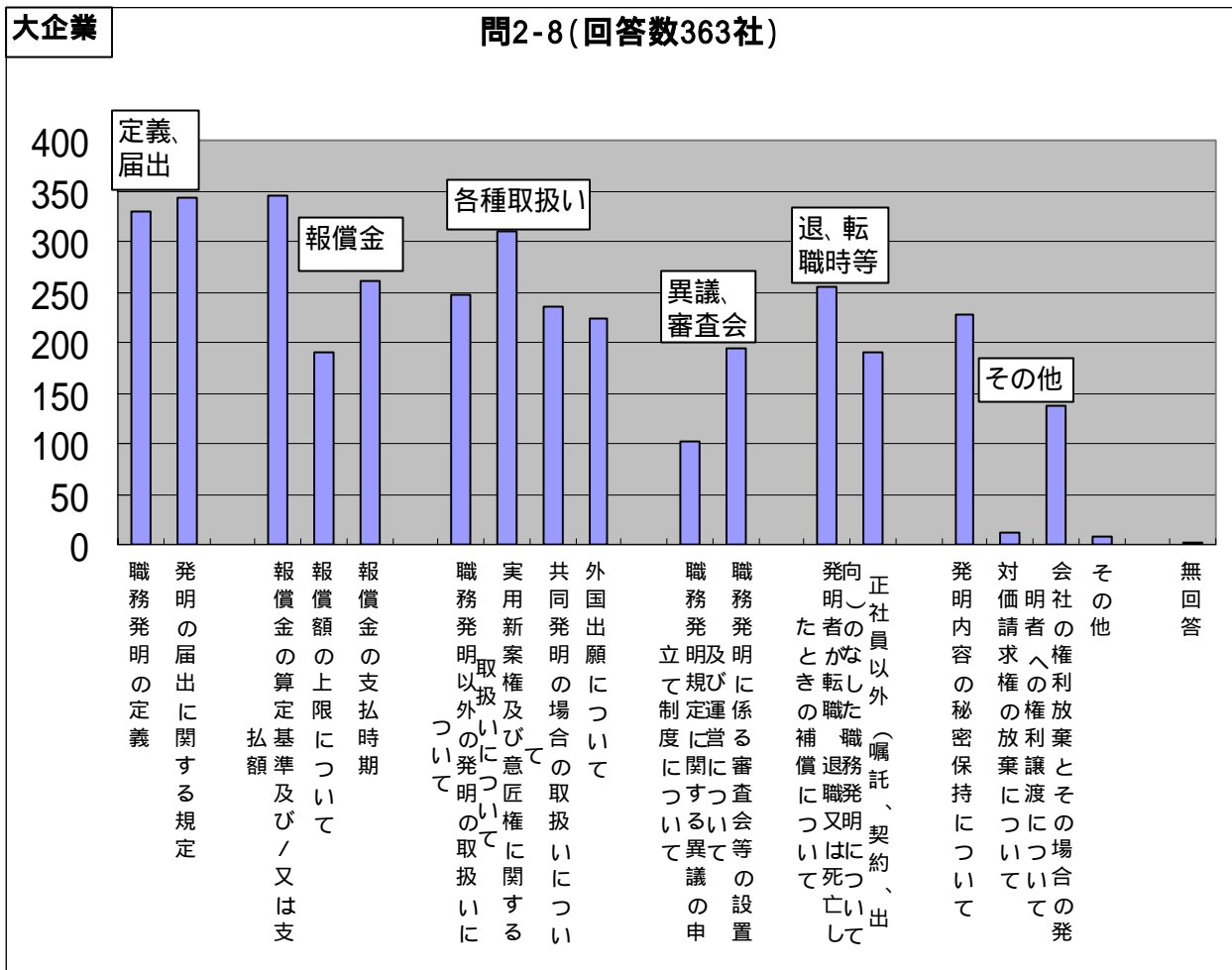
問2-7：問2-5で「2.就業規則により承継」又は「3.その他の定（就業規則以外の使用者の一方的意思表示）により承継」とお答えになった方にお尋ねします。貴社において、上記「就業規則及びその他の定」を制定した理由について、該当する項目の番号をすべて回答欄にご記入下さい。

就業規則又はその他の定の制定理由は、「特許法35条の規定への対応」、「権利関係の明確化」が多い。また、「インセンティブの向上」、「手続の簡素化」を理由にあげる企業もそれぞれ5割弱ある



問2-8：貴社において、個別契約、就業規則その他の定において職務発明に関し、どのようなことを規定していますか。該当する項目の番号をすべて回答欄にご記入ください（どの文書でどの項目を規定しているかは問いません）。

職務発明に関し規定している事項として多いものは、「職務発明の定義」、「発明の届出について」、「報償金の額」、「実用新案、意匠の取扱い」、「報償金の支払い時期」、「発明内容の秘密保持について」、「発明者が転職等した場合の取扱い」等

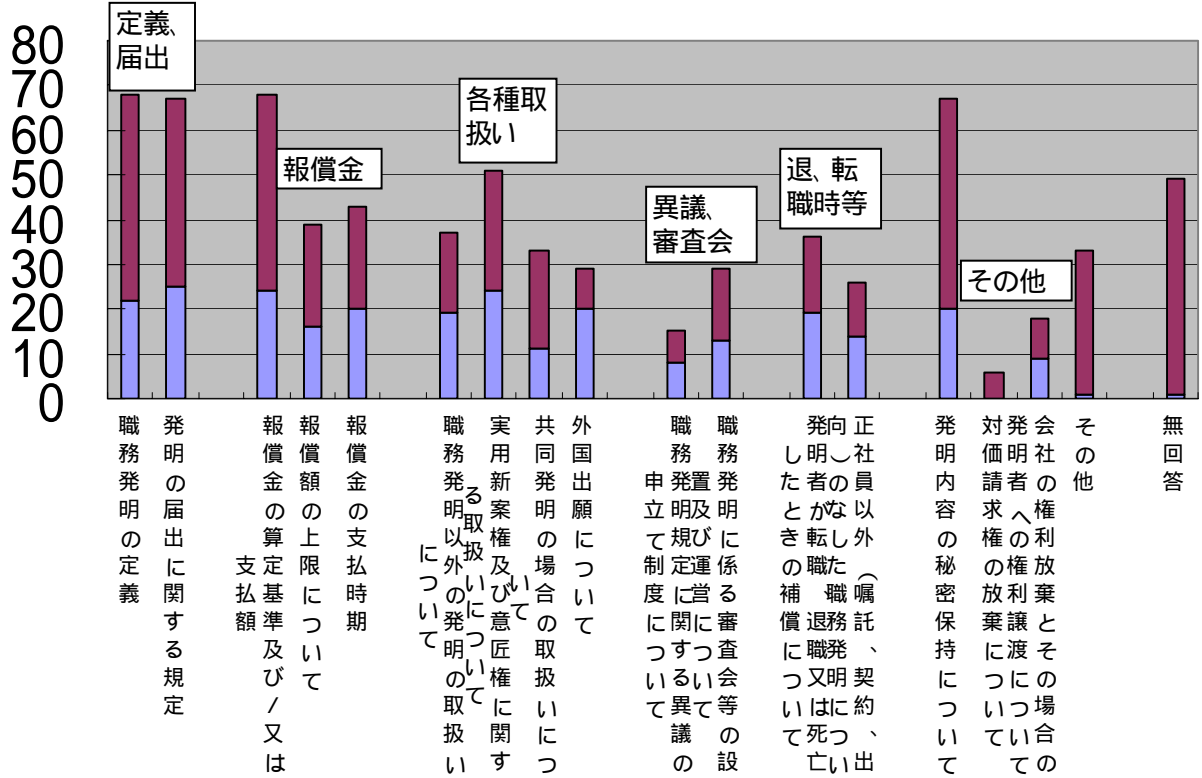


注) 第5回特許制度小委員会(平成15年1月28日)で公表したグラフに誤りがあったため、正しいグラフに差し替えています。

中小企業

問2-8(回答数187社)

■ 知財協正会員企業(32社) ■ 補助金交付企業(155社)

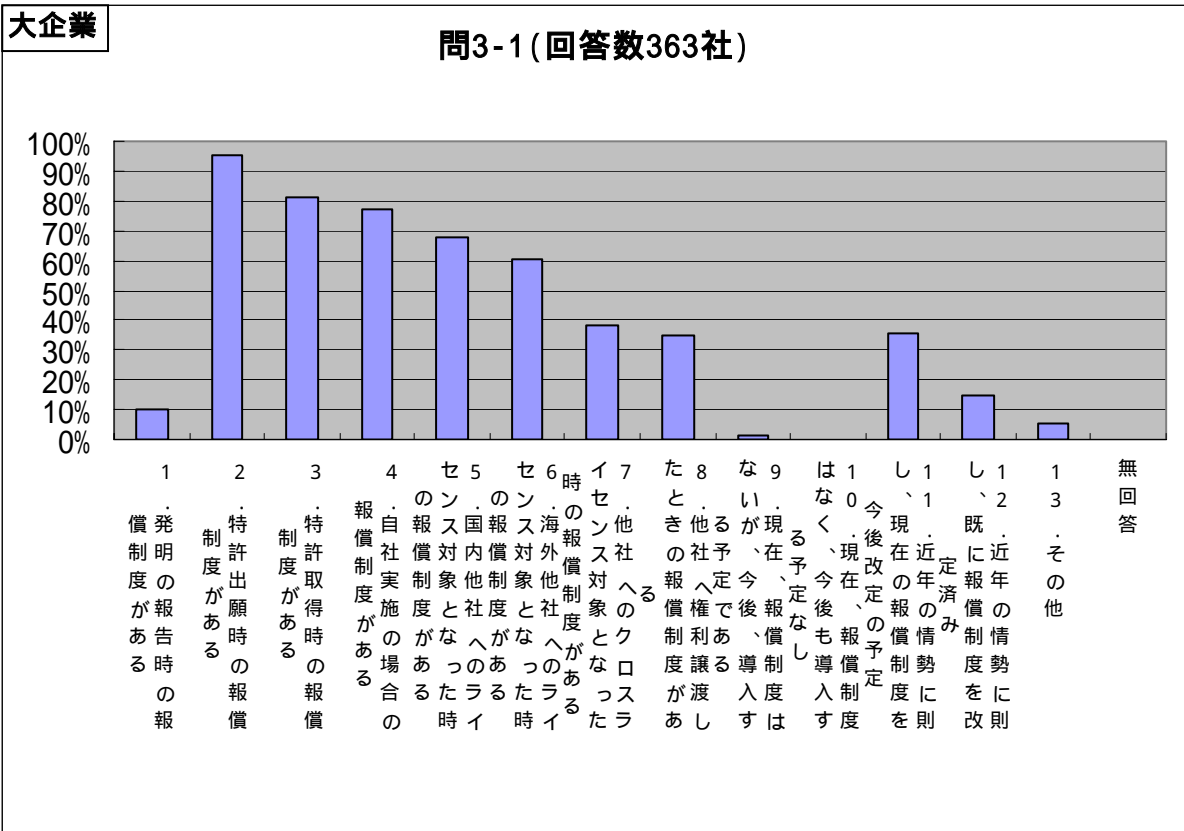


「その他」の意見：そもそも規定がないという意見等

3. 発明に対する報奨（補償）金

問3-1：貴社では、職務発明に係る特許権等が一部でも使用者に承継される場合、発明者に対する金銭による報奨（補償）制度はありますか。該当する項目の番号をすべて回答欄にご記入ください（ここでは報奨（補償）金についてお尋ねします。報奨（補償）金以外の昇給などについては、「4. 発明に対する報奨（補償）金以外」のところでご回答ください）。

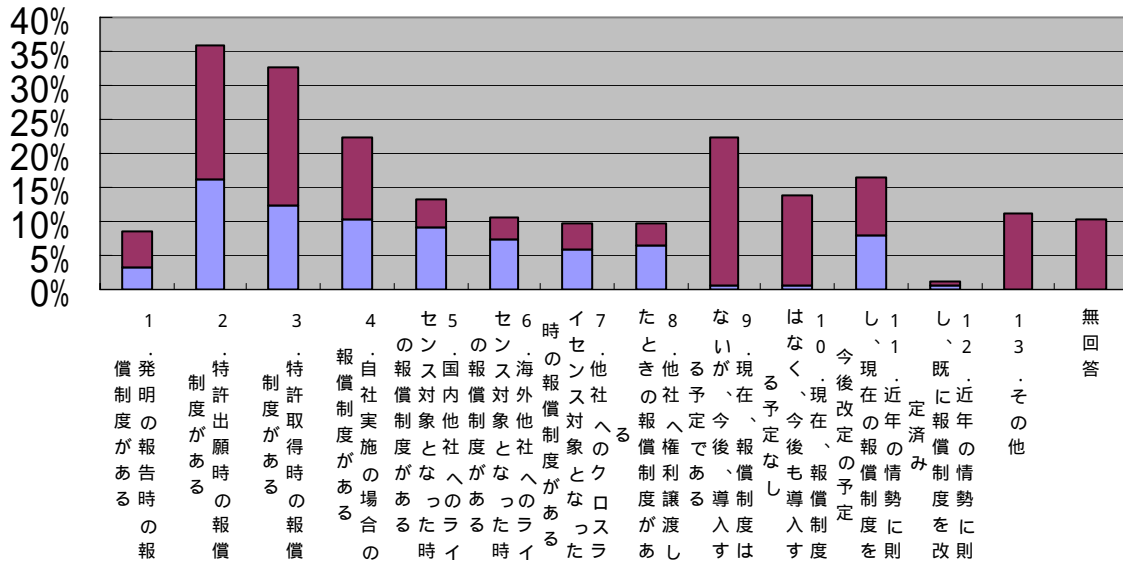
大企業の報償金の支払い条件について多いものは「特許出願」「特許取得」、「自社実施」、「他社へのライセンス」。一方、中小企業は「今後報償制度導入予定」である割合が高く、また、「他社へのライセンス」による報償金支払い制度のある割合が低いのも特徴。



中小企業

問3-1(回答数187社)

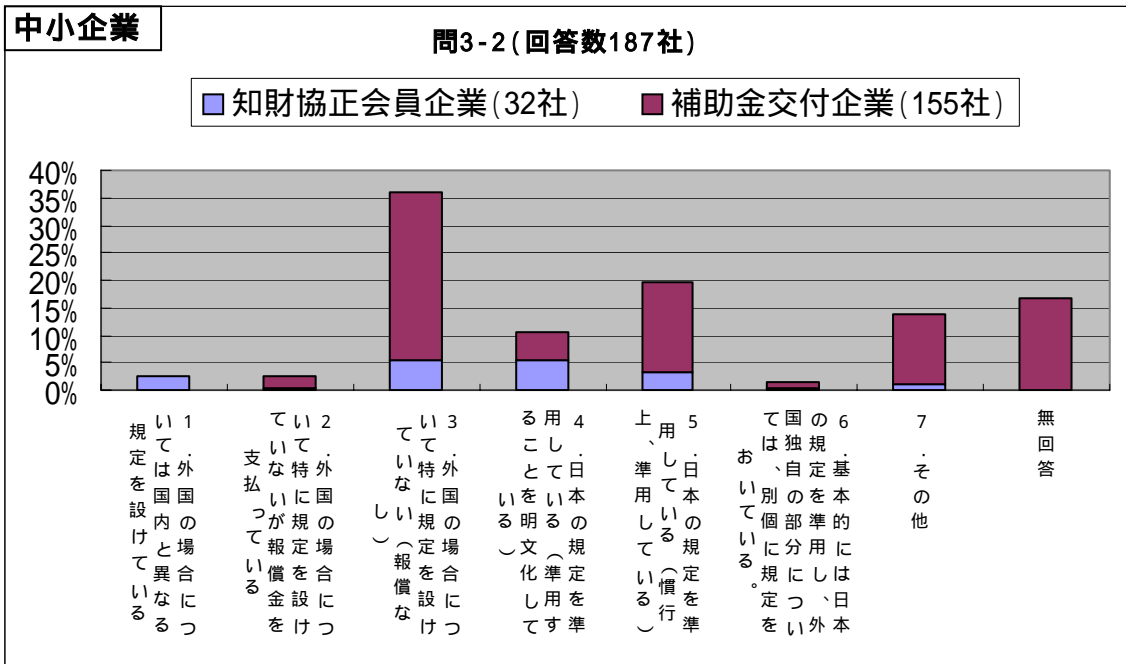
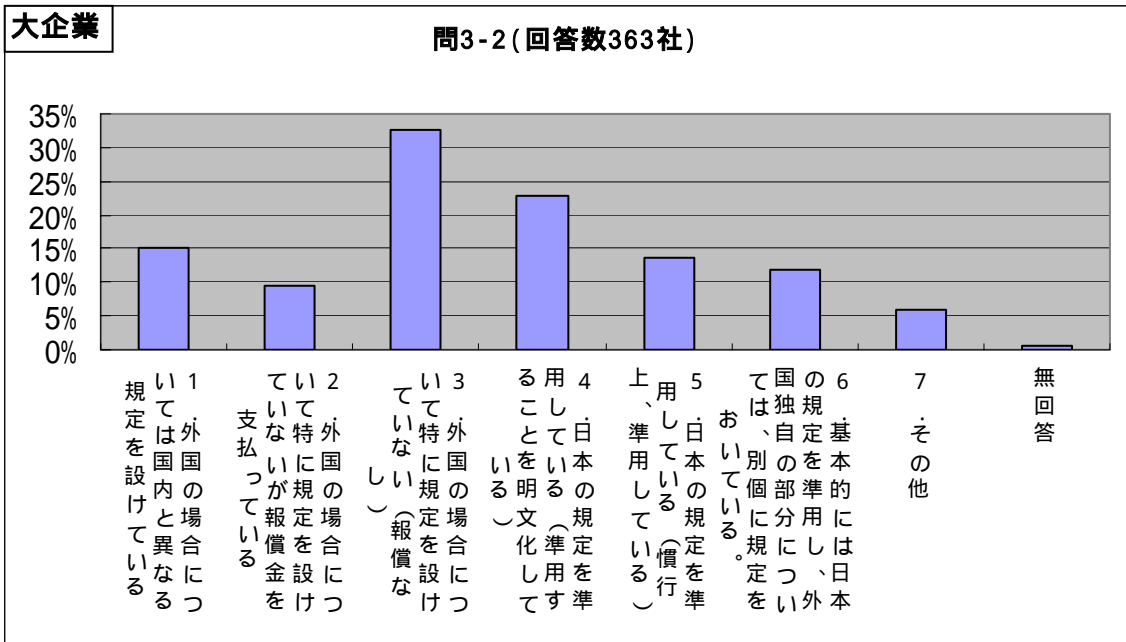
■ 知財協正会員企業(32社) ■ 補助金交付企業(155社)



「その他」の意見：規定がない、多大な利益を与えたもののみ報酬等

問3-2：貴社では、外国出願をする場合、あるいは外国で特許を取得した場合の職務発明について、どのような取扱いをしていますか。該当する項目の番号をすべて回答欄にご記入ください。

職務発明に関する外国出願又は外国特許に対する取扱いは、各社まちまち。また、外国出願又は外国特許に対して報償規定を設けていない企業は約 1 / 3

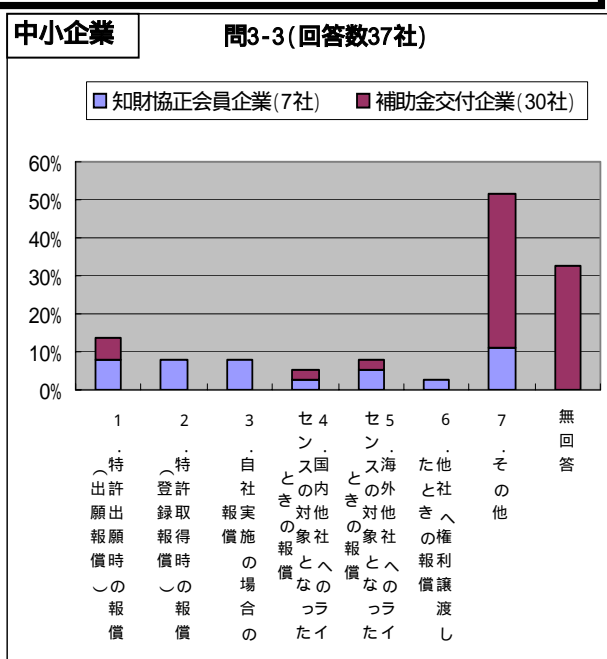
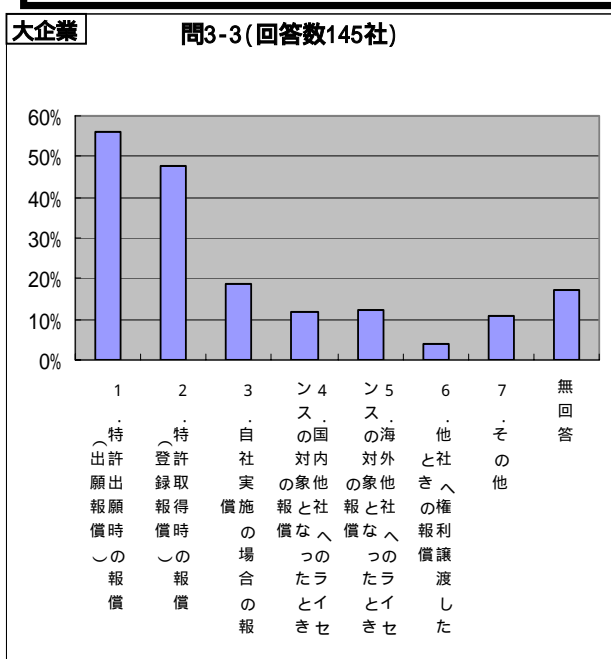


「その他」の意見：規定がない、外国出願の実績がない、外国出願に対しては実績報償のみ等

【問3-2で、「3」、「4」又は「5」とお答えになった方は、問3-5へお進みください。】

問3-3:問3-2で「1」、「2」、「6」又は「7」とお答えになった方にお尋ねします。
 貴社で、外国出願をする場合、あるいは外国で特許を取得した場合の報奨(補償)金の支払いに関し、国内と違う扱いをしている項目について、該当する項目の番号をすべて回答欄にご記入ください。

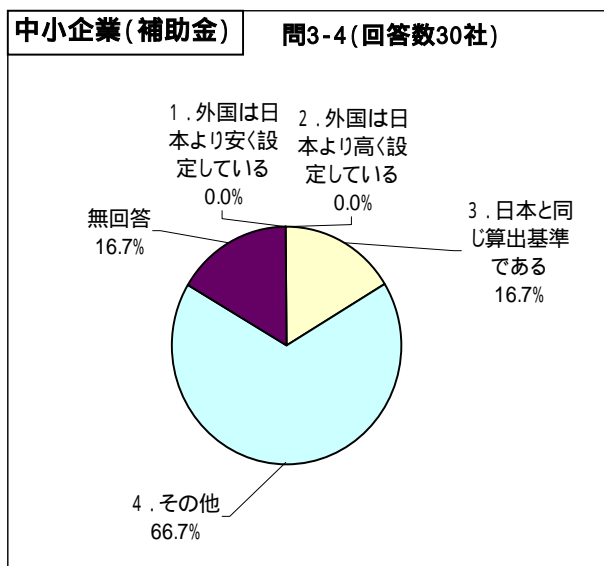
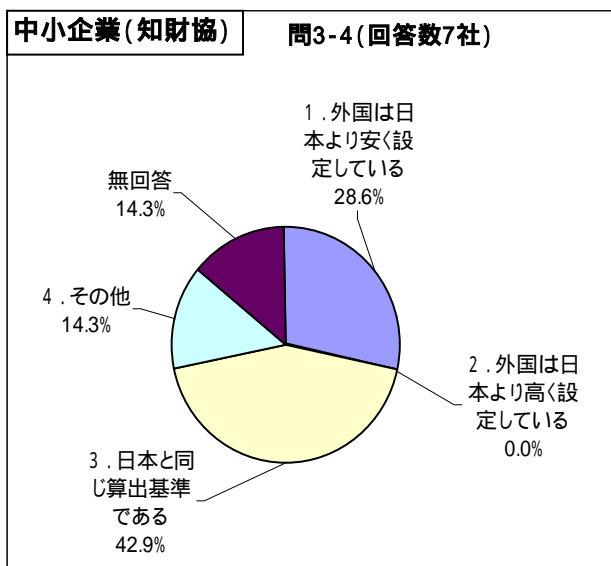
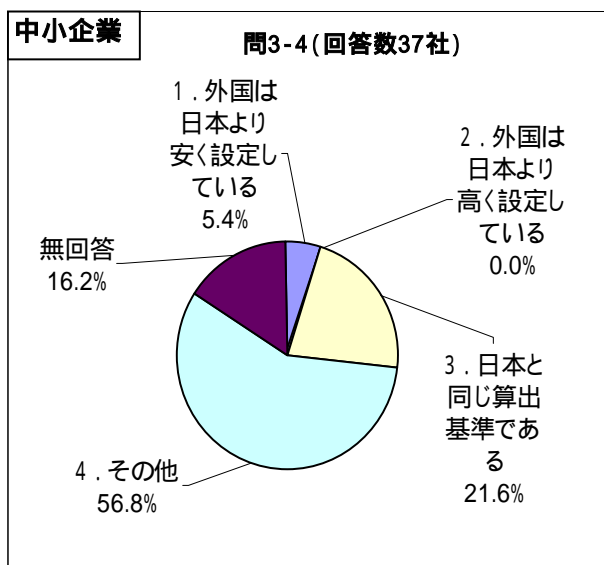
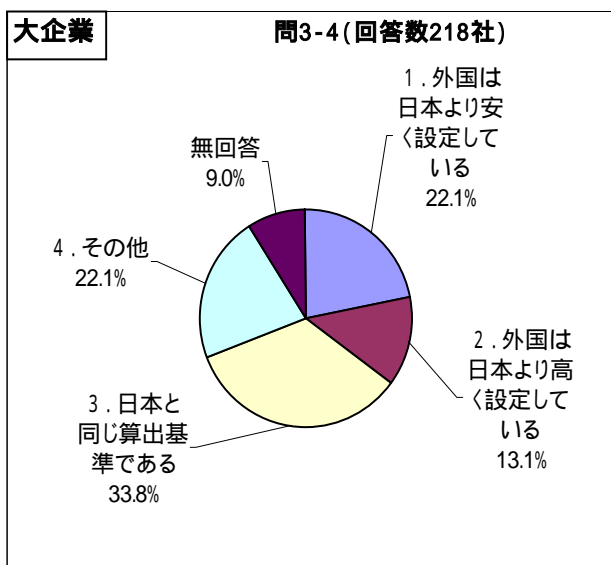
報償金の支払いに関して、国内出願(特許)と外国出願(特許)とで、違う取り扱いをしている項目は、「特許出願時報償」及び「特許取得時報償」が多い



「その他」の意見：規定がない、外国出願の実績がない、第1国出願のみ報償対象等

問3-4：貴社では、外国出願をする場合、あるいは外国で特許を取得した場合の報奨（補償）金の額はどのようになっていますか。該当する項目の番号を回答欄にご記入ください。

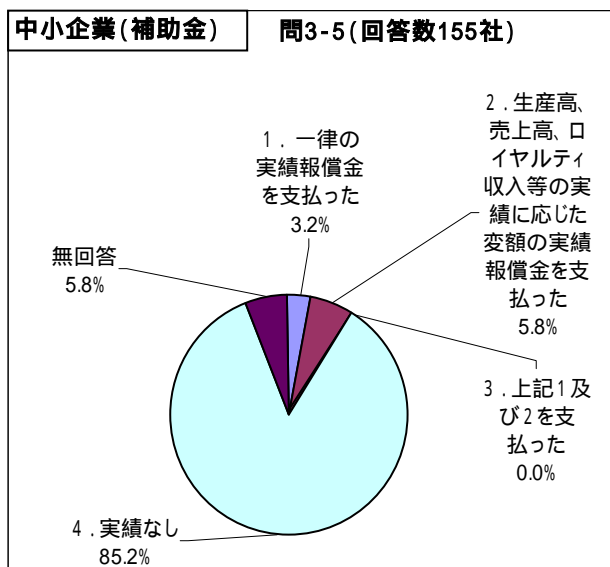
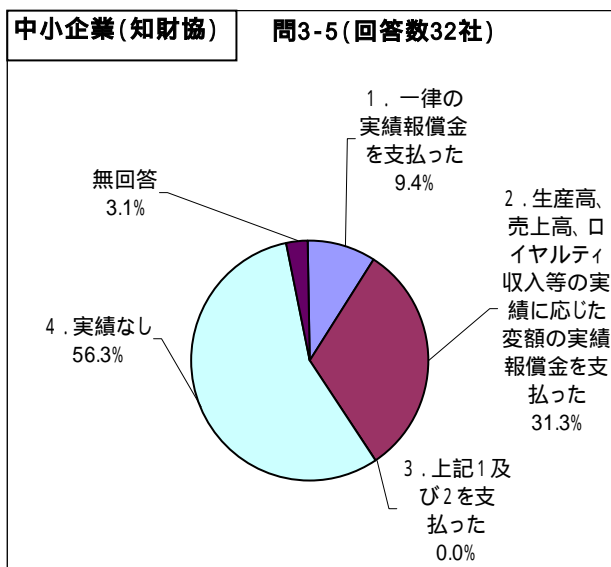
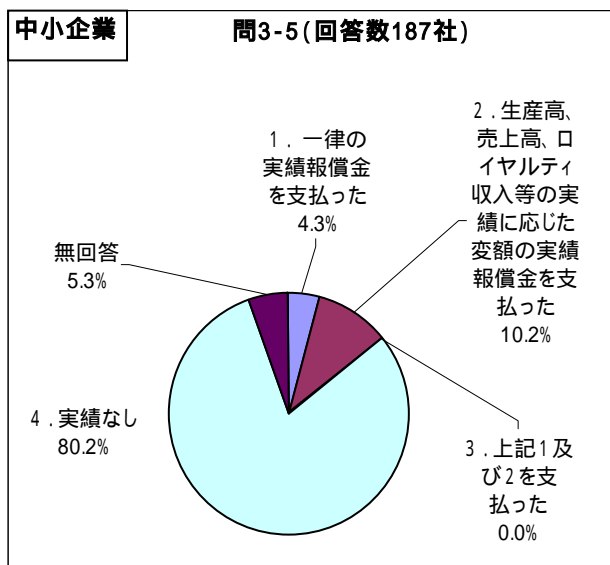
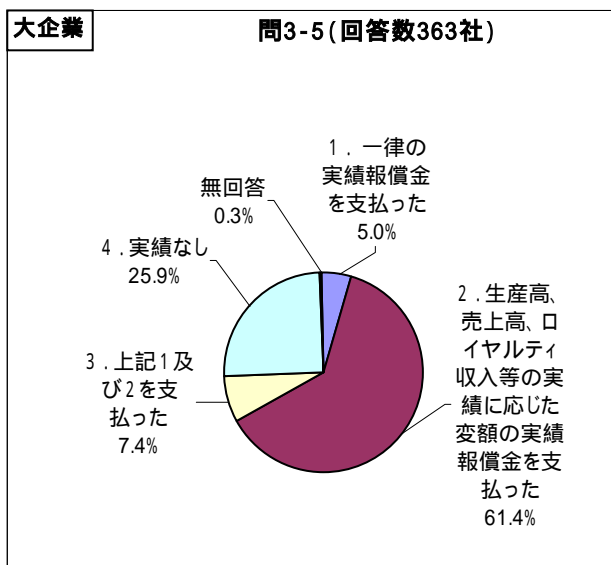
国内出願（特許）と外国出願（特許）の報償金額が、同じ算定基準で算出される大企業が34%、外国出願（特許）の方が低い大企業が22%、高い大企業が13%



「その他」の意見：規定なし,外国出願なし,外国出願に関しては報償なし,第1国出願のみ報償対象,外国出願に対しては実績報償のみ等

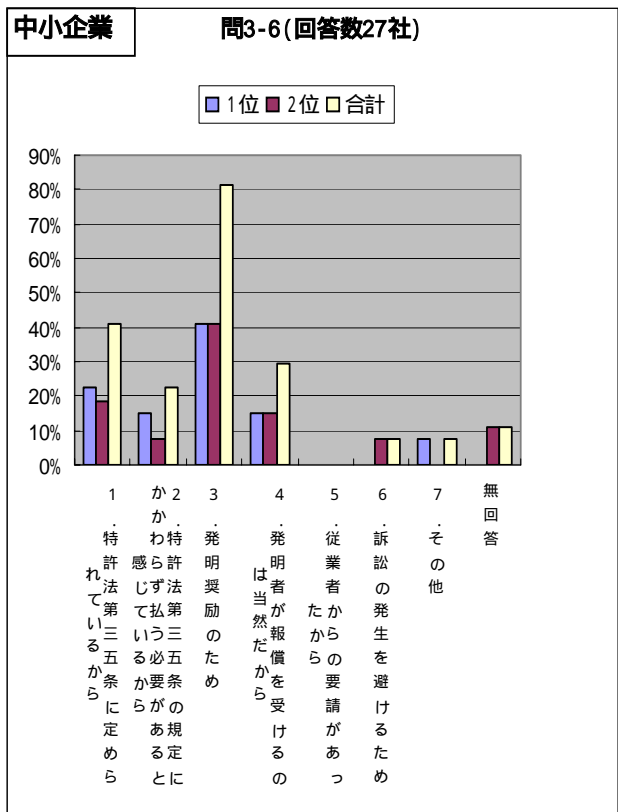
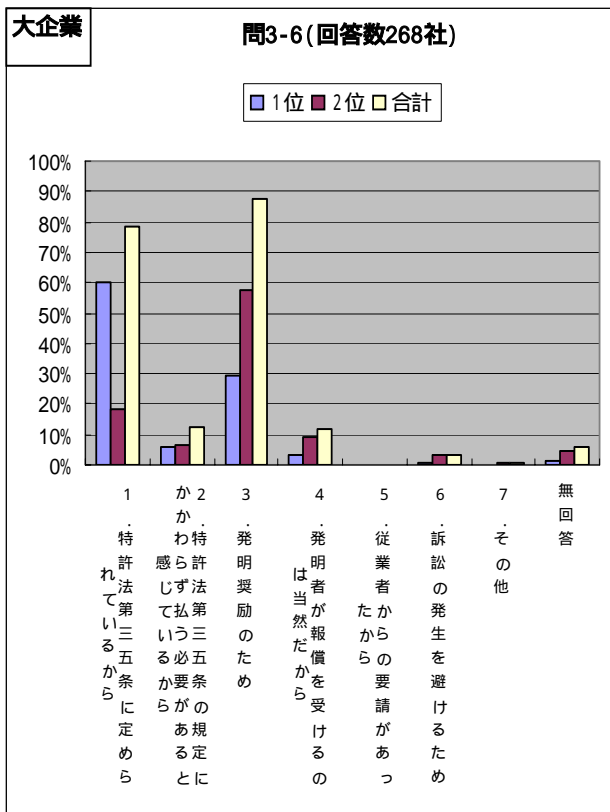
問3-5：貴社では、生産高、売上高、ロイヤルティ収入等の実績があった場合の実績報奨（補償）金を支払った実績がありますか。該当する項目の番号を回答欄にご記入ください。

実績報償金を支払ったことのある大企業は約75%で、そのうちの大多数が実績に応じた変額の実績報償金を支払っている。一方中小企業の約80%は、支払い実績なし。

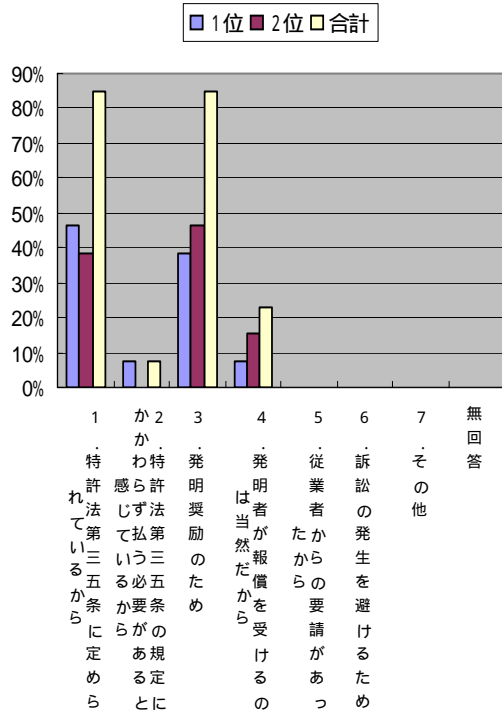


問 3-6：問 3-5 で「1」～「3」とお答えになった方にお尋ねします。実績報奨（補償）金を払う根拠は何でしょう。最も近い番号を上位から2つ選んで回答欄にご記入ください。

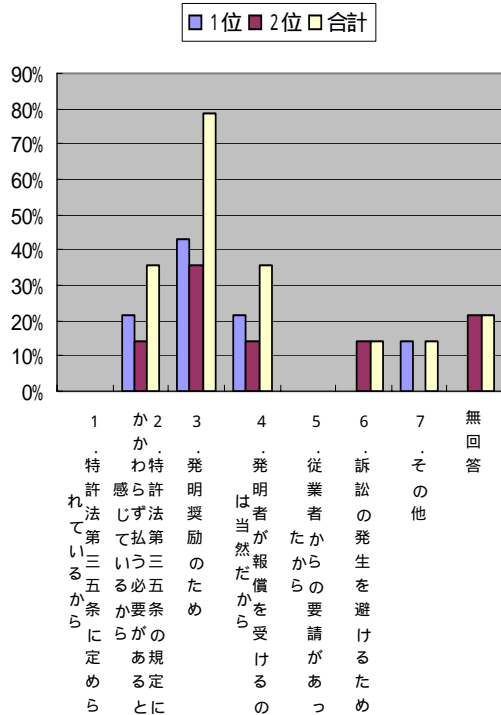
大企業が実績報償金を支払う第1の理由は「特許法 35 条に定められているから」が多く、第2の理由は「発明奨励」が多い。補助金交付中小企業で「35 条に定められているから」と答えた企業はない。



中小企業(知財協) 問3-6(回答数13社)

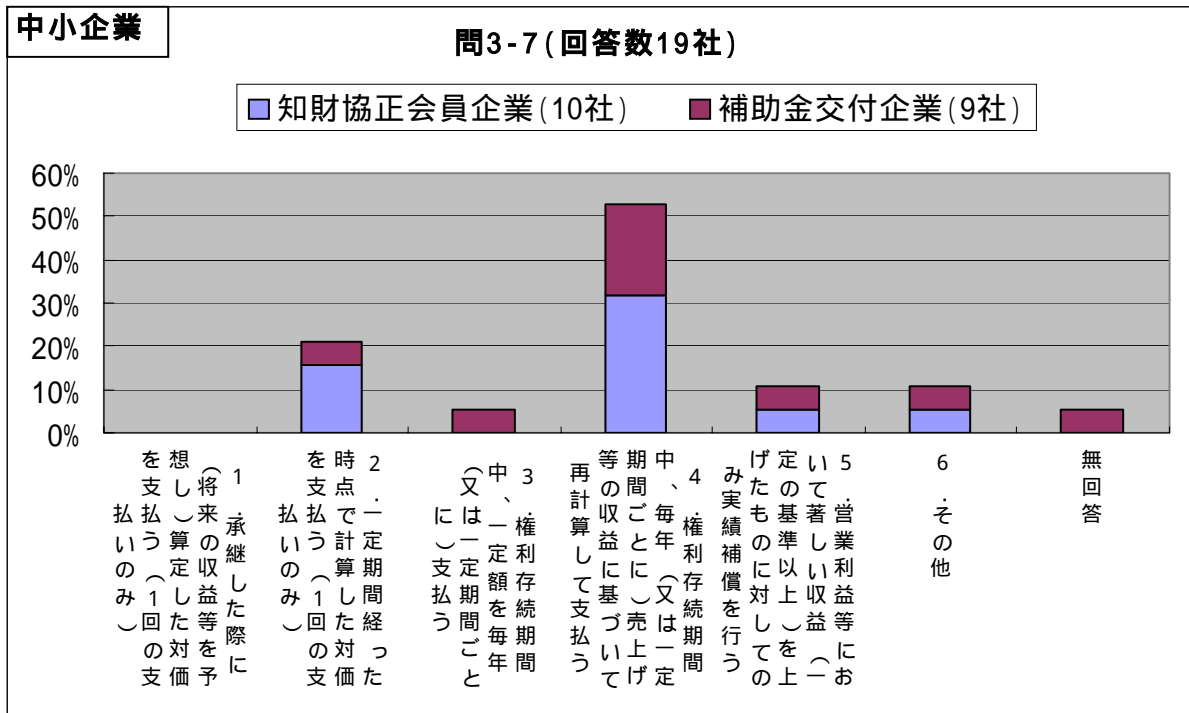
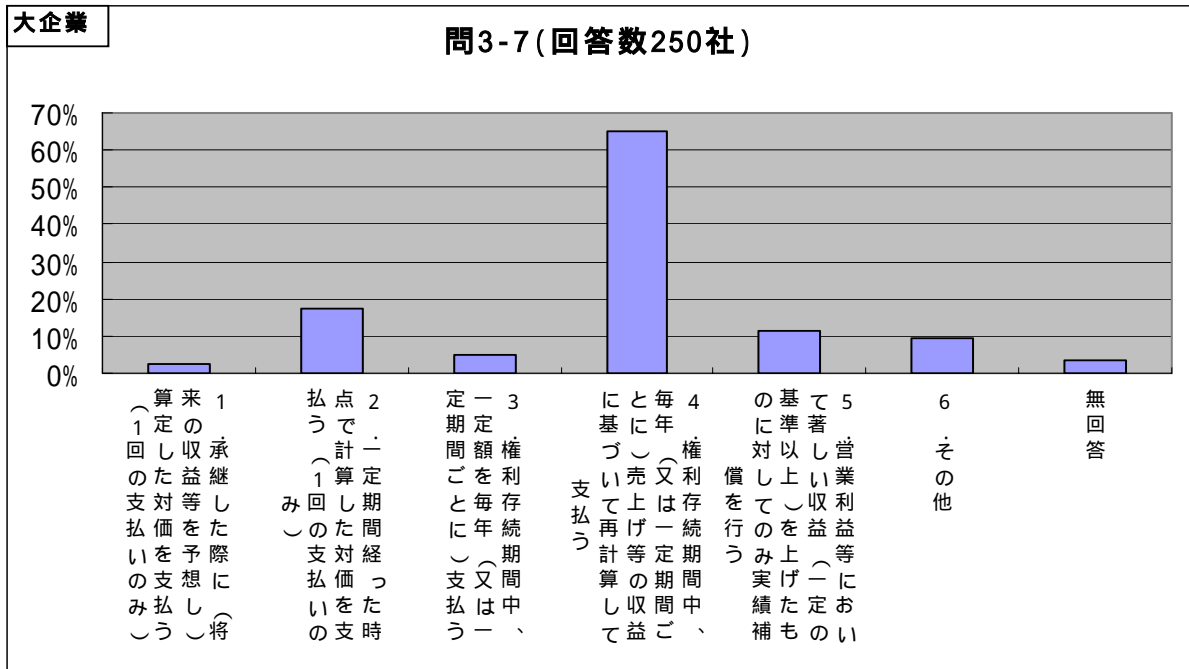


中小企業(補助金) 問3-6(回答数14社)



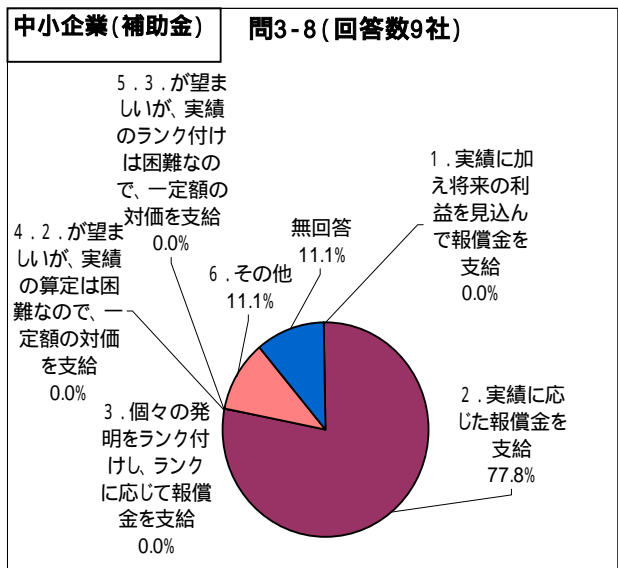
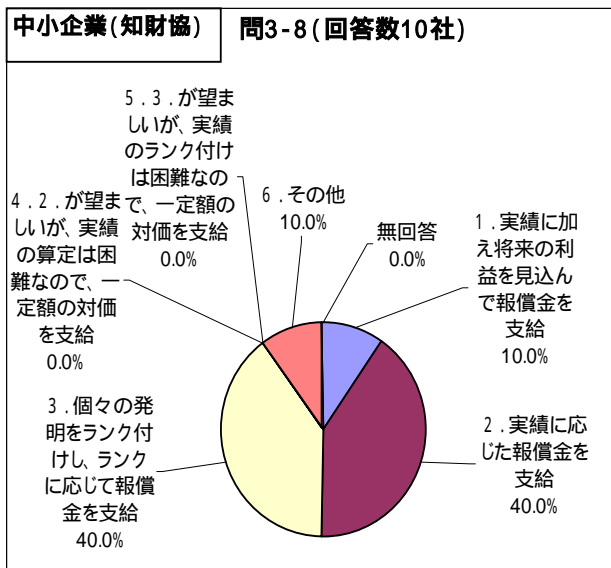
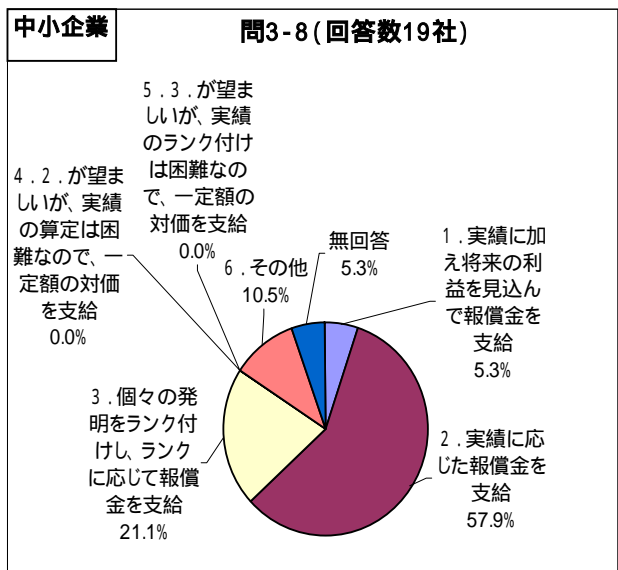
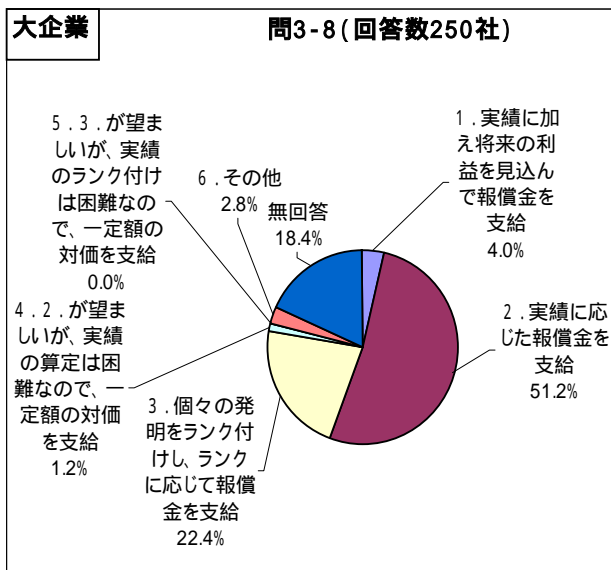
問3-7: 問3-5で「2」又は「3」とお答えになった方にお尋ねします。実績報奨(補償)金の支払い方法について、該当する項目の番号をすべて回答欄にご記入ください。

実績報償金の支払い方法について、一定期間ごとに売上等の収益に基づいて再計算して支払う企業が圧倒的に多い。また、一定期間後に一括払いをする企業や著しい収益を上げたものみに払う企業もある



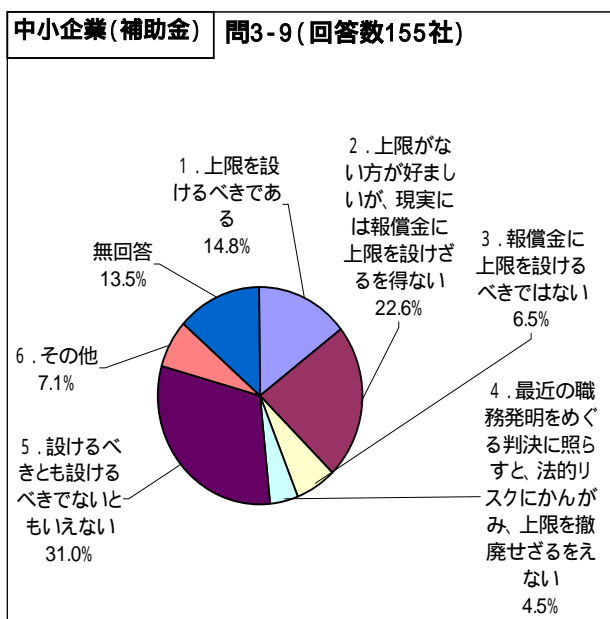
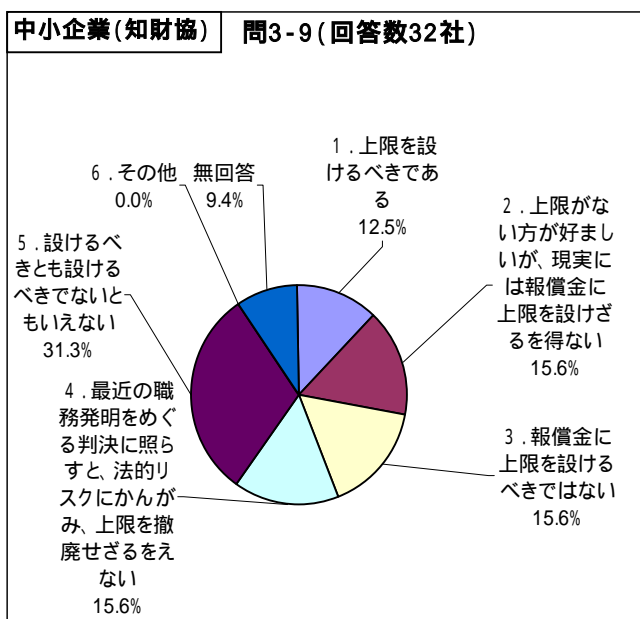
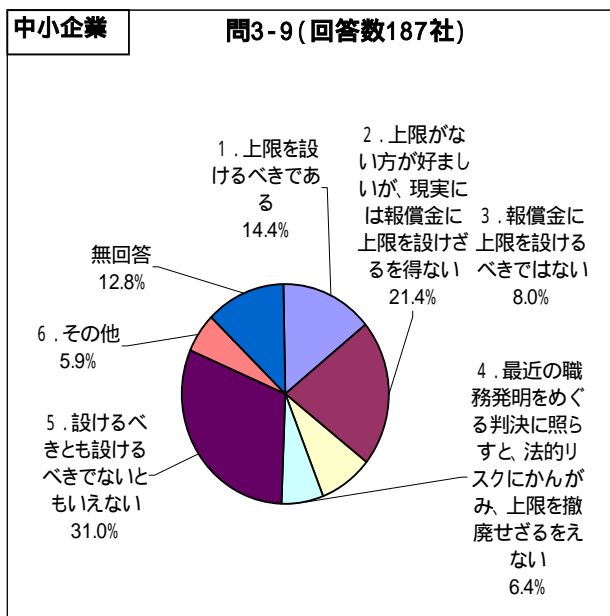
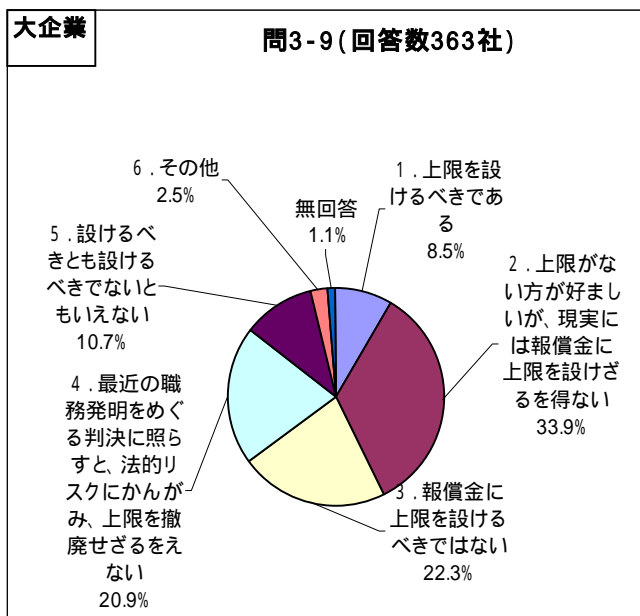
問3-8：問3-5で「2」又は「3」とお答えになった方にお尋ねします。報奨（補償）金の算定方法について、下記の項目のうち、貴社の方針に最も近いと思われる項目の番号を回答欄にご記入ください。

実績報償金の額について、実績に応じて決めている企業が最も多く(大企業：55%、中小企業：63%)、次に、発明をランク付けしランクに応じて支給している企業が多い(大企業：22%、中小企業：21%)



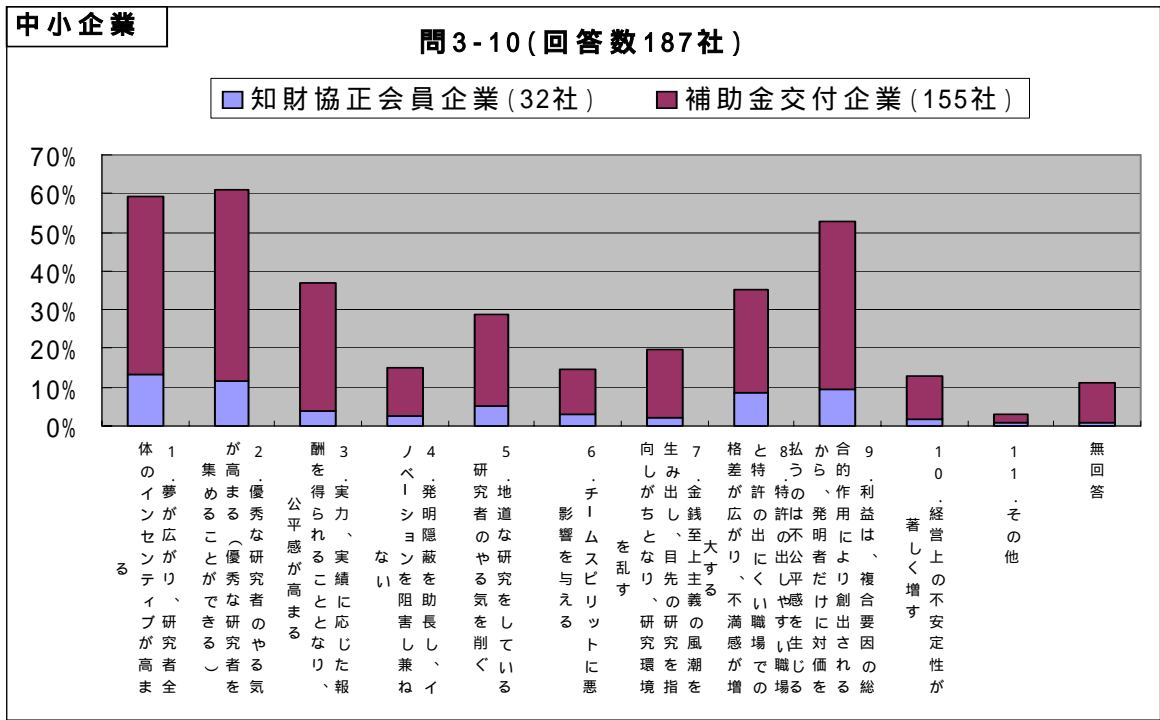
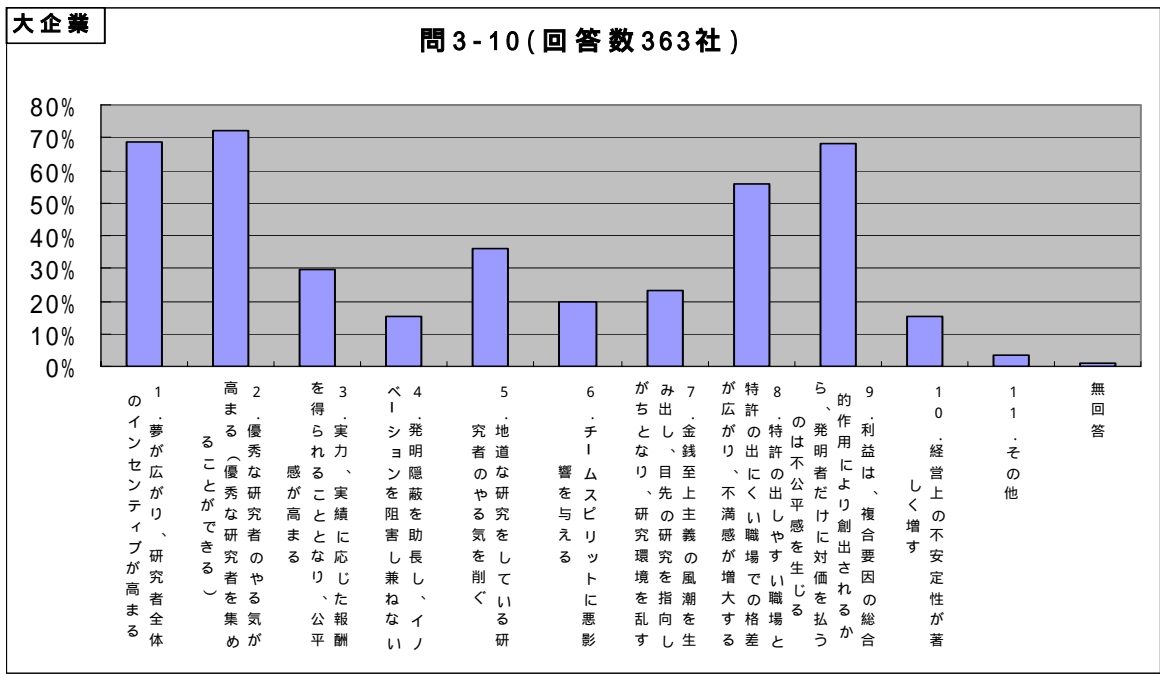
問3-9：報奨（補償）金に上限を設けることについて、下記の項目のうち、貴社の方針に最も近いと思われる項目の番号を回答欄にご記入ください。

報償金の上限が設けられることについて、「設けるべき」：大企業約 10%；中小企業約 15%、「設けざるを得ない」：大企業約 35%；中小企業約 20%、一方「設けるべきではない」：大企業約 20%；中小企業約 10%、「上限を撤廃せざるを得ない」：大企業約 20%；中小企業約 5%、「なんともいえない」：大企業約 10%；中小企業約 30%



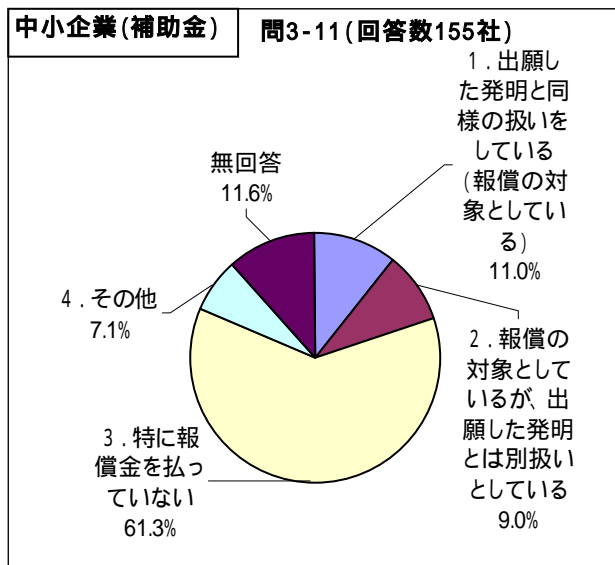
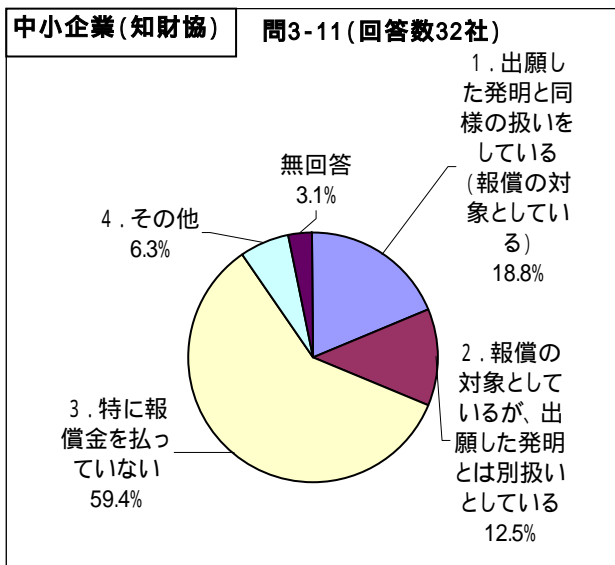
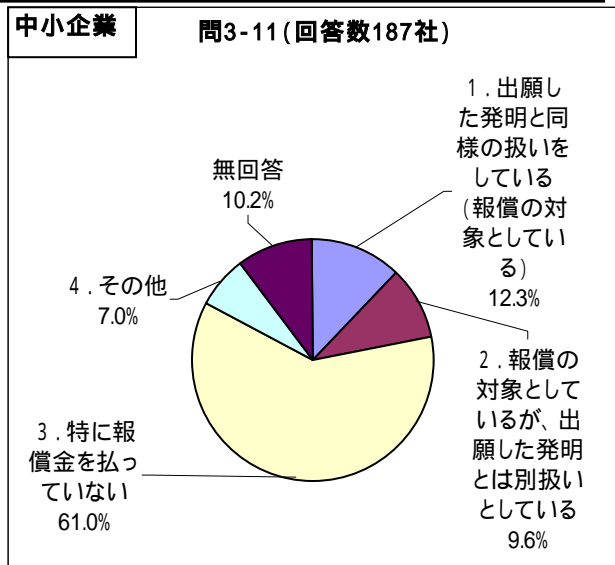
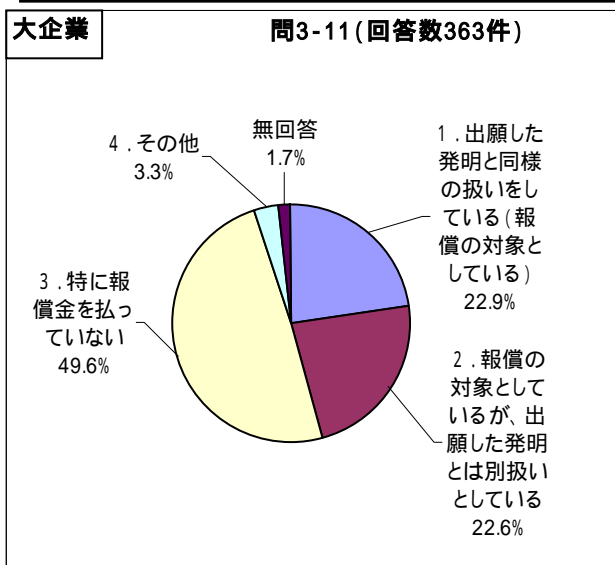
問 3-10：報奨（補償）金額が大幅に上昇した場合の影響として下記のような様々な意見が出されています。貴社が賛成できる考えのすべてについて、該当する項目の番号を回答欄にご記入ください。

報償金が大幅に増加した場合「インセンティブ」や「やる気」が高まるとの意見が多い一方、「職場間での特許の出し易さの格差や、利益は発明のみからもたらされるのではないとの理由から不公平感が高まる」との意見も同程度ある。



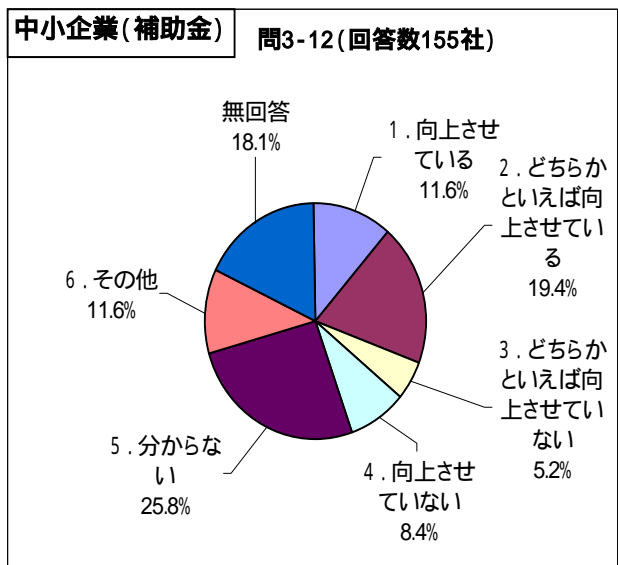
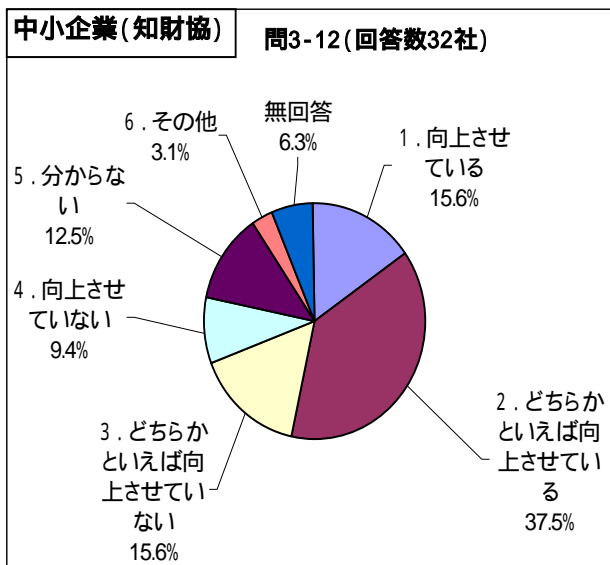
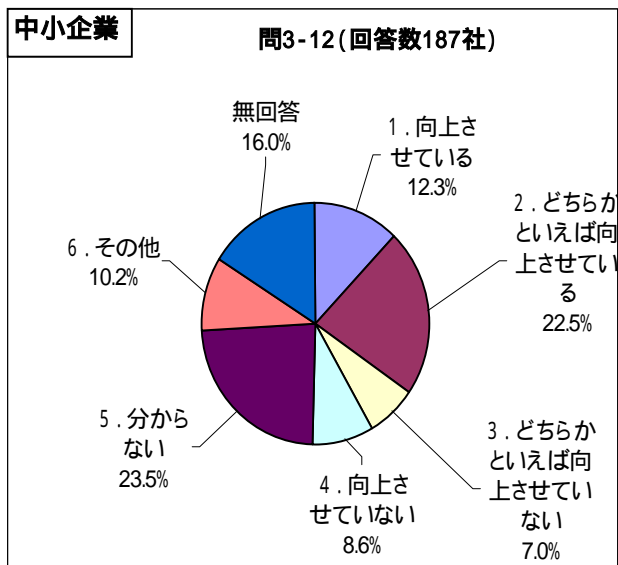
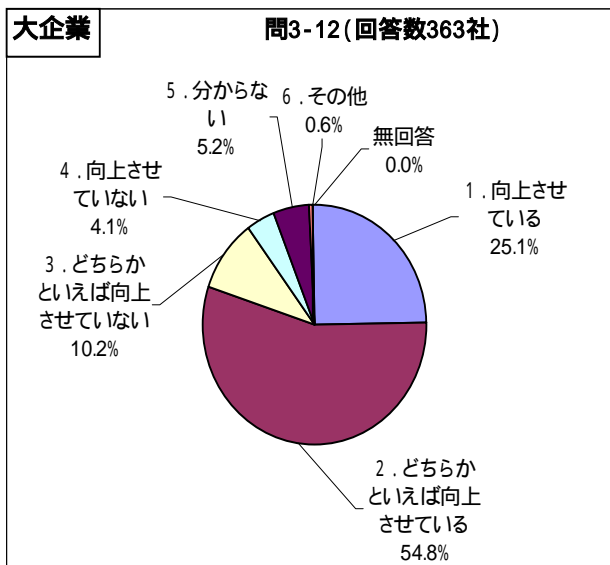
問3-11：貴社における不出願の発明（＝秘密発明：特許性はあるが、出願するよりもノウ・ハウとして管理した方が得策であると会社が判断したもので、かつ社内で使用されている発明）の取扱いについてお尋ねいたします。下記の項目のうち、貴社の方針に最も近いと思われる項目の番号を回答欄にご記入ください。

秘匿特許に対し、報償金を支払っている大企業は約 45%；中小企業は約 20%、支払っていない大企業は約 50%；中小企業は約 60%



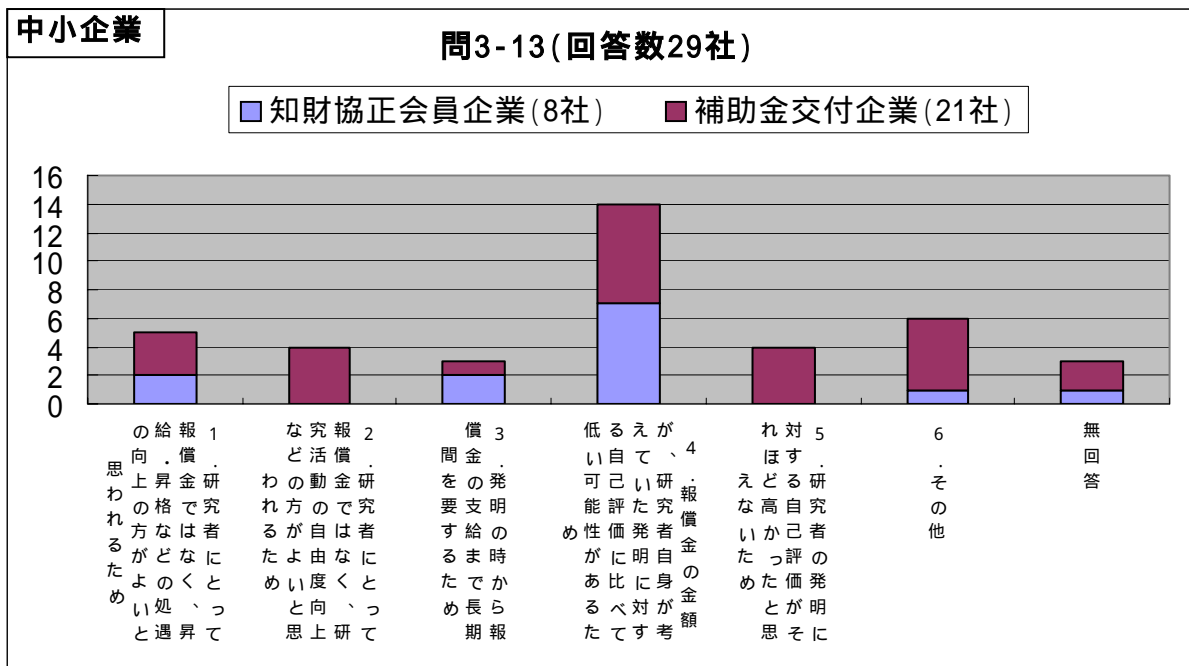
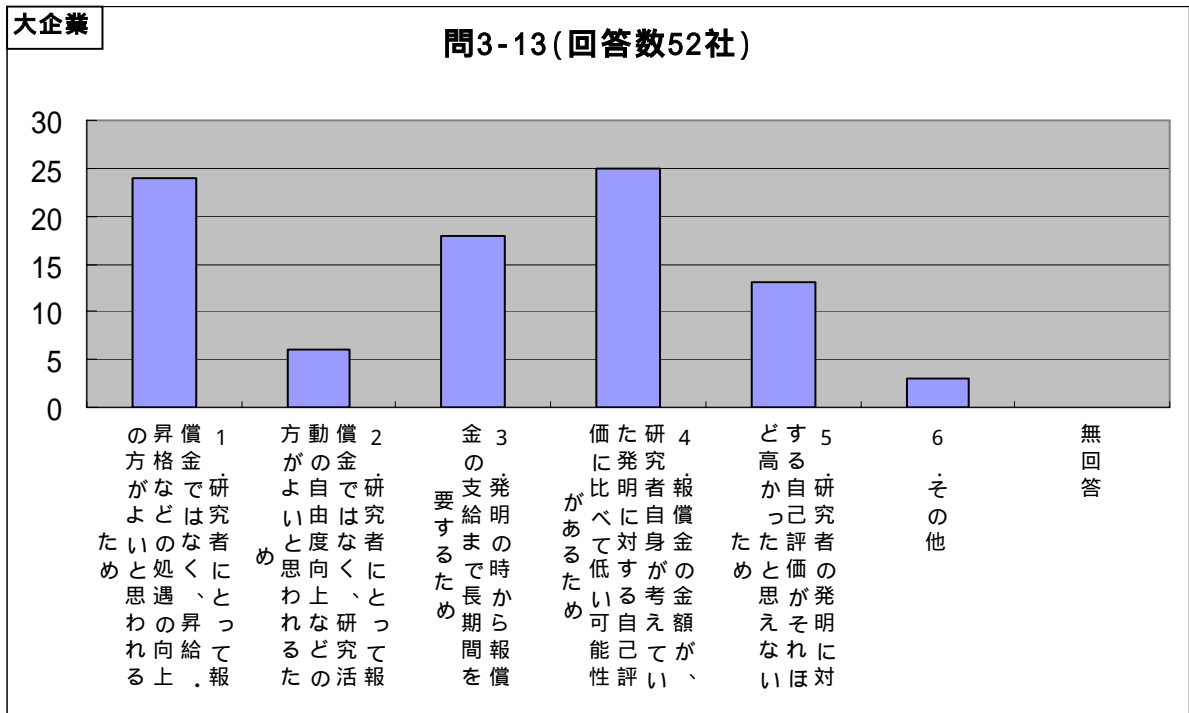
問3-12: 貴社の報奨(補償)金制度は、貴社の研究者の研究活動に対するインセンティブ及び特許出願に対する意識を向上させていると思いますか。該当する項目の番号を回答欄にご記入ください。

報償金が研究活動のインセンティブを「向上させている」、「どちらかといえば向上させている」と考える大企業は約80%である一方、中小企業は約35%。



問3-13：前問で、「3．どちらかといえば向上させていない」又は「4．向上させていない」と答えた方にお尋ねいたします。その理由は何だと思われませんか。該当するすべての項目の番号を回答欄にご記入ください。

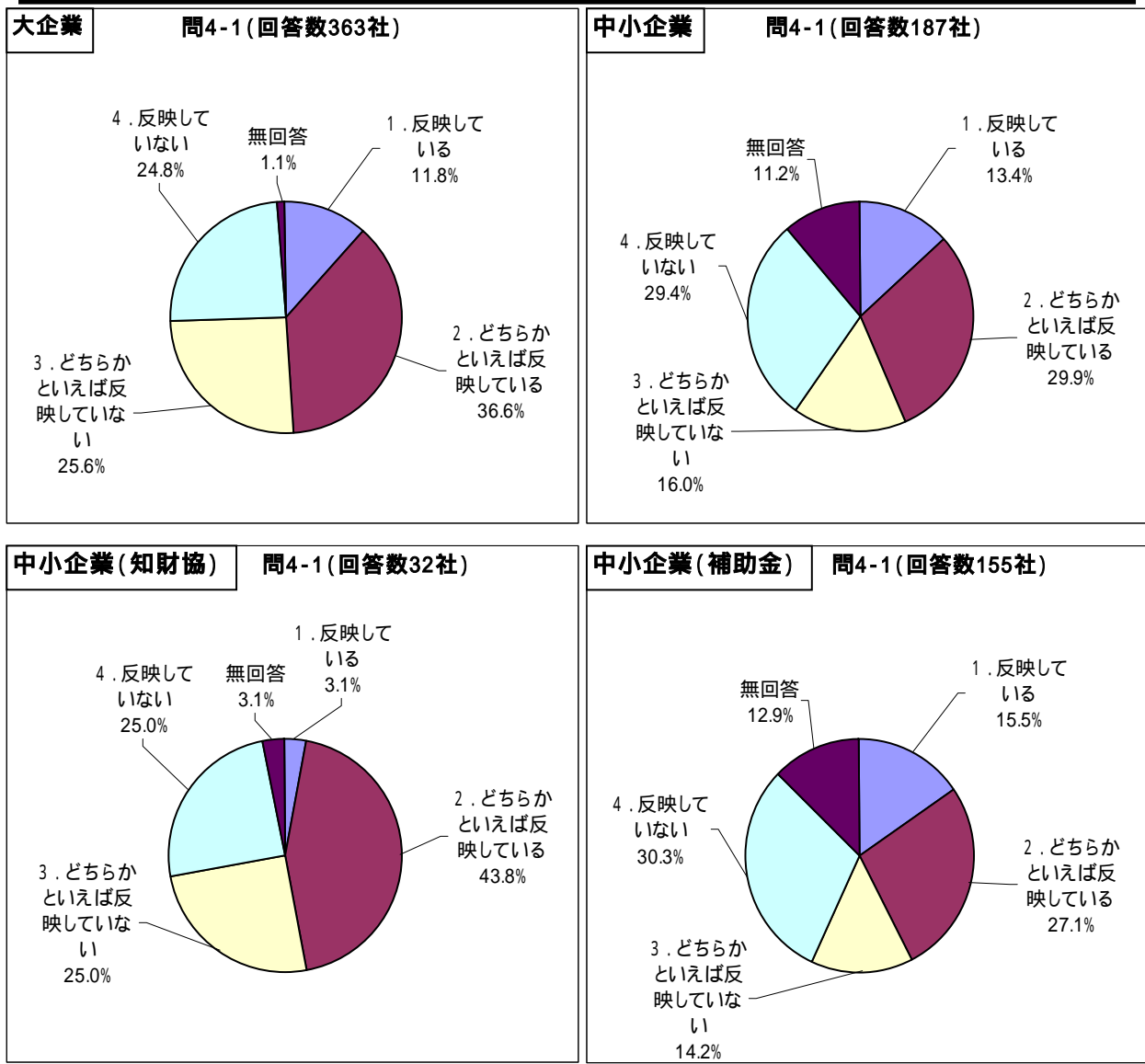
報償金が研究活動のインセンティブを向上させていない理由として、「報償金額が研究者の自己評価に比べて低い可能性」をあげる企業が最も多い。また「報償金よりは、昇給・昇格といった処遇の向上の方がよい」と考えている大企業が多い。



4. 発明に対する報奨（補償）金以外

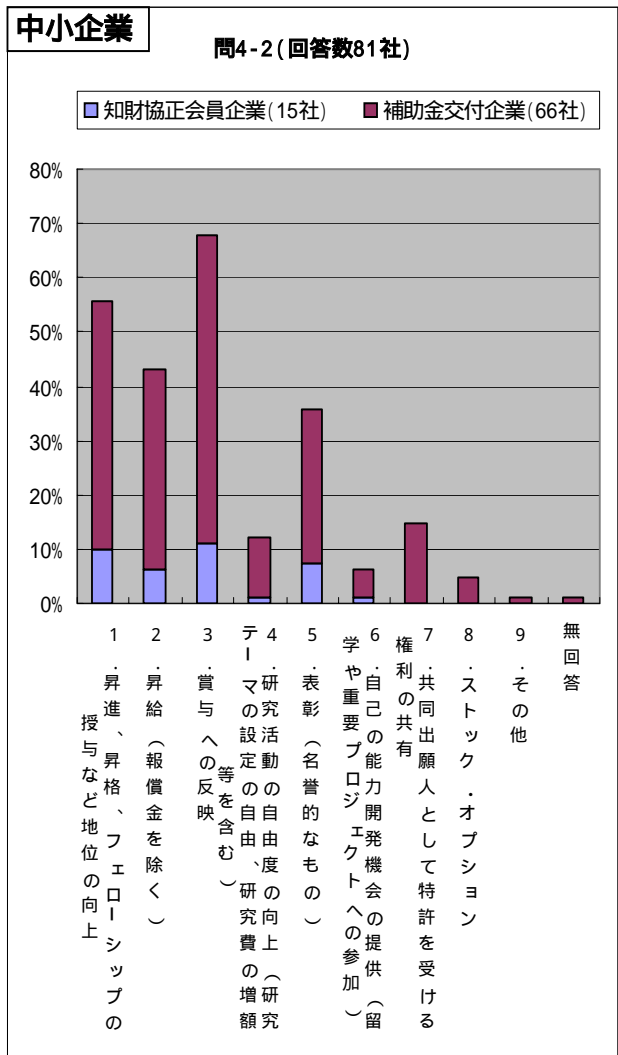
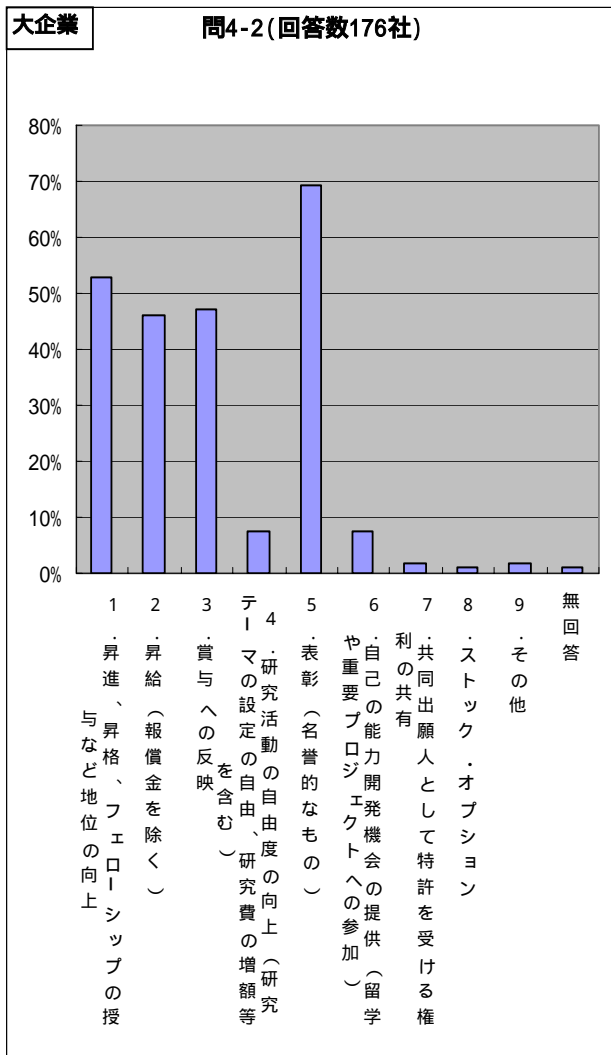
問4-1：貴社では、職務発明に係る特許権等を承継したことに関連し、（報奨（補償）金以外の形で）処遇に反映していますか。該当する項目の番号を回答欄にご記入ください。選択に当たっては、問4-2の選択肢も参考にしてください。

職務発明に係る特許権等の承継に対して、報償金以外での処遇に反映している企業は「反映している」、「どちらかといえば反映している」を合わせて50%弱



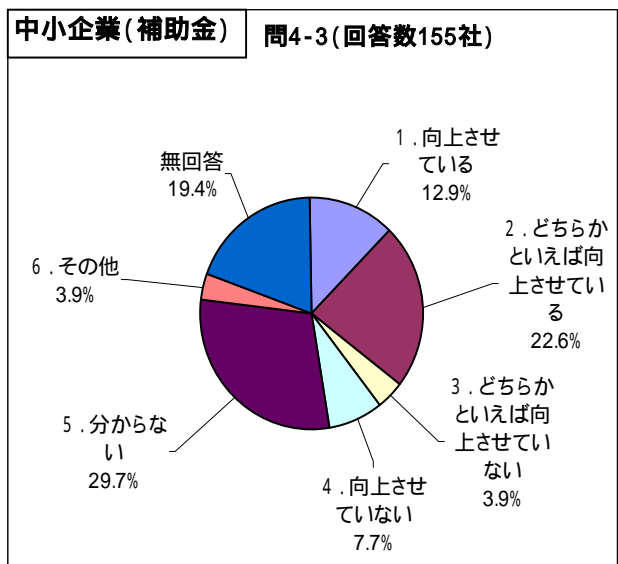
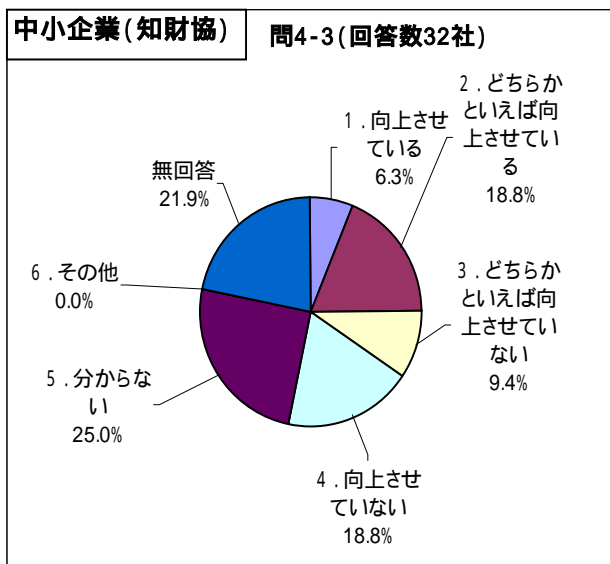
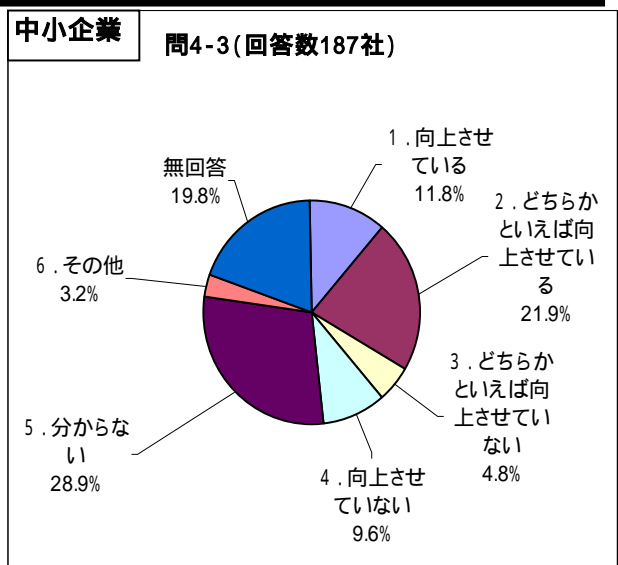
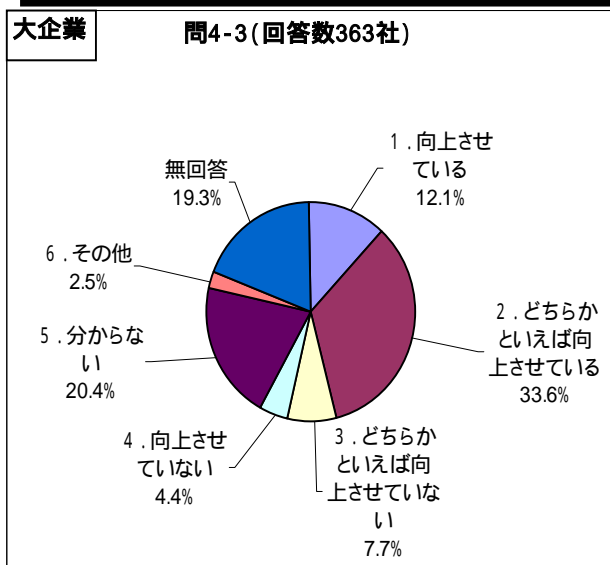
問4-2：前問で「1.反映している」又は「2.どちらかといえば反映している」と回答された方にお尋ねいたします。貴社において、職務発明に関し、発明者に対する金銭以外の処遇として具体的にどのような制度（明文化されていないものを含む）を設けていますか。該当する項目のすべてについて、番号を回答欄にご記入ください。

報償金以外の処遇としては、「表彰」、「賞与への反映」、「昇進、昇格など地位の向上」、「昇給」が多い



問4-3：貴社の金銭以外の報奨（補償）制度は、貴社の研究者の研究活動に対するインセンティブ及び特許取得に対する意識を向上させていると思いますか。該当する項目の番号を回答欄にご記入ください。

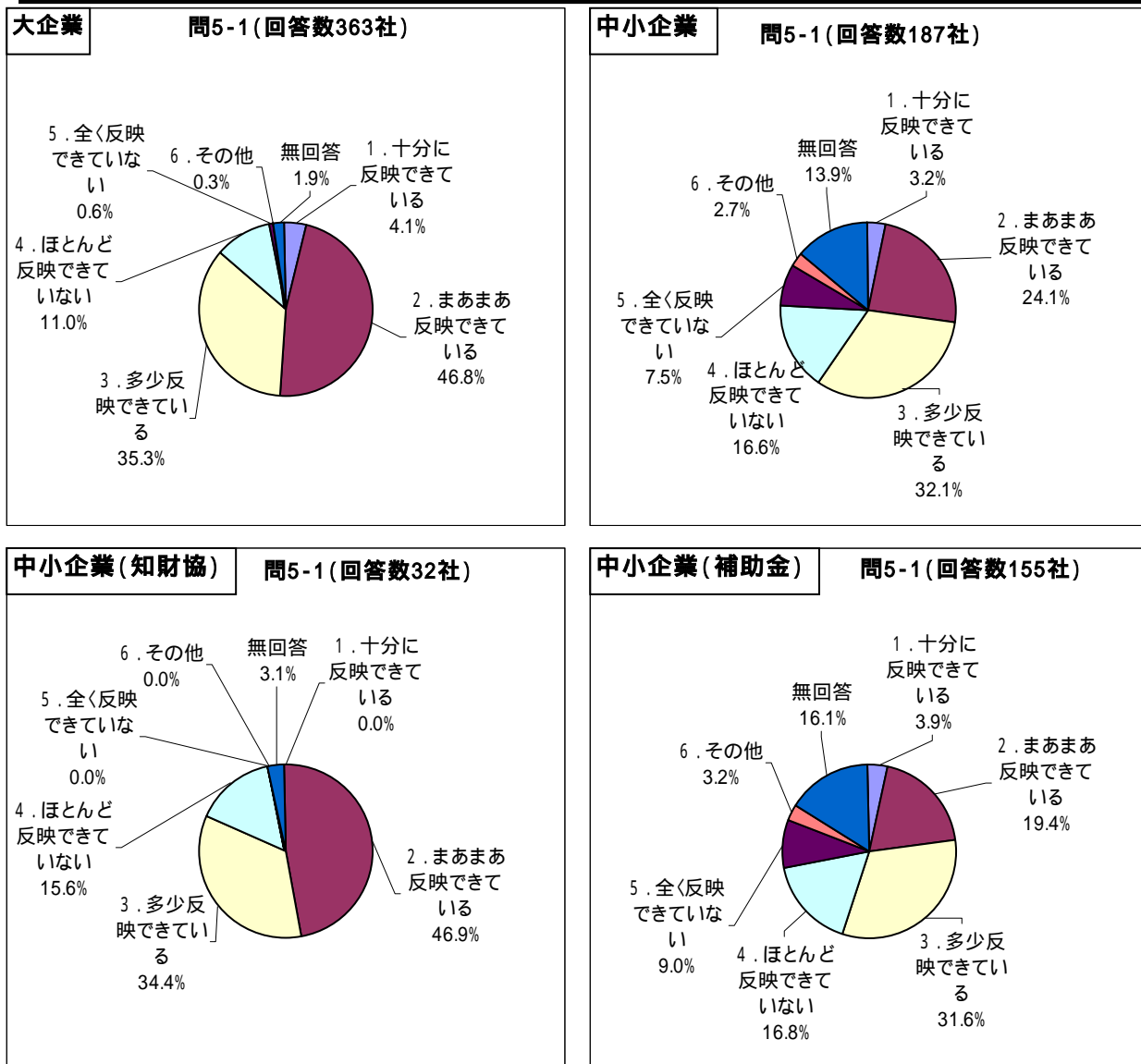
金銭以外の報償制度が、研究活動のインセンティブを「向上させている」、「どちらかといえば向上させている」と考える大企業が合わせて約5割、「向上させていない」、「どちらかといえば向上させていない」と考える大企業は合わせて1割強



5. 報奨（補償）制度〔金銭及び金銭以外〕の総合的な評価

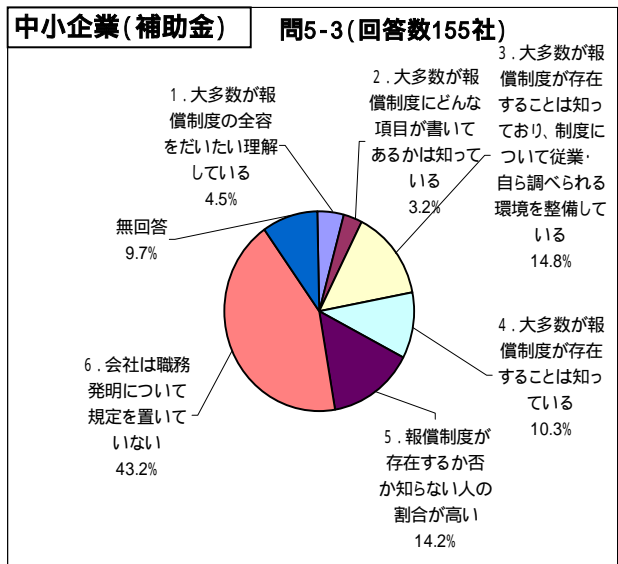
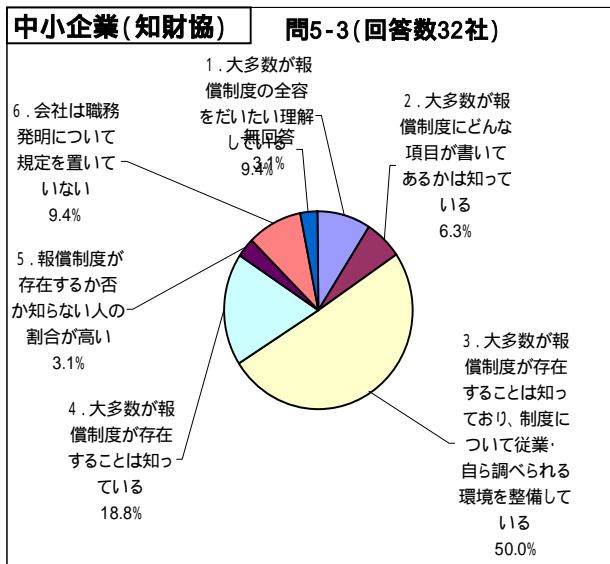
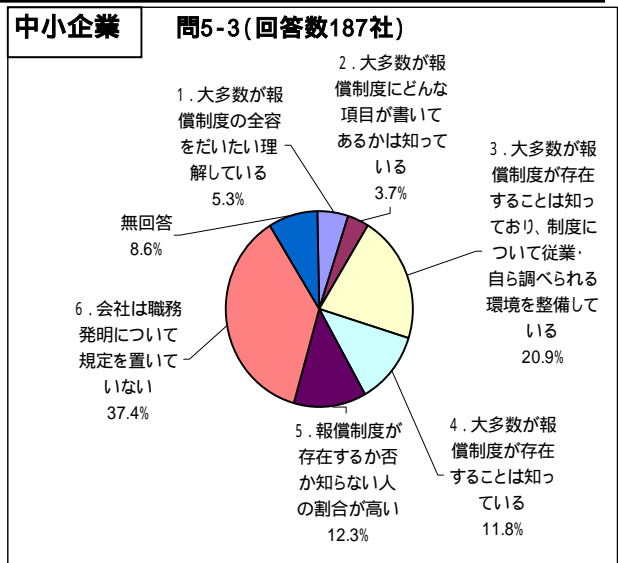
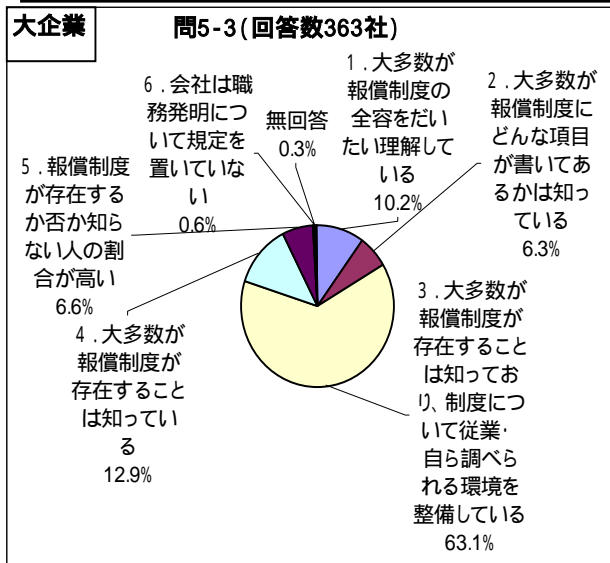
問5-1：総合的に（企業の収益に貢献することのなかった成果も含めて）考慮して、貴社の評価制度は、研究員の研究開発の成果を適切に反映できていると思いますか。最も近い項目の番号を回答欄にご記入ください。

総合的に自社の評価制度が、研究員の研究開発の成果を適切に反映できていると考える企業は、「十分」、「まあまあ」を合わせて大企業約 1 / 2, 中小企業約 1 / 4



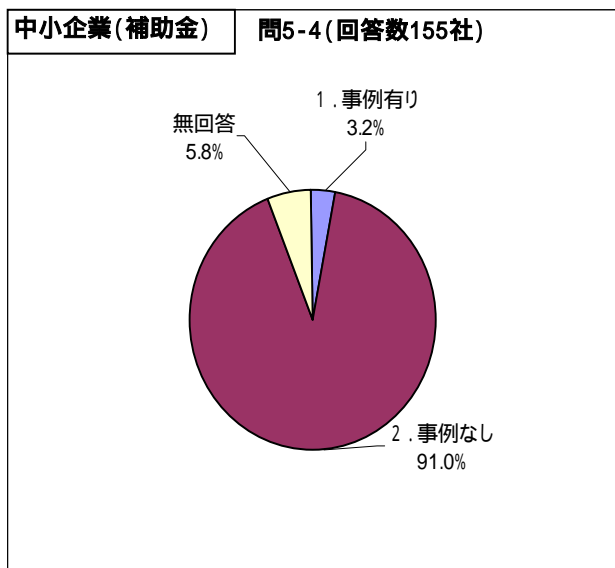
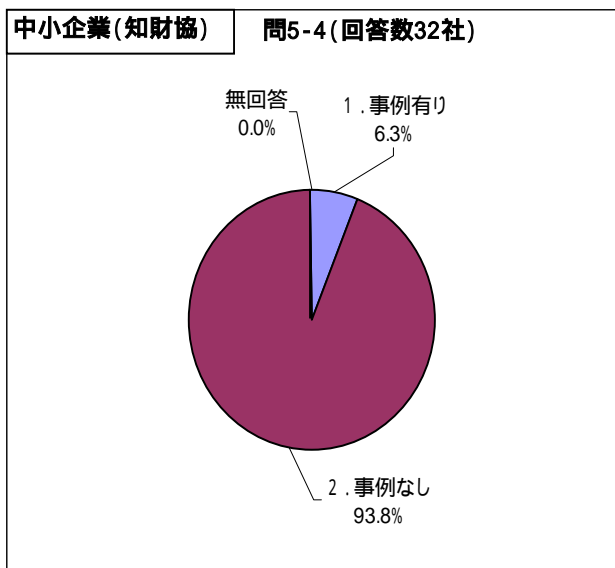
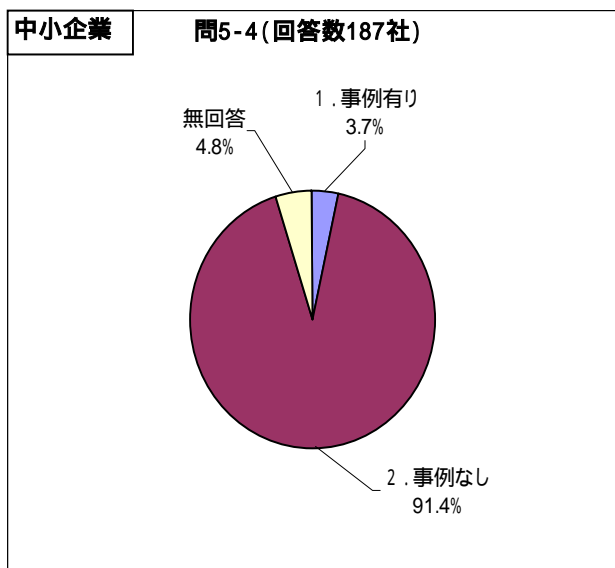
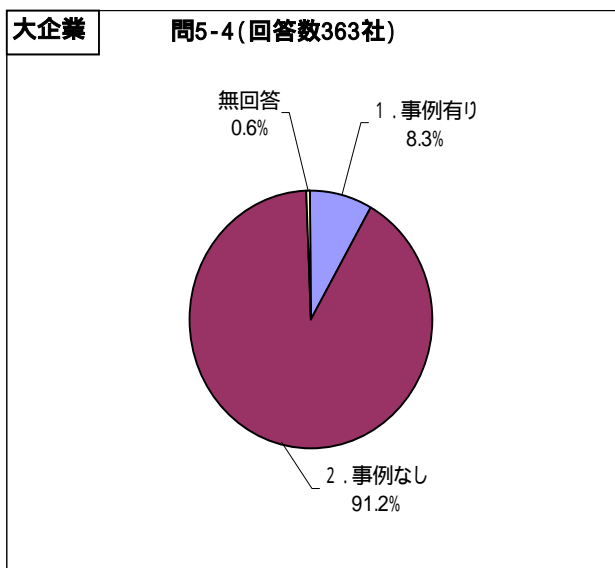
問5-3：貴社に現在在籍している従業員は、貴社の「発明報奨（補償）制度」についての知識をどの程度持っていると思いますか。最も近い項目の番号を回答欄にご記入ください（承継及び報奨（補償）金の額などの制度について知っていれば足り、厳密な算定方法についてまで知っている必要はありません）

従業員が発明報奨制度の内容を「だいたい理解している」、「項目なら知っている」と考えている大企業は合わせて約17%、中小企業は約9%



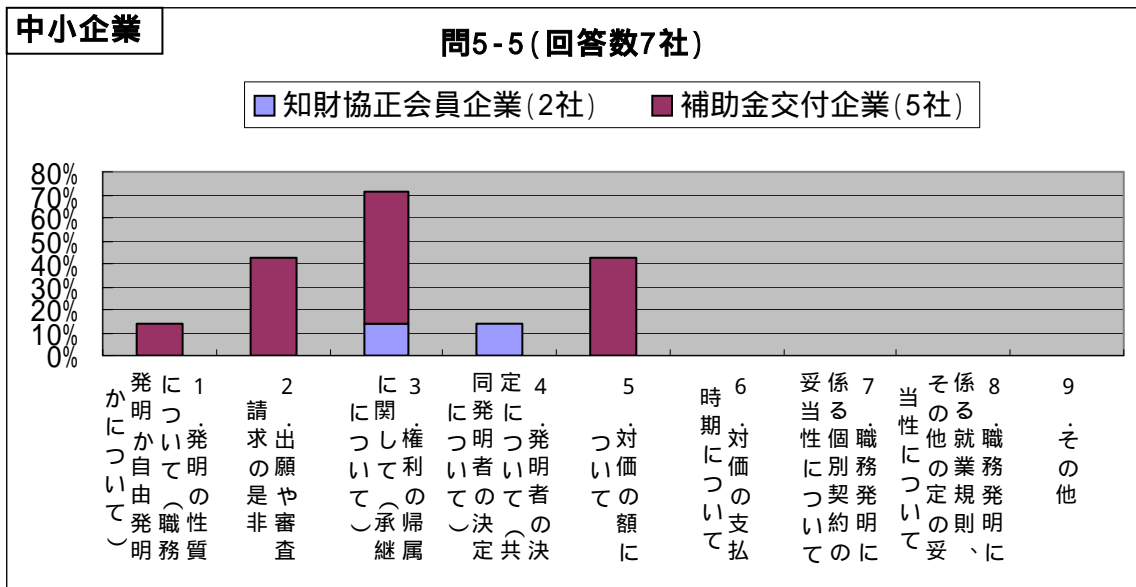
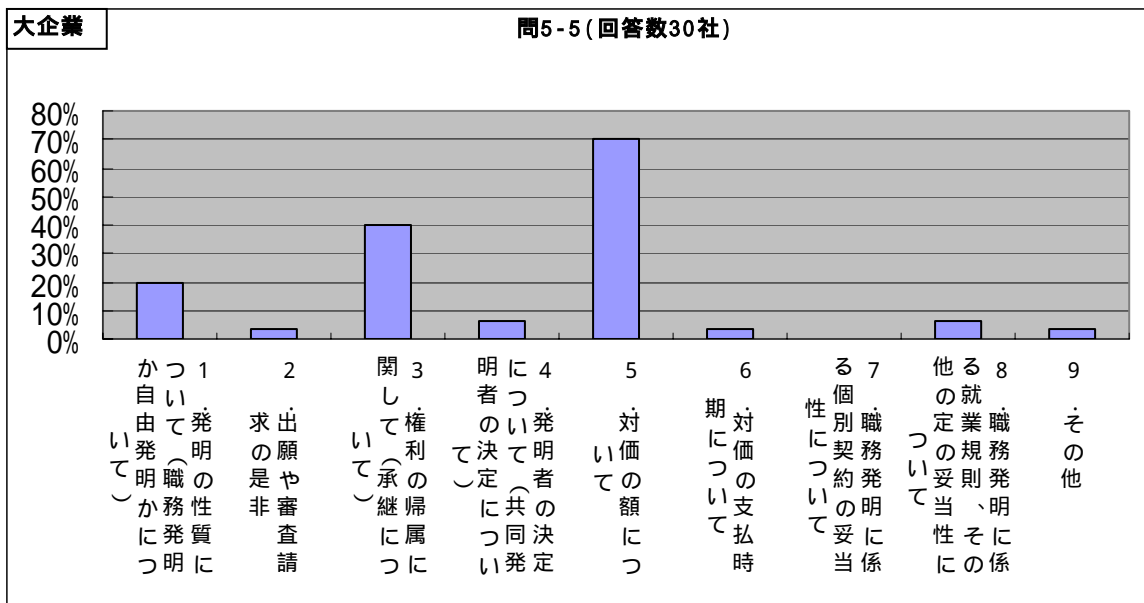
問5-4：これまで貴社において、職務発明に関連して従業者との間で問題となった事例はありますか（訴訟になったり、訴訟になり兼ねなかったような事例）。該当する項目の番号を回答欄にご記入ください。

職務発明に関連して従業者との間で問題となった事例のある企業は10%以下



問5-5：問5-4で「1. はい」とお答えになった方にお尋ねします。どのような理由で問題になったか、該当する項目のすべてについて、番号を回答欄にご記入ください。

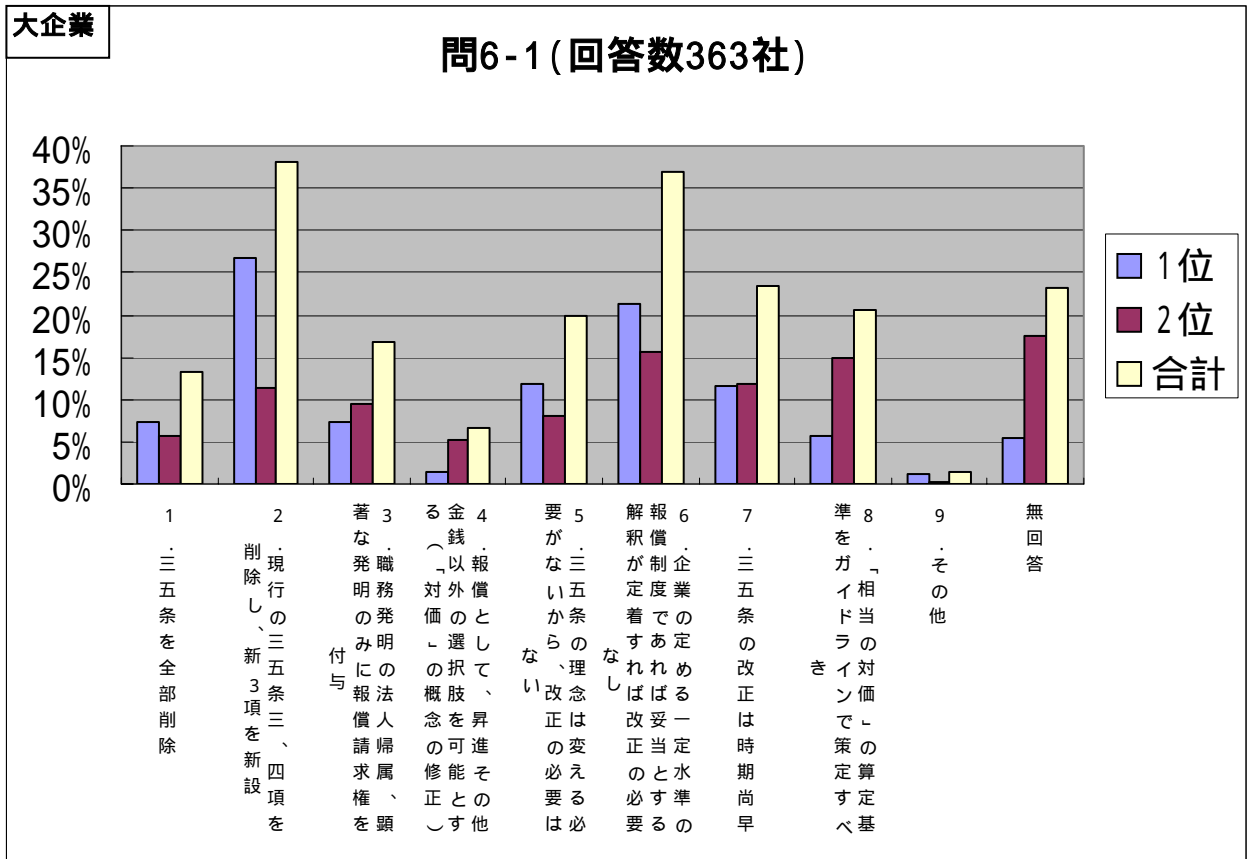
職務発明に関連して問題となった原因として多いものは、「対価の額について」と「権利の帰属に関して」



6. 職務発明に関する現行特許法規定に関する質問

問6-1：上記の特許法第35条で定められた「相当の対価」に関する規定について、現行の規定を改正し、仕事の内容に応じ、発明の報酬も含めて使用者等における相当の対価の支払い義務をなくし、使用者等と従業者等との間の自由な合意にゆだねるべきであるとの意見が出ていますが、どう考えますか。理由・反論などの注釈も踏まえた上、1～9の中で貴社のお考えに最も近い項目の番号を上位から2つ選んで回答欄にご記入ください。
 (なお、現行制度でも、従業者が特許法の定める「相当の対価」より多くの対価を受け取るなど、従業者が自己にとって、より有利な条件で使用者と契約した場合には、その契約は有効です。)

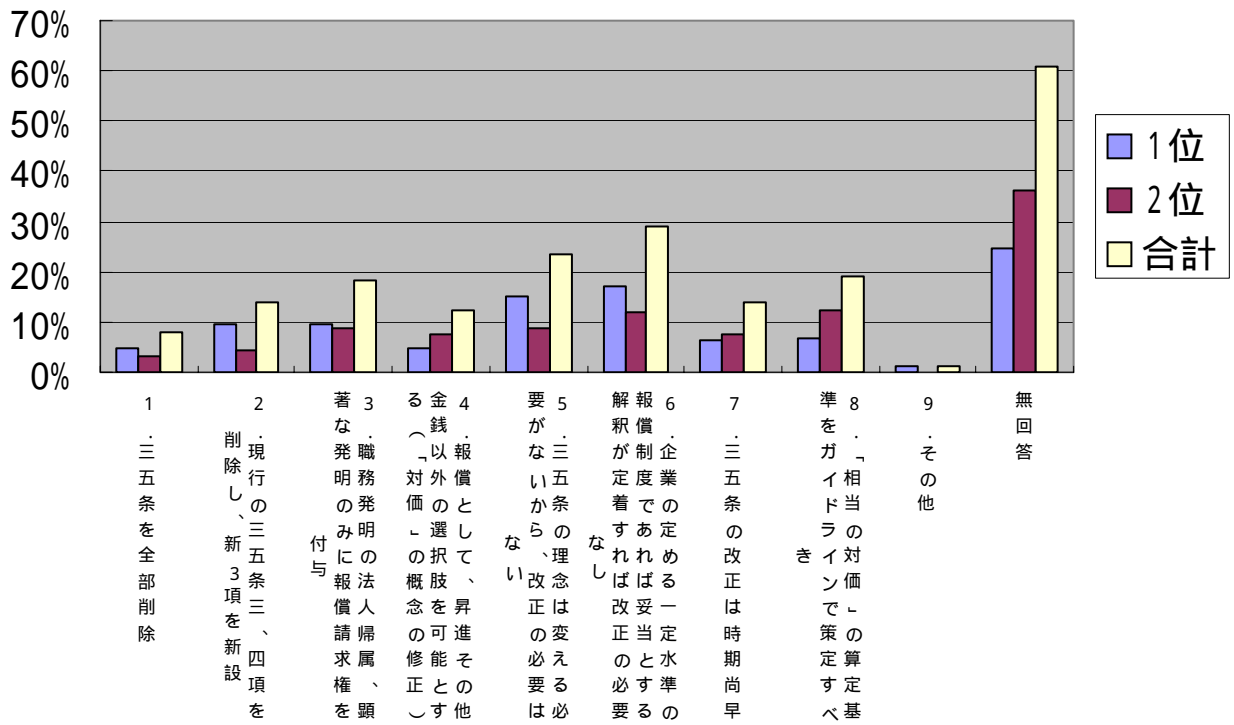
特許法35条に関し、「企業の定める一定水準の報償制度を妥当とする法解釈が定着すれば改正の必要なし」と考える大企業と、「現行の35条3、4項を削除し、新3項を新設」すべきとする大企業がそれぞれ約4割



注) 第5回特許制度小委員会(平成15年1月28日)で公表したグラフの縦軸は社数表示となっていました。パーセント表示に変更しています。

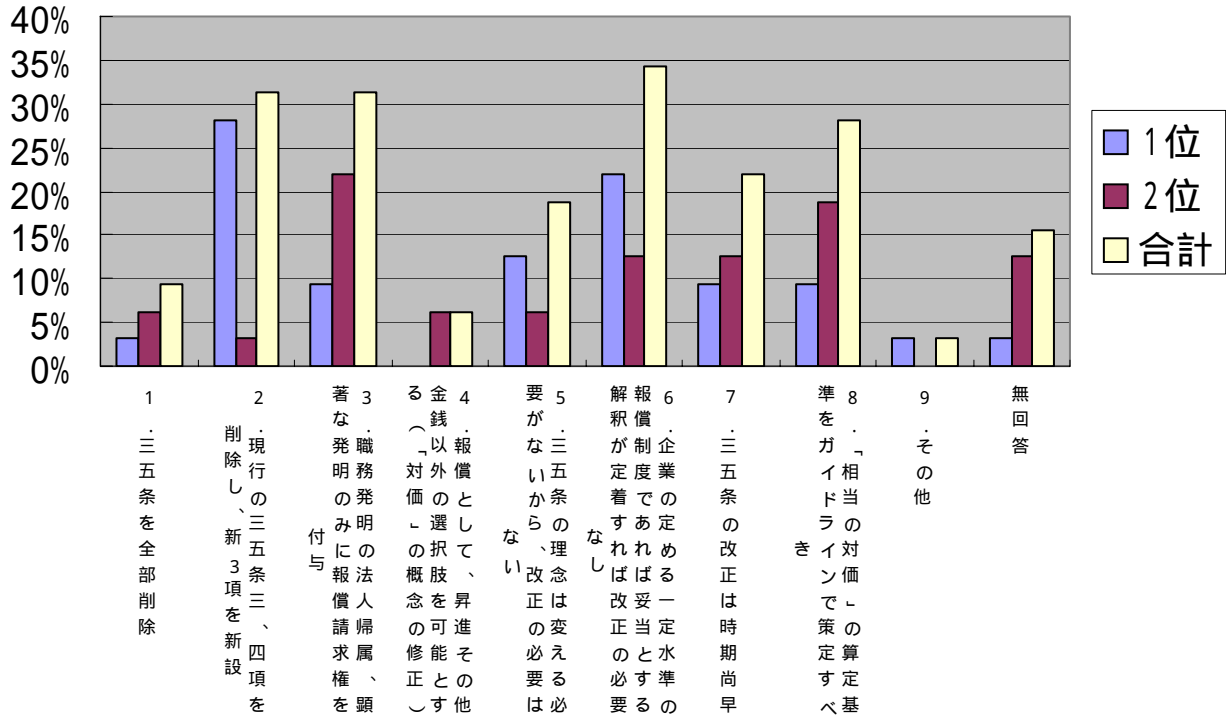
中小企業

問6-1 (回答数187社)



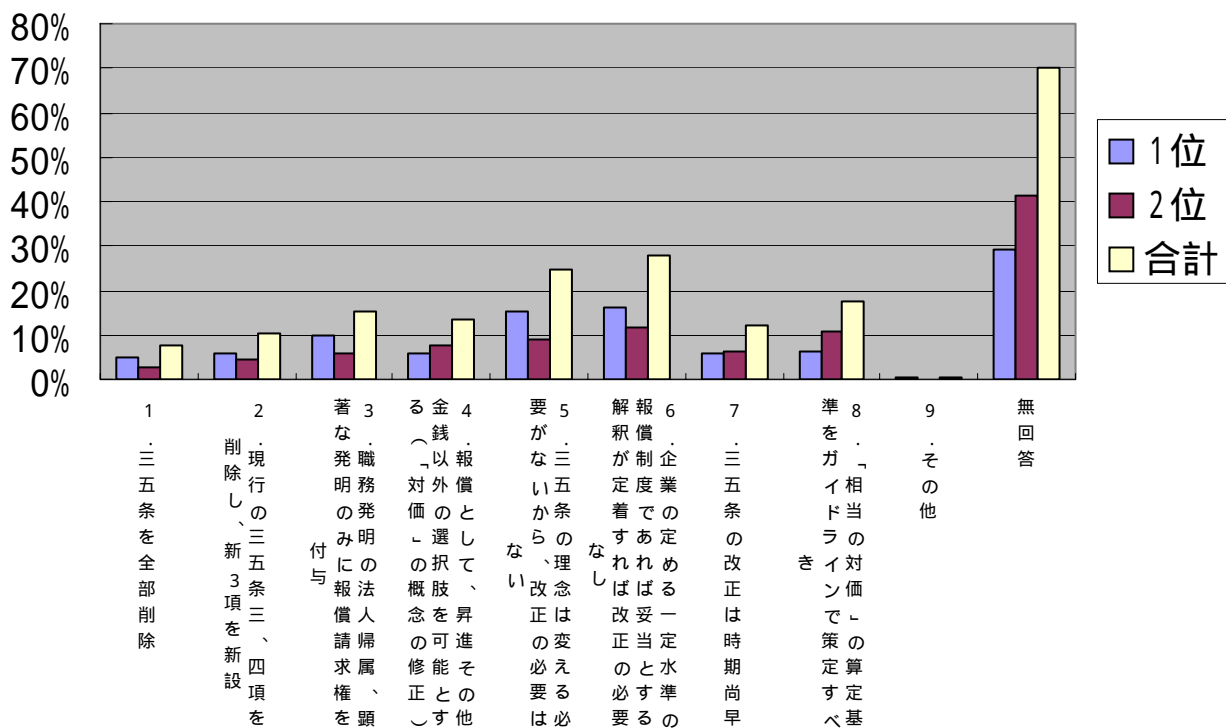
中小企業(知財協)

問6-1(回答数32社)



中小企業(補助金)

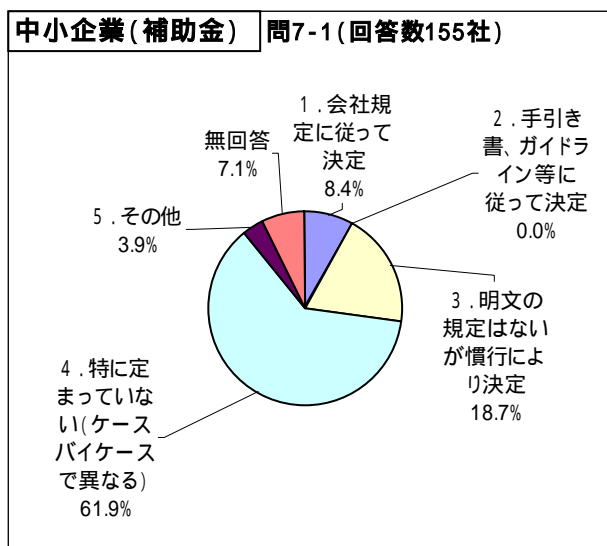
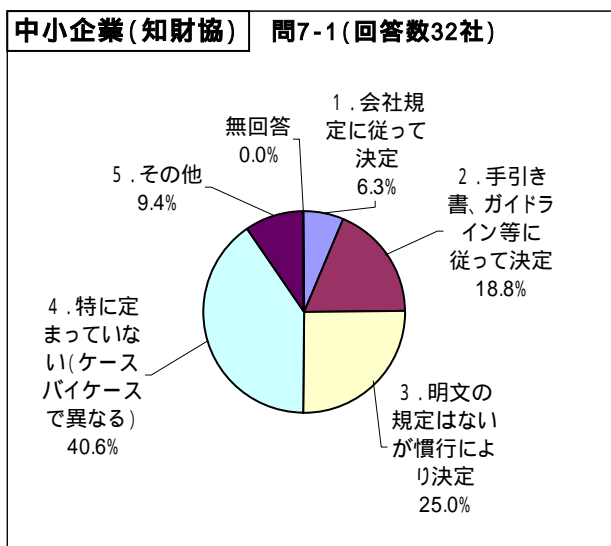
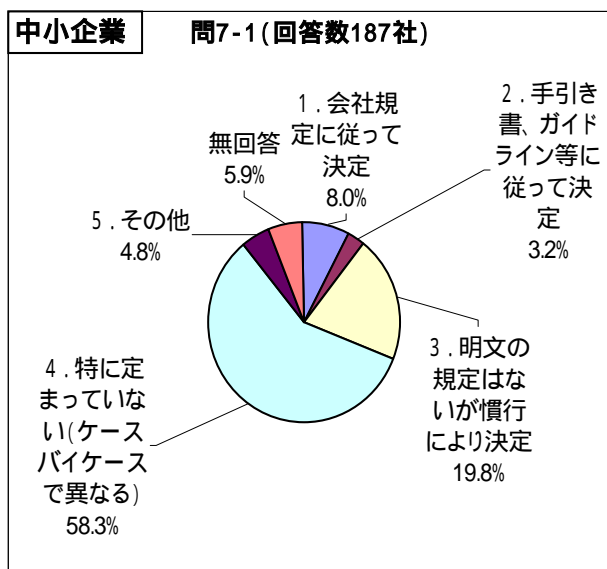
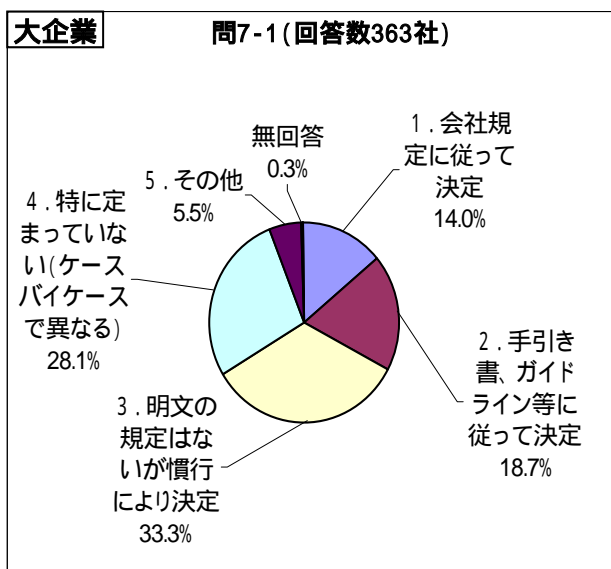
問6-1(回答数155社)



7. 発明者の決定に関する質問

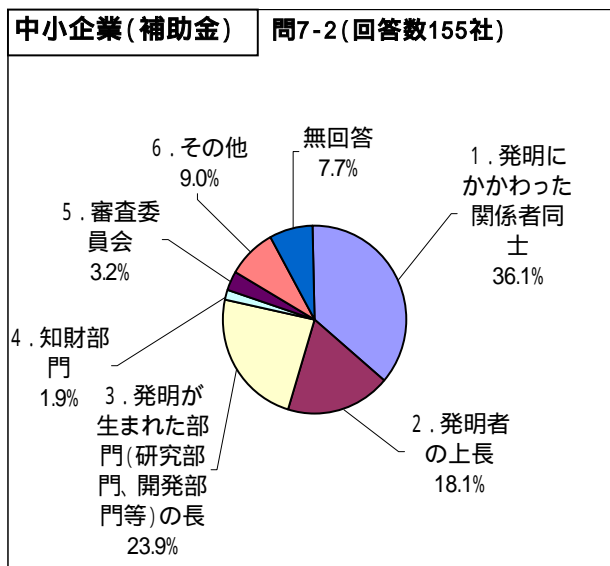
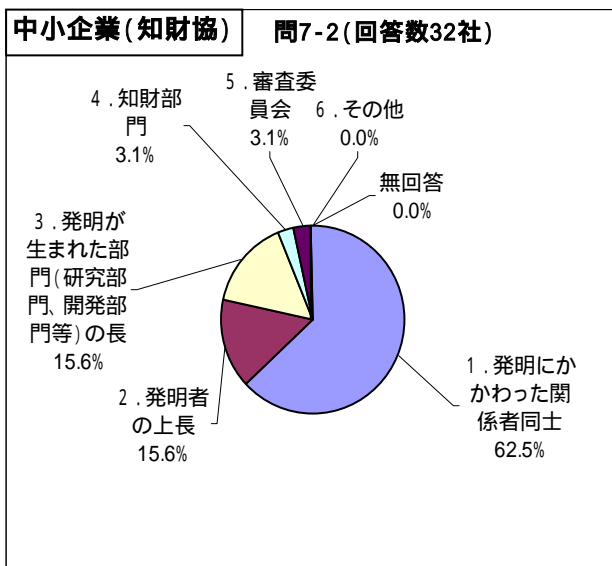
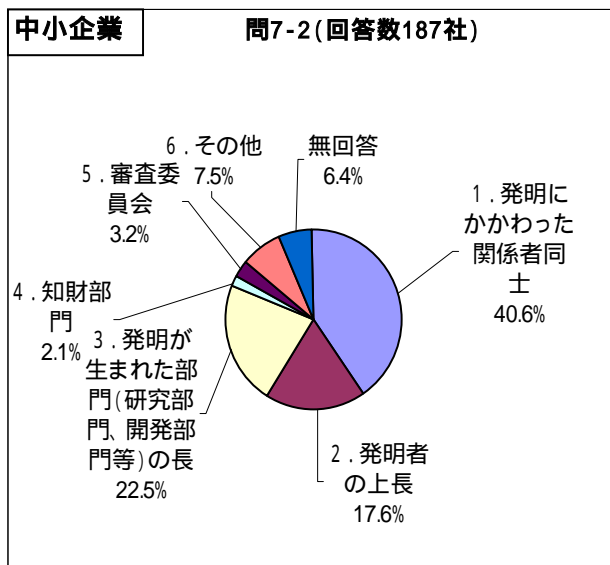
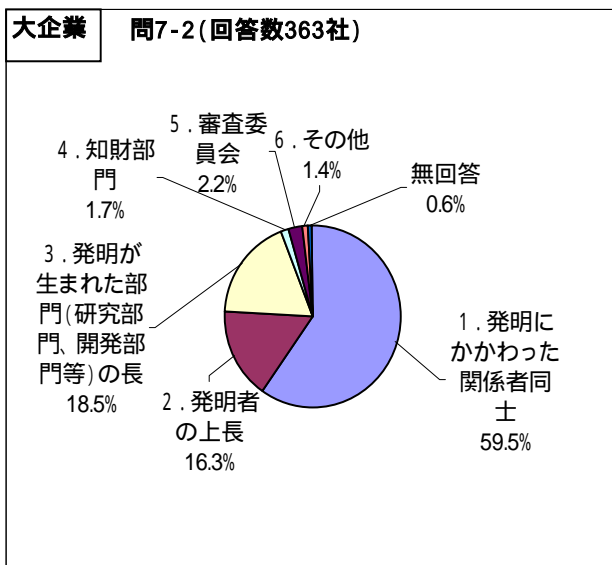
問7-1：貴社における発明者の決定はどのようにしてなされますか。該当する項目の番号を回答欄にご記入下さい。

発明者の決定を「会社規定、手引き書、ガイドライン等」に従って行う大企業は約 1 / 3、慣行により決定を行う大企業は約 1 / 3、決定方法が特に定まっていない大企業は約 1 / 3。中小企業は、特に定まっていないが約 3 / 5。



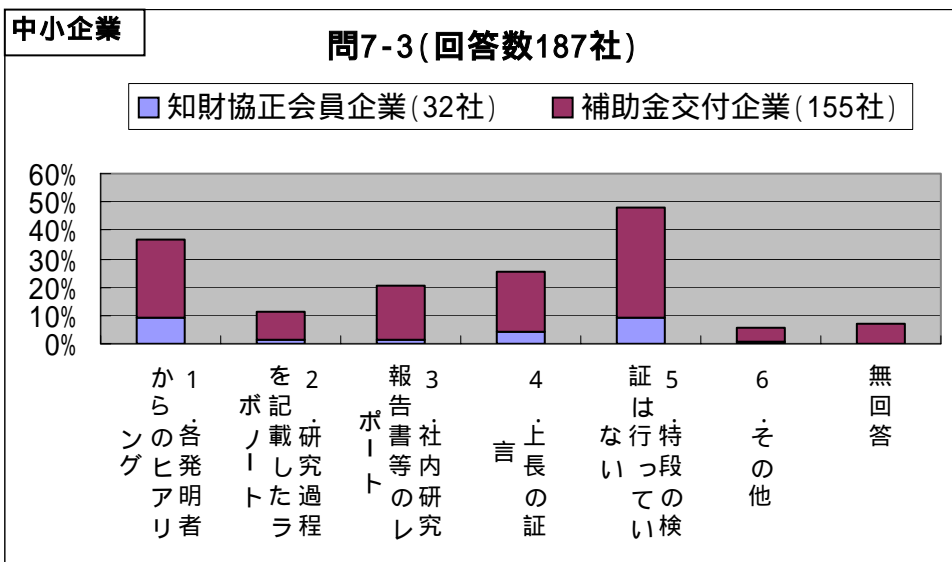
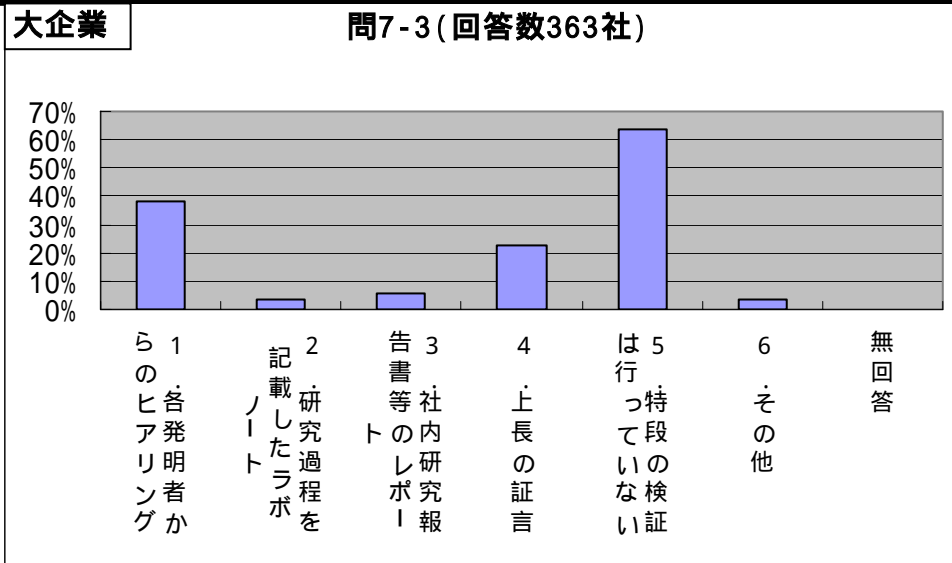
問7-2：貴社において、発明者の決定は誰が行いますか。最も多いケースの項目の番号を回答欄にご記入下さい。

発明者の決定を行う者は、「発明にかかわった関係者同士」が大企業 60%; 中小企業 40%、「発明者の上長」が大企業 16%; 中小企業 18%、「発明が生まれた部門の長」が大企業が 18%; 中小企業が 22%



問7-3：貴社において、多くの場合、申請された発明者が真の発明者であるか否かの検証はどのようにして行っていますか。該当する項目の番号をすべて回答欄にご記入下さい。

申請された発明者が真の発明者であるか否かの検証方法について、「特段の検証を行っていない企業」が多数である一方、検証を行っている企業の検証方法としては「各発明者からのヒアリング」、「上長の証言」が多い

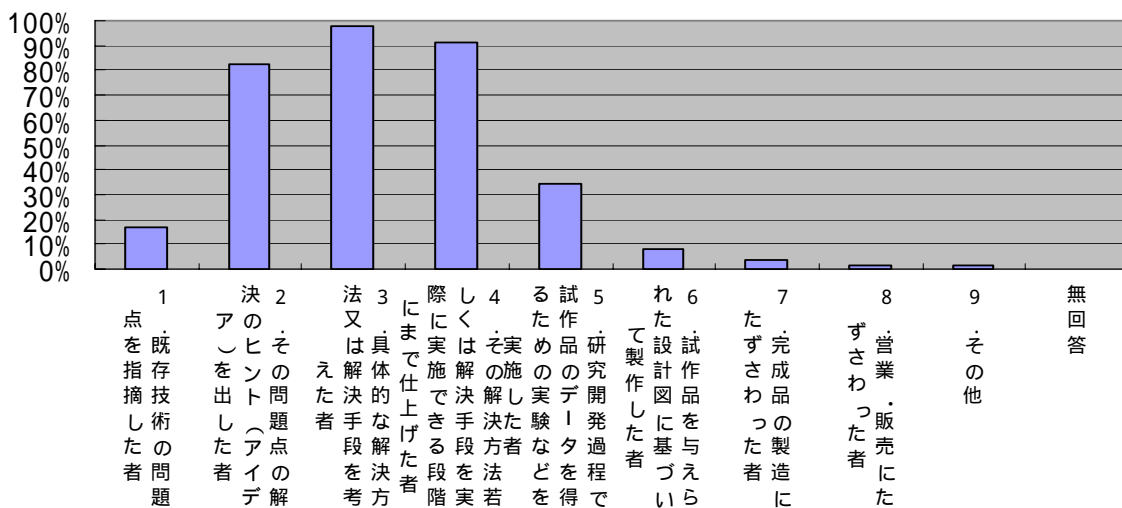


問7-4：貴社において、複数の従業者による共同研究開発によって生まれた成果を出願する場合、どのような立場の従業者を発明者として申請する可能性がありますか。該当する項目の番号をすべて回答欄にご記入下さい。

企業が共同発明者として申請する可能性がある立場の者は、「具体的な解決手段を考えた者」、「解決手段を実施できる段階まで仕上げた者」、「問題点解決のヒント（アイデア）を出した者」とする割合が多い。一方、「問題点を指摘した者」、「実験等を実施した者」をあげている企業もそれぞれ2～3割程度存在。

大企業

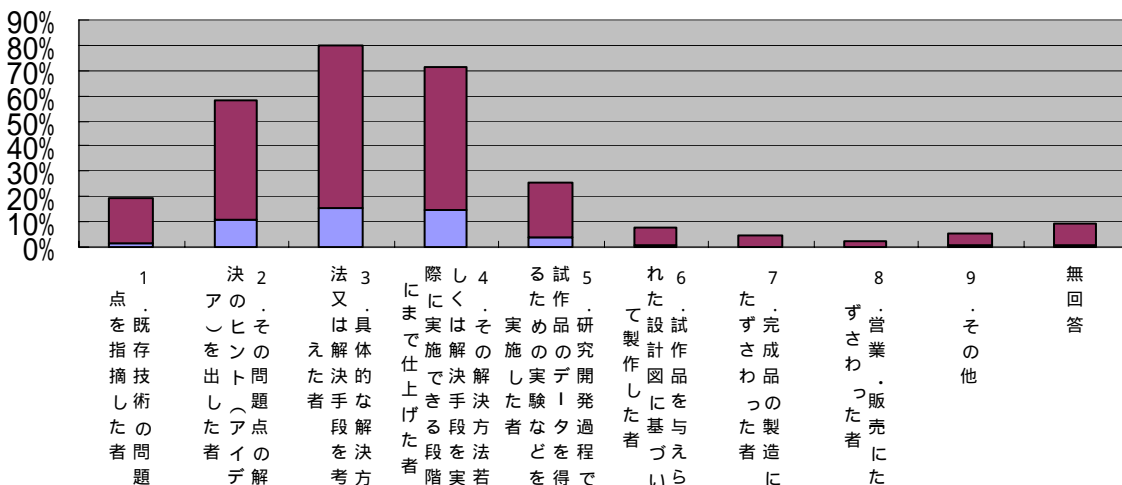
問7-4(回答数363社)



中小企業

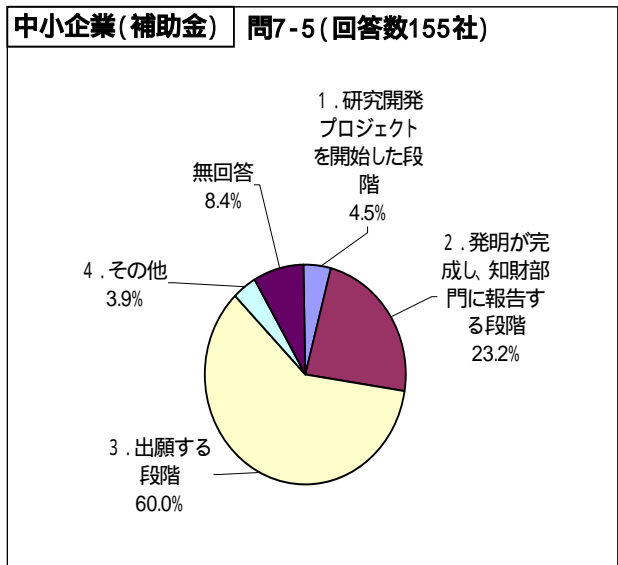
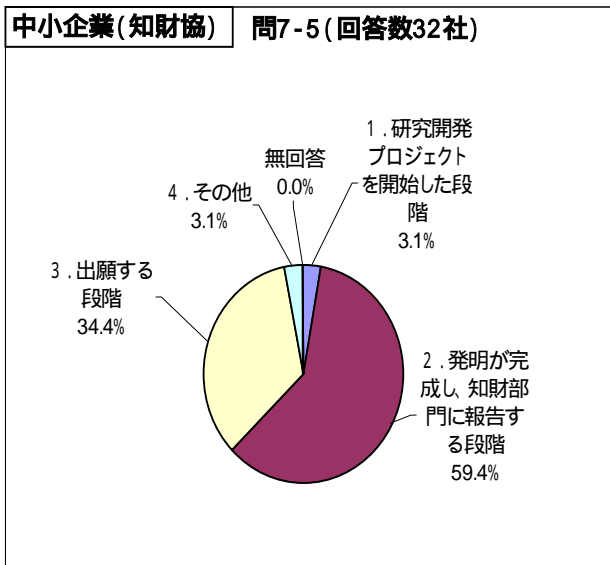
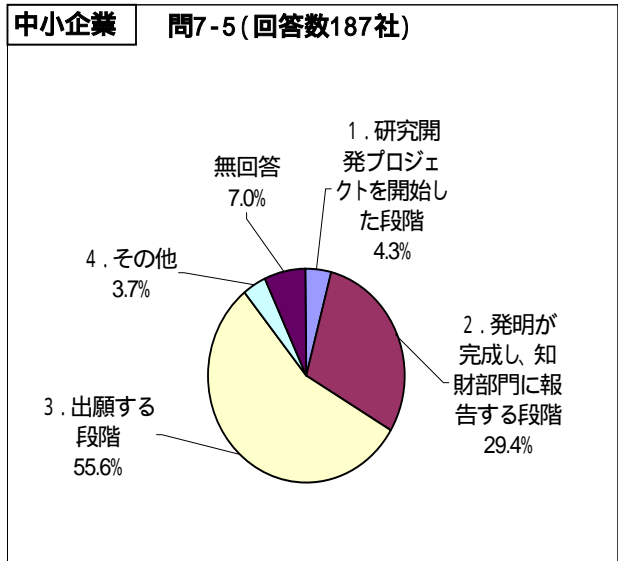
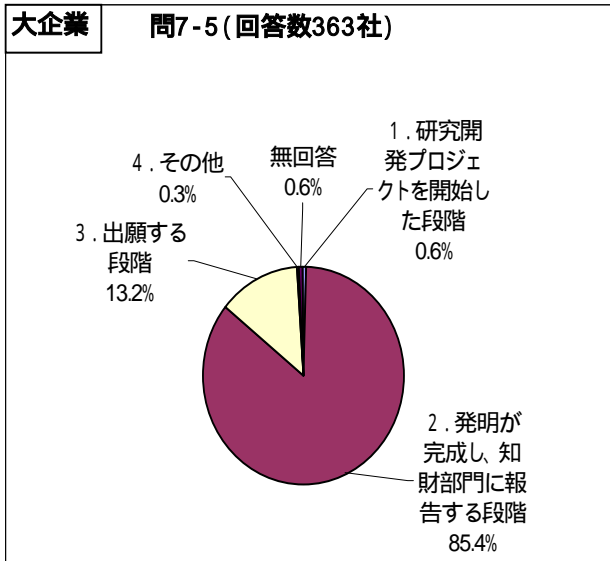
問7-4(回答数187社)

■ 知財協正会員企業(32社) ■ 補助金交付企業(155社)



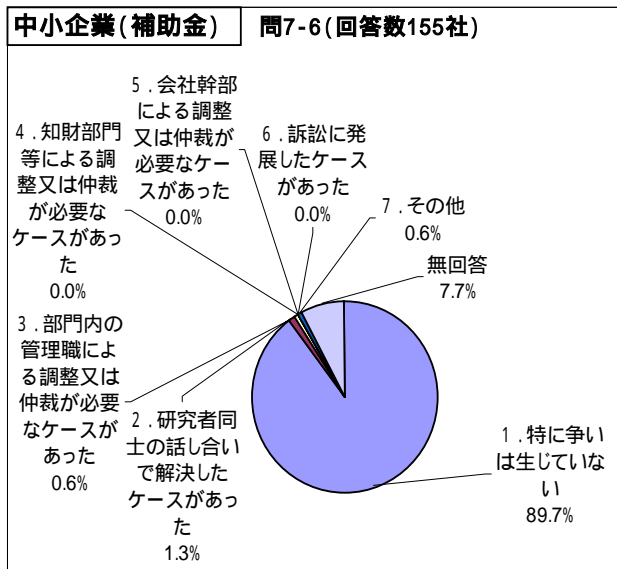
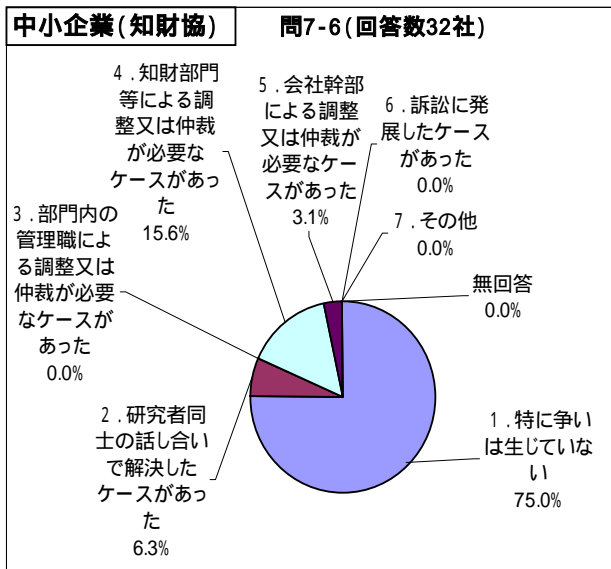
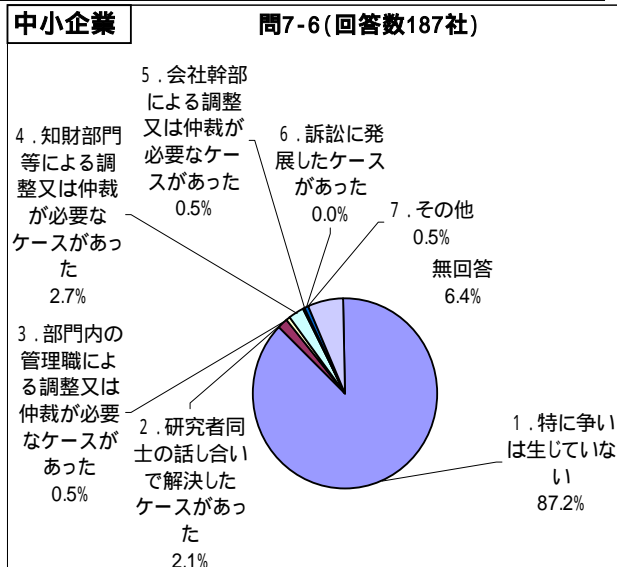
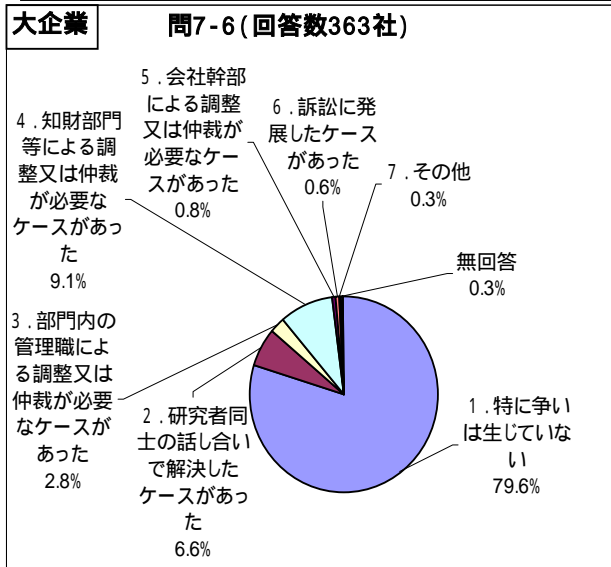
問7-5：貴社において、多くの場合、発明者の決定はどの段階で行われますか。該当する項目の番号を回答欄にご記入下さい。

発明者の決定を行う時期は、大企業では「発明が完成し、知財部門に報告する段階」が多いのに対して、中小企業では「出願する段階」が多い。



問7-6：貴社において、いままで発明者の決定に関して争いがありましたか（把握している範囲で結構です）。該当する項目の番号を回答欄にご記入下さい。（2～5のうち複数に該当する場合は、最も番号の大きい選択肢の番号を記入して下さい。）

発明者の決定に関し、「特に争いの生じていない大企業」は約80%、「社内での仲裁により争いを解決した経験のある大企業」は約20%、「訴訟に発展したケースのある大企業」は0.6%

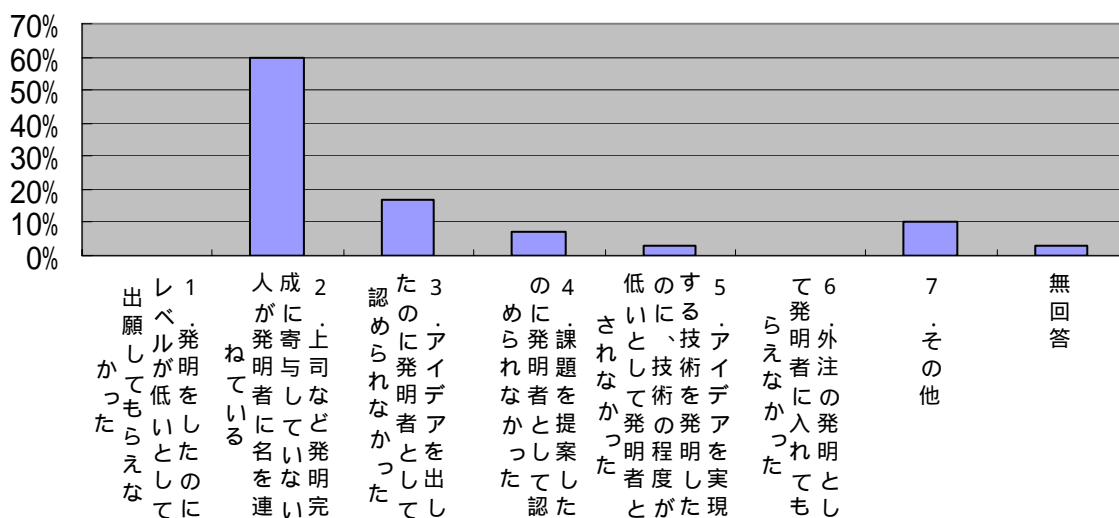


問7-7：問7-6で「2」～「5」と答えられた方にお尋ねします。争いの原因は何でしたか。該当する項目の番号を回答欄にご記入下さい。

争いの原因として最も多いものは「発明完成に寄与していない人が発明者に名を連ねていること」、次に多いのは「アイデアを出したが発明者として認められなかったこと」

大企業

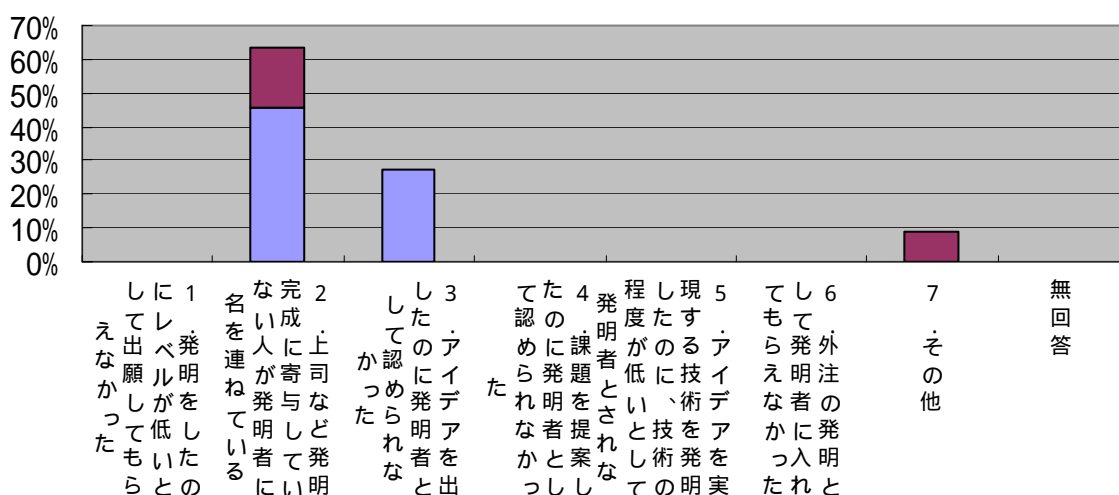
問7-7(回答数70社)



中小企業

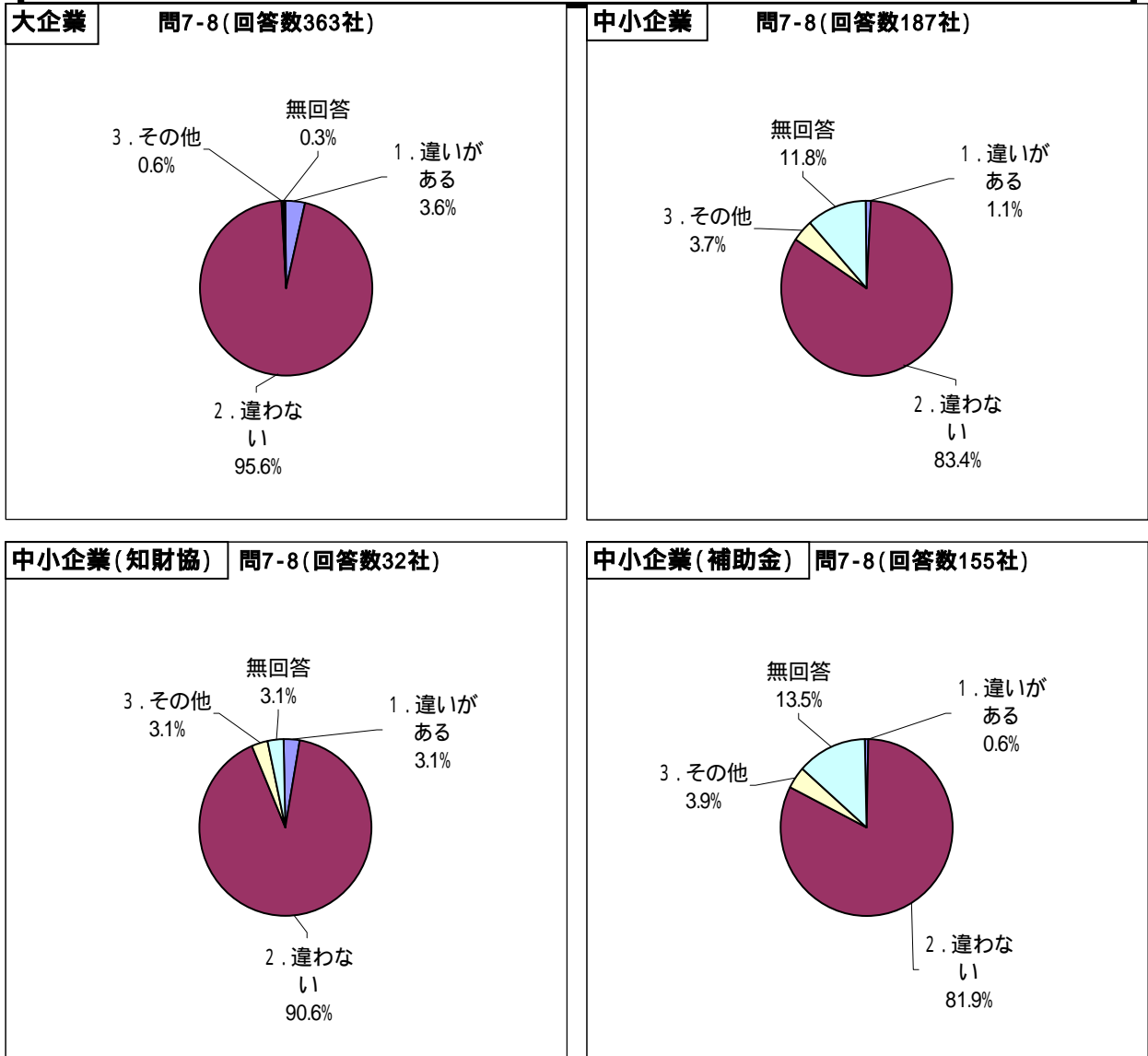
問7-7(回答数11社)

■ 知財協正会員企業(8社) ■ 補助金交付企業(3社)



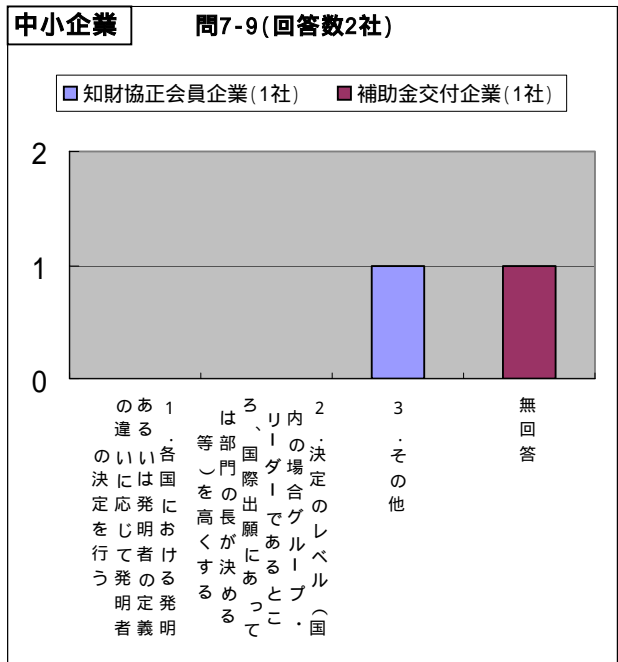
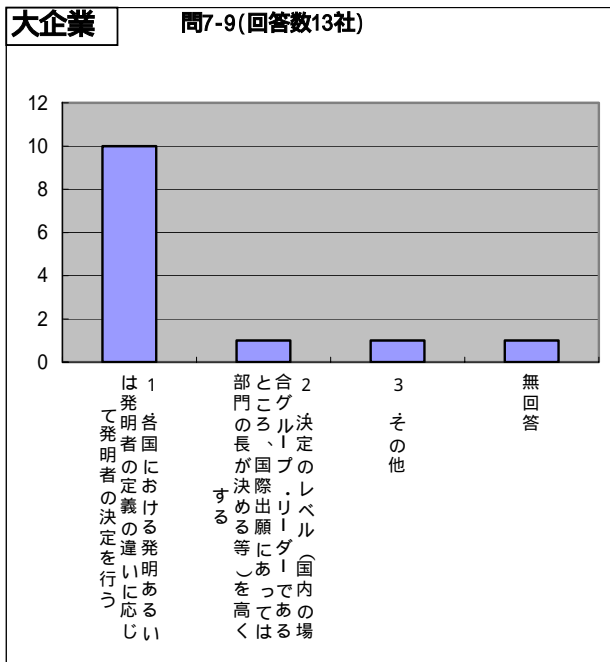
問7-8：貴社において、国内出願のみの場合と外国出願・国際出願を含む場合とで、発明者決定プロセスに違いはありますか。該当する項目の番号を回答欄にご記入下さい。

国内出願と外国出願とで、発明者の決定プロセスに違いがあると答えた企業は僅か（大企業約4%、中小企業約1%）



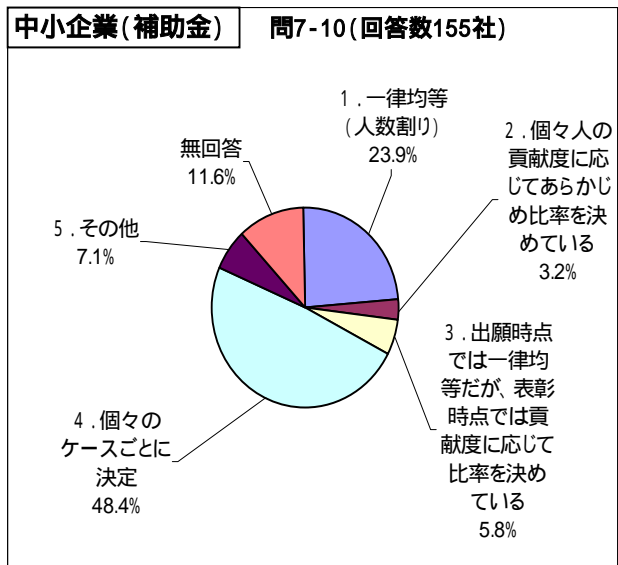
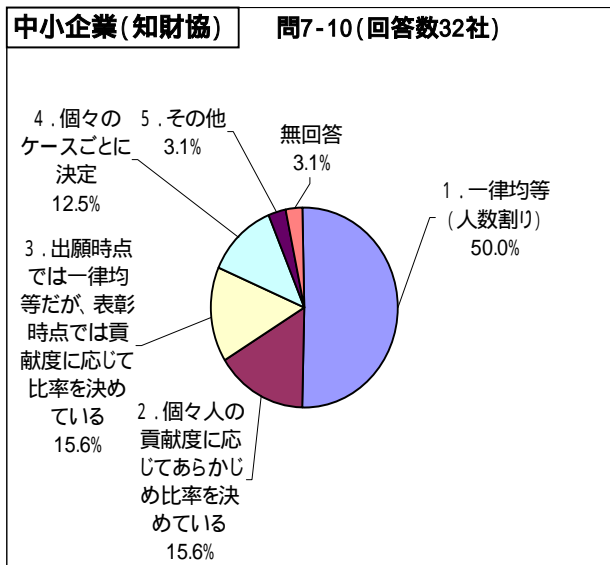
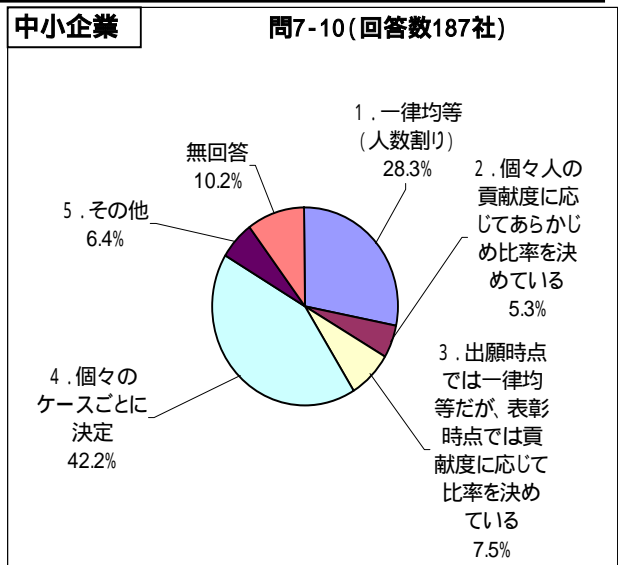
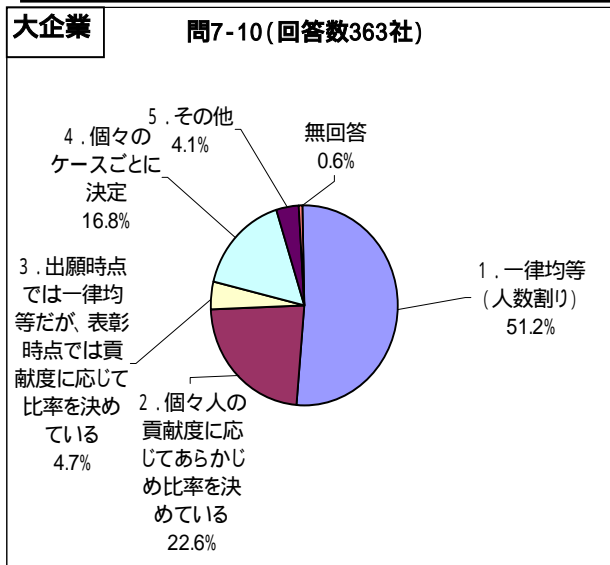
問7-9: 問7-8で、「1. はい」と答えた方にお尋ねします。その違いは主としてどのようなものですか。該当する項目の番号を回答欄にご記入下さい。

発明者の決定プロセスに違いを設けた理由は、「各国における発明、発明者の定義の違いに対応するため」が多い



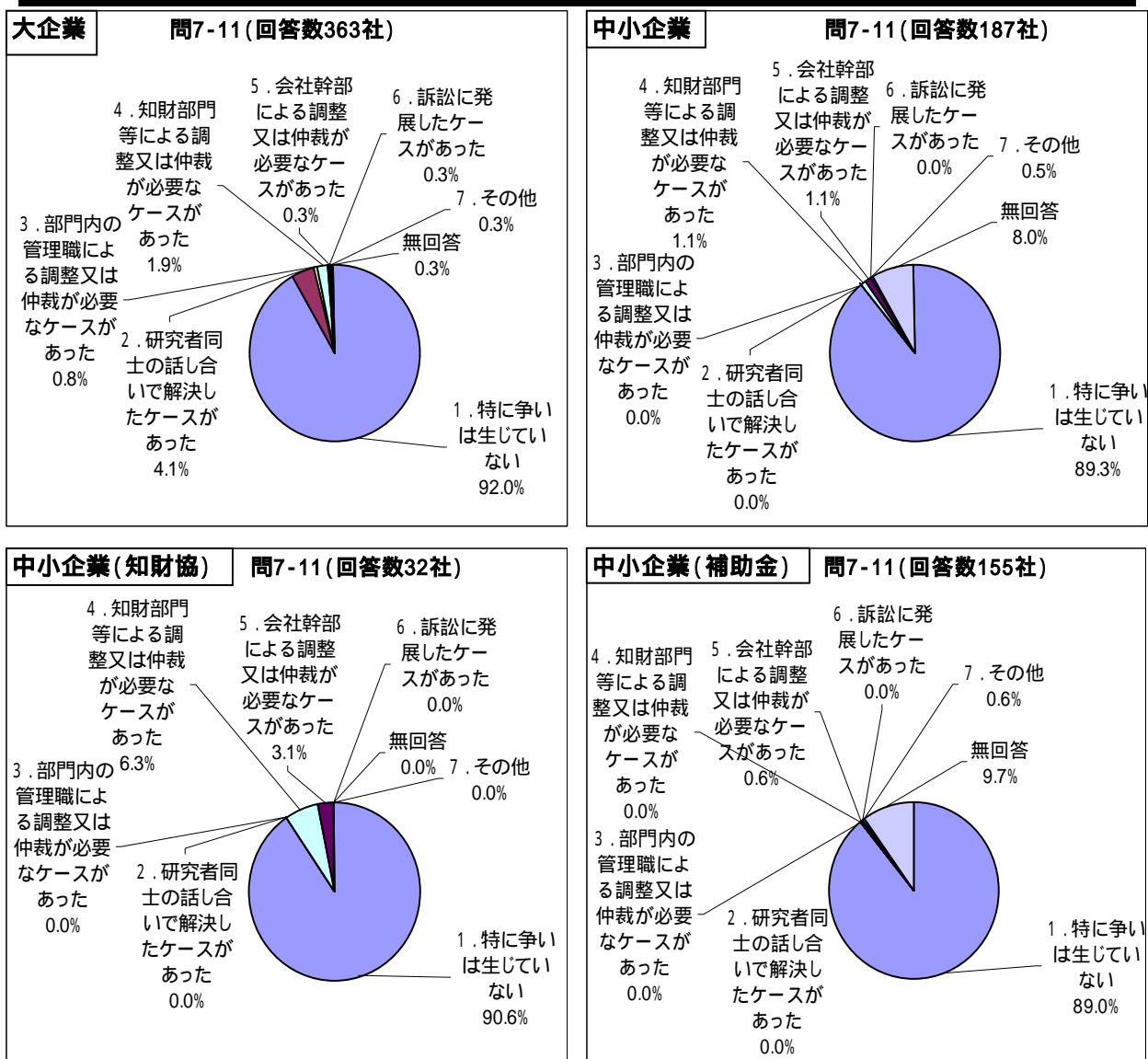
問7-10：共同発明の場合、貴社では、発明者の貢献度（発明者がその発明に貢献した度合い：例えば報奨（補償）金の配分の際に用いられる）はどのように決定しますか。該当する項目の番号を回答欄にご記入下さい。

共同発明に対する発明者の貢献度は、大企業では「一律均等」が多いのに対し、中小企業では「個々のケースごとに決定」が多い。



問7-11：共同発明の場合、貴社において、いままで発明者の貢献度に関して争いがありましたか（把握している範囲で結構です）。該当する項目の番号を回答欄にご記入下さい。（2～6のうち複数に該当する場合は、最も番号の大きい選択肢の番号を記入して下さい。）

発明者の貢献度に関し、「特に争いは生じていない大企業」は92%、「社内で争いを解決した経験のある大企業」は7%、「訴訟に発展したケースのある大企業」は0.3%



注) 第5回特許制度小委員会(平成15年1月28日)で公表したグラフ(右下)は、「中小企業(知財

協)」となっていましたが、「中小企業（補助金）」に変更しています。